

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	大和町	42			
石巻市	4	涌谷町	44			
塩竈市	6	女川町	46			
白石市	8					
名取市	10					
角田市	12					
登米市	14					
栗原市	16					
東松島市	18					
富谷市	20					
蔵王町	22					
七ヶ宿町	24					
大河原町	26					
村田町	28					
柴田町	30					
川崎町	32					
丸森町	34					
亘理町	36					
山元町	38					
利府町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県仙台市
 団体コード 041009

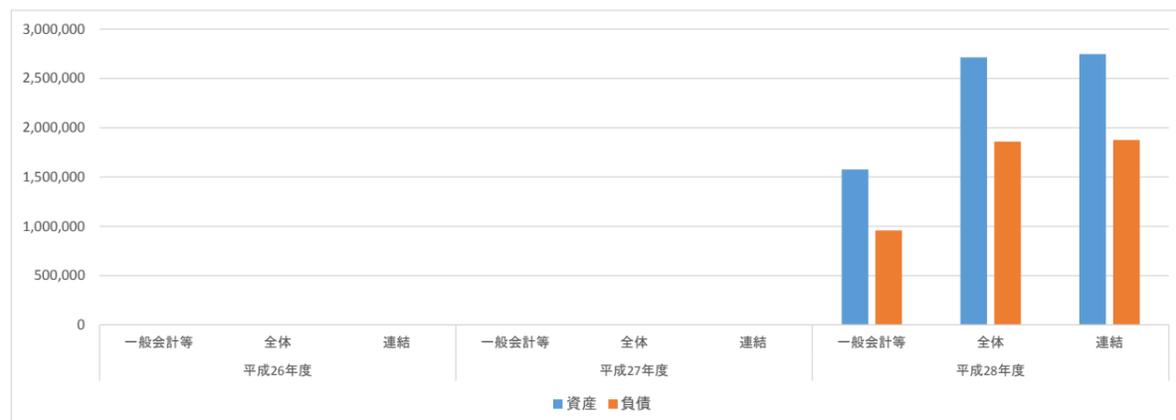
人口	1,058,517 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	6,530 人
面積	786.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	238,045,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	108.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,576,629
資産			958,742
負債			2,714,830
全体			1,858,780
資産			2,748,620
負債			1,875,771
連結			
資産			
負債			

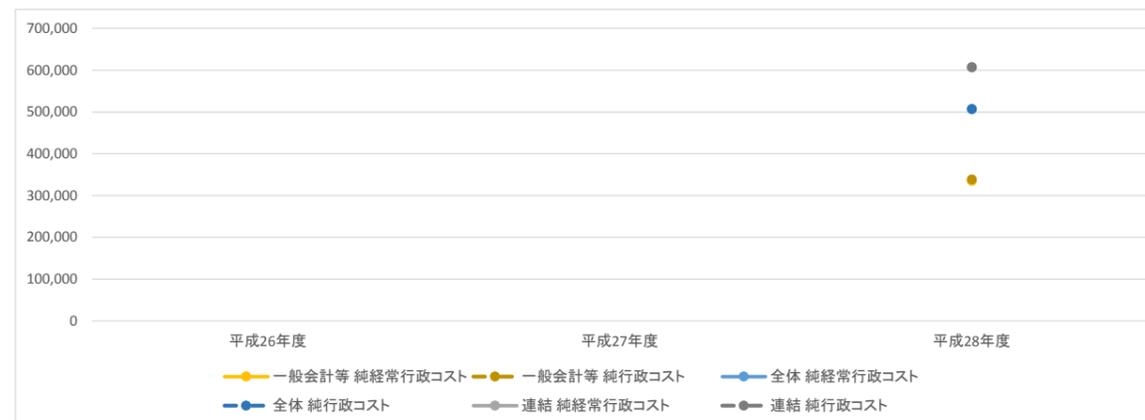


分析:
 一般会計等における資産総額は1,576,629百万円であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,132,670百万円(71.8%)を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は958,742百万円であり、その大半が借入金である「地方債」789,959百万円(82.4%)と「1年以内償還予定地方債」79,854百万円(8.3%)で占められている。今後も市債残高の縮減に努める。
 全体・連結区分においては、「資産総額」・「負債総額」がいずれも一般会計等を大きく上回っている。これは、「資産総額」に上水道管・下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、「負債総額」に公営企業の地方債等が含まれるためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			335,197
純経常行政コスト			338,682
純行政コスト			506,467
全体			507,180
純経常行政コスト			606,441
純行政コスト			607,347
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

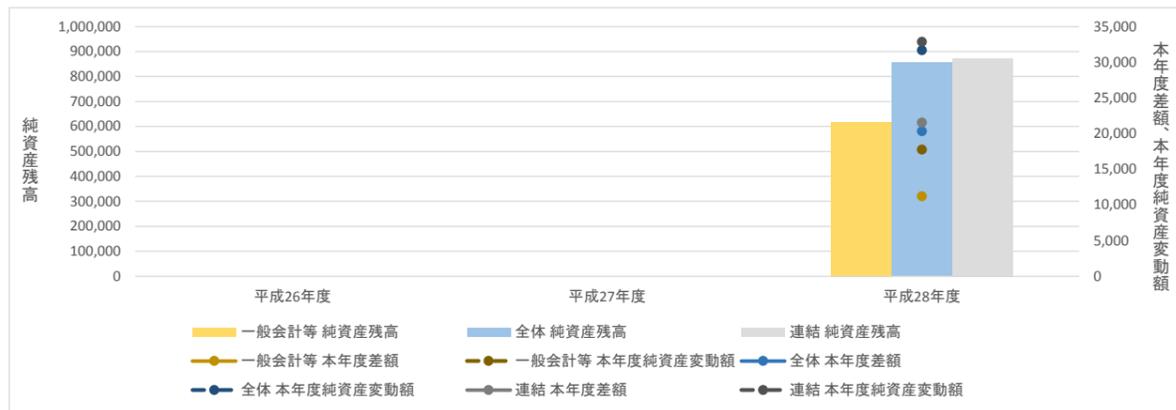


分析:
 一般会計等における「経常費用」は364,947百万円となった。このうち、「減価償却費」や「維持補修費」を含む「物件費等」(109,079百万円)と、「社会保障給付」(102,661百万円)の占める割合が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。
 全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入やガス料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。
 連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,225
本年度差額			17,747
本年度純資産変動額			617,887
純資産残高			20,329
全体			31,690
本年度差額			856,050
本年度純資産変動額			21,560
純資産残高			32,888
連結			872,848
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

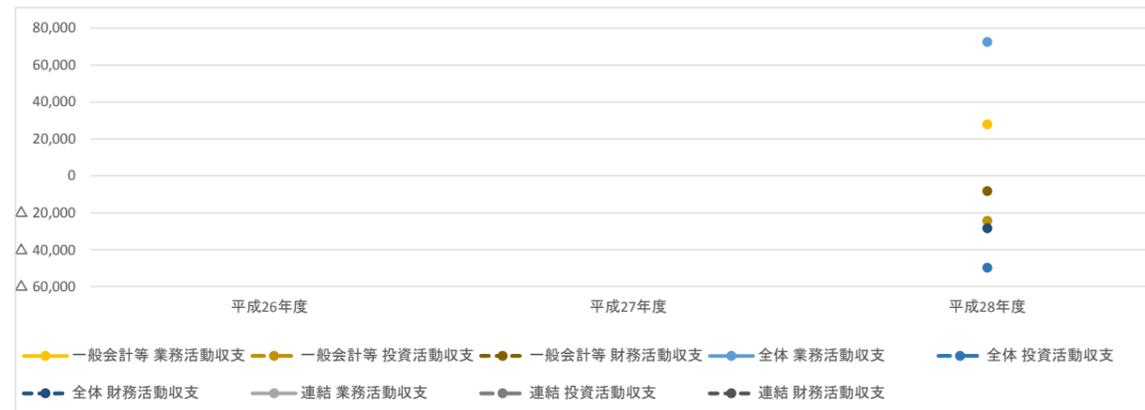


分析:
 一般会計等においては、「税金等」と「国県等補助金」の合計である「財源」(349,907百万円)が、「純行政コスト」(338,682百万円)を上回っており、本年度差額は11,225百万円となった。固定資産等の増加分と合わせて、「純資産残高」は617,887百万円となった。
 全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が20,329百万円、「純資産残高」は856,050百万円となっている。
 連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国県等補助金」を計上していること等により、一般会計等・全体区分と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が21,560百万円、「純資産残高」は872,848百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			27,979
業務活動収支			△ 24,364
投資活動収支			△ 8,219
財務活動収支			72,572
全体			△ 49,754
業務活動収支			△ 28,325
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

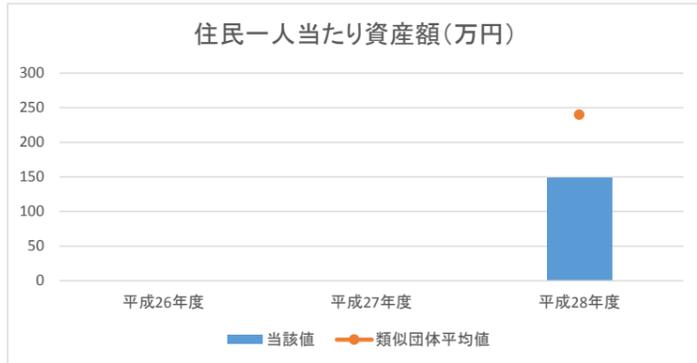


分析:
 一般会計等において、「業務活動収支」は27,979百万円、「投資活動収支」は▲24,364百万円、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、「財務活動収支」は▲8,219百万円となっており、「本年度末資金残高」は4,604百万円減少した。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より44,593百万円多い72,572百万円、「投資活動収支」は▲49,754百万円、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、「財務活動収支」は▲28,325百万円となっており、「本年度末資金残高」は5,507百万円減少した。

1. 資産の状況

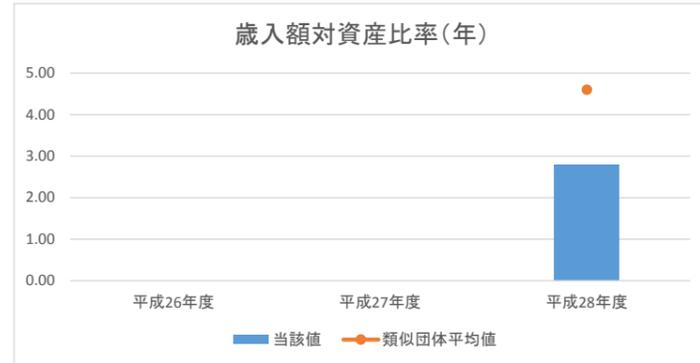
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			157,662,875
人口			1,058,517
当該値			148.9
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

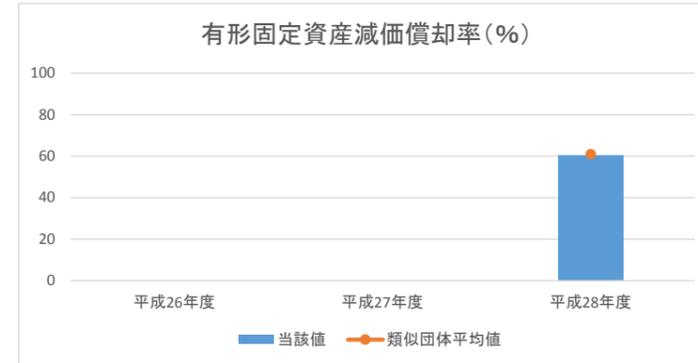
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,576,629
歳入総額			553,742
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			672,466
有形固定資産 ※1			1,115,576
当該値			60.3
類似団体平均値			61.0

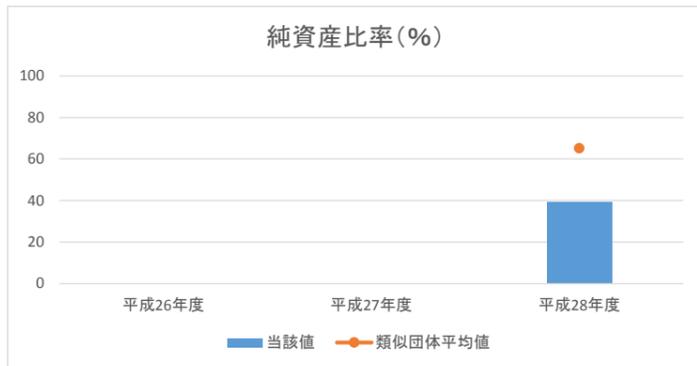
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

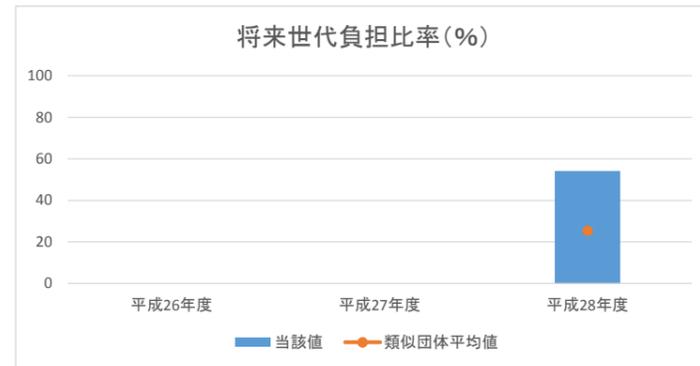
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			617,887
資産合計			1,576,629
当該値			39.2
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			616,369
有形・無形固定資産合計			1,138,205
当該値			54.2
類似団体平均値			25.4

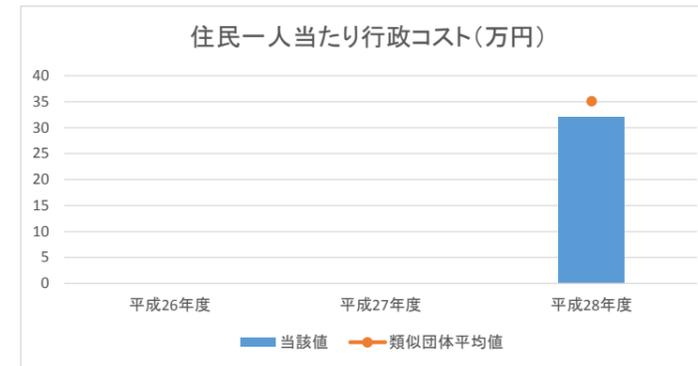
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

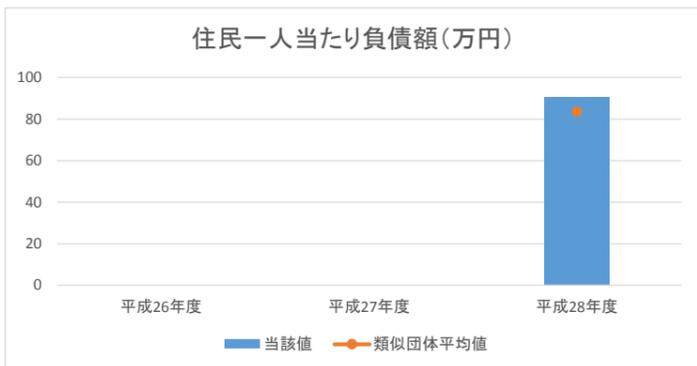
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			33,868,212
人口			1,058,517
当該値			32.0
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

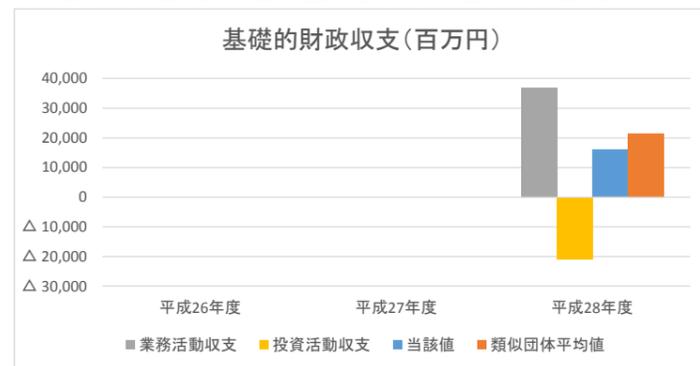
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			95,874,220
人口			1,058,517
当該値			90.6
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			36,965
投資活動収支 ※2			△ 20,939
当該値			16,026
類似団体平均値			21,437.9

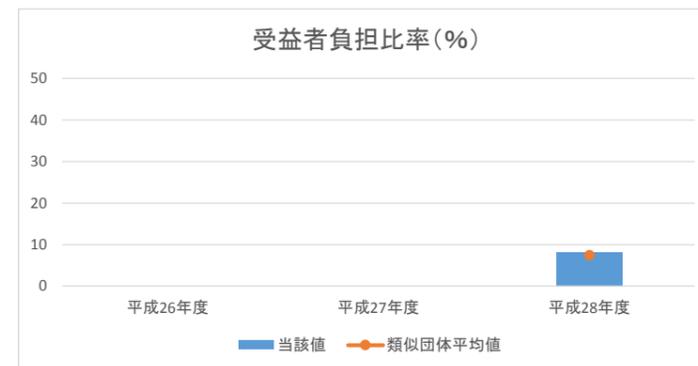
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			29,749
経常費用			364,947
当該値			8.2
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、分子にあたる「資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体の中で平均的な水準にある。管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、「資産合計」が類似団体を大きく下回っている一方、「負債合計」が類似団体の平均水準にあることから、「純資産」の割合が低くなっているものである。

「⑤将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは、分母にあたる「有形・無形固定資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均をやや下回っているが、今後、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が増加していく見込みであり、行政コストの削減・平準化に向け、長期的な視点に基づいた取組みを継続していく。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均をやや上回っている。「負債」の大半を占める市債について、今後も残高の縮減に努める。

「⑧基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、16,026百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な公共施設等の整備を行ったこと等によるものであり、今後も健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均と同程度の水準にある。「経常経費」のうち、金額の大きいものは「物件費」と「社会保障給付」であり、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を維持するよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県石巻市

団体コード 042021

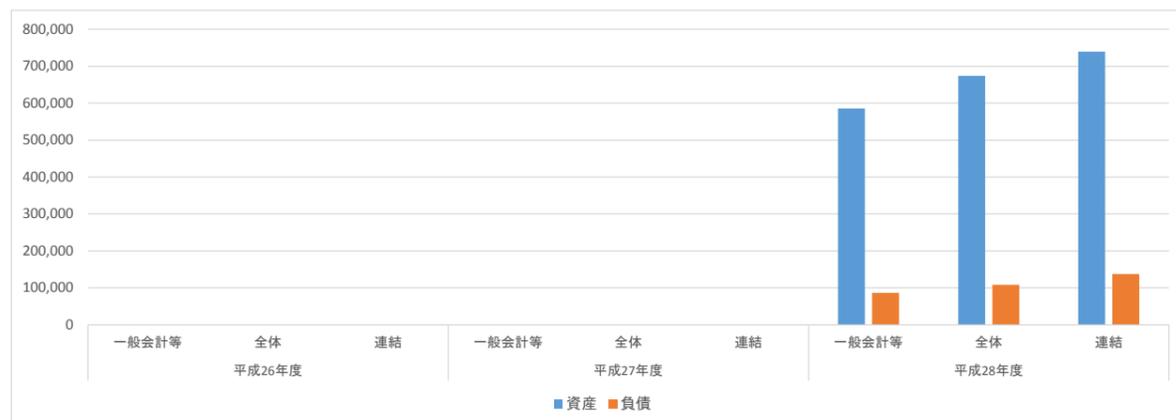
人口	147,627 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,485 人
面積	554.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,130,062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	25.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			585,660
	負債			86,196
全体	資産			673,645
	負債			108,537
連結	資産			739,456
	負債			137,679

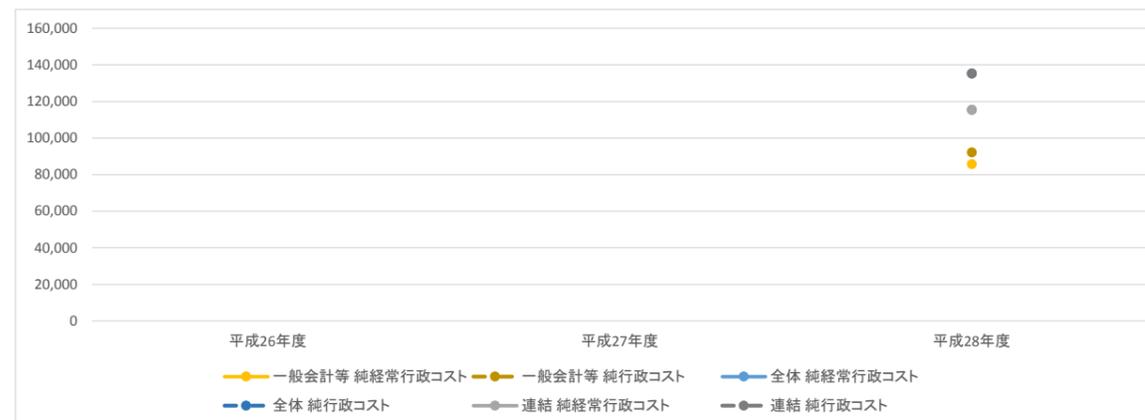


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から40,816百万円の増加(+7.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、復興事業の進展による復興公営住宅等の資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から55,312百万円増加し、基金は、各種復興事業の実施のために取り崩したこと等により37,563百万円減少した。
 また、全体貸借対照表の中で、特に市街地開発事業特別会計においては、資産総額が期首時点から5,683百万円の増加(+13.8%)となった。これは、復興事業の関係で新市街地の造成を行ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			85,724
	純行政コスト			92,177
全体	純経常行政コスト			115,407
	純行政コスト			135,345
連結	純経常行政コスト			115,432
	純行政コスト			135,318

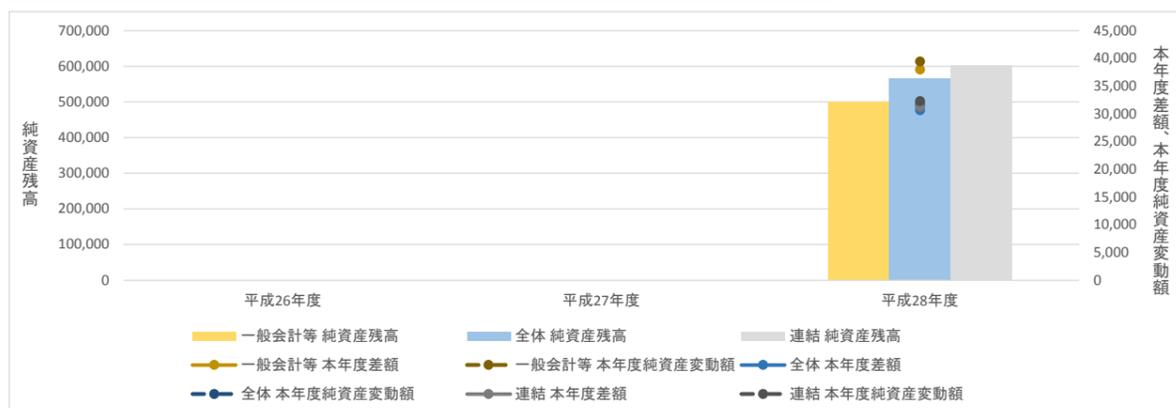


分析:
 一般会計等において、経常費用は89,704百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は38,735百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は50,969百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(23,476百万円)、次いで他会計への繰出金(22,630百万円)であり、純行政コストの50%を占めている。
 また、全体においては、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,599百万円多くなり、純行政コストは43,168百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			37,991
	本年度純資産変動額			39,431
	純資産残高			499,464
全体	本年度差額			30,639
	本年度純資産変動額			31,646
	純資産残高			565,108
連結	本年度差額			31,301
	本年度純資産変動額			32,306
	純資産残高			601,777

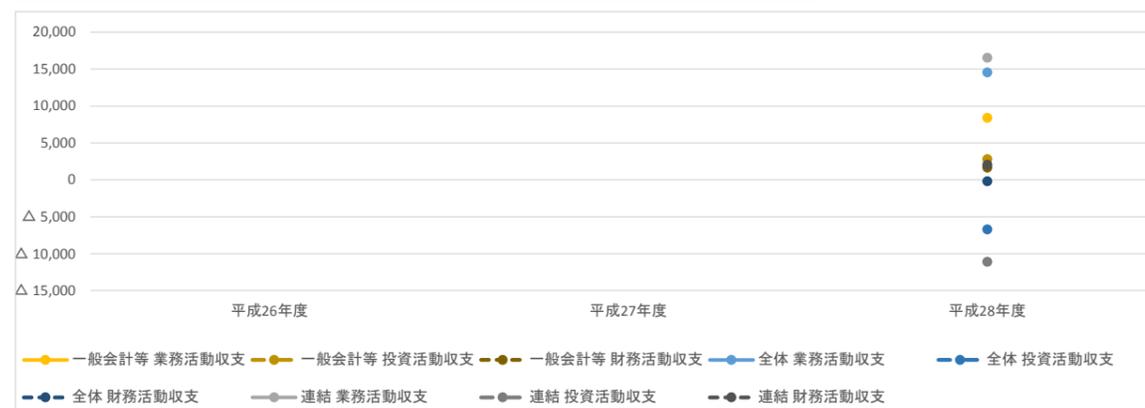


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(130,168百万円)が純行政コスト(92,177百万円)を上回ったことから、本年度差額は37,991百万円となり、純資産残高は39,431百万円の増加となった。特に、各種復興事業の関係で、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費国庫補助金等を受けて各種施設整備等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			8,419
	投資活動収支			2,817
	財務活動収支			1,659
全体	業務活動収支			14,571
	投資活動収支			△ 6,698
	財務活動収支			△ 1,174
連結	業務活動収支			16,541
	投資活動収支			△ 11,087
	財務活動収支			2,054



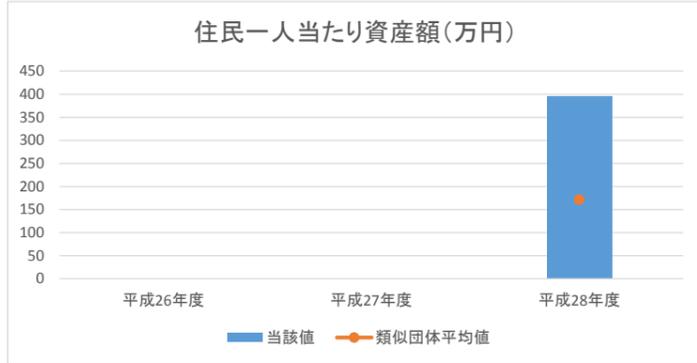
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が8,419百万円、投資活動収支が2,817百万円であり、財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,659百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12,895百万円増加し、51,365百万円となった。いずれも単年度の収支としては支出を収入が上回っているが、これは主に復興事業に係る翌年度以降に繰り越す財源(支出は翌年度以降の決算となる)を含んでいることが要因となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

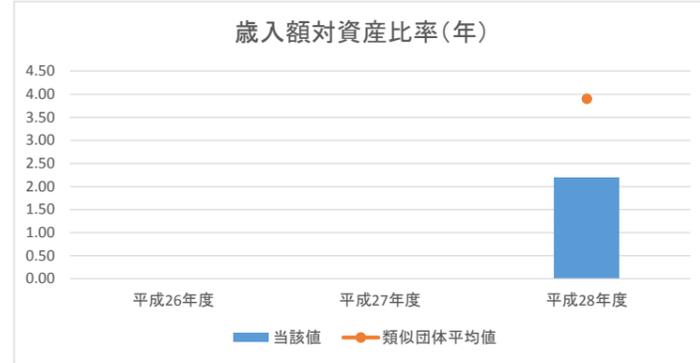
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			58,565,981
人口			147,627
当該値			396.7
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

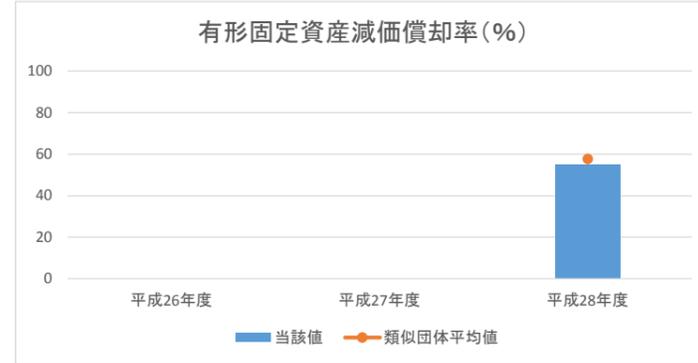
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			585,660
歳入総額			261,210
当該値			2.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			182,586
有形固定資産 ※1			332,020
当該値			55.0
類似団体平均値			57.7

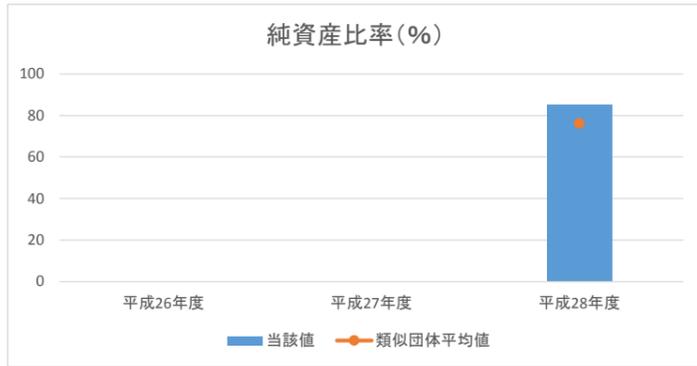
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

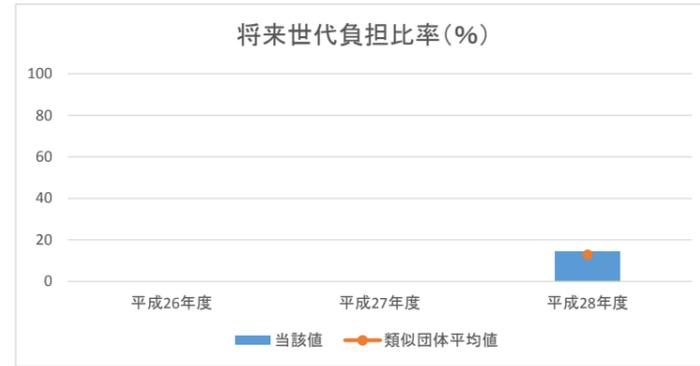
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			499,464
資産合計			585,660
当該値			85.3
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			45,274
有形・無形固定資産合計			313,974
当該値			14.4
類似団体平均値			12.9

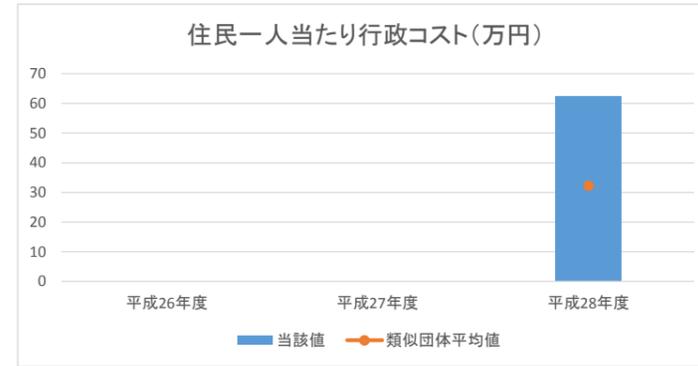
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

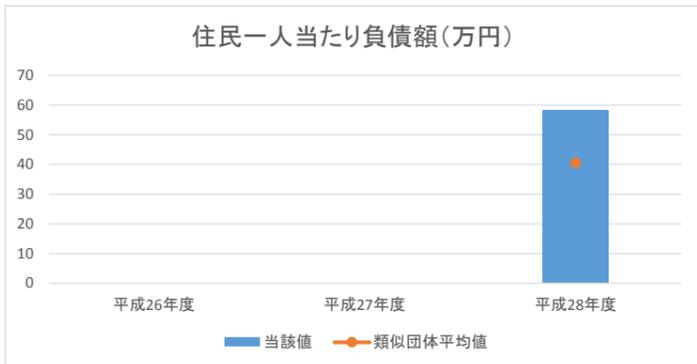
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,217,659
人口			147,627
当該値			62.4
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

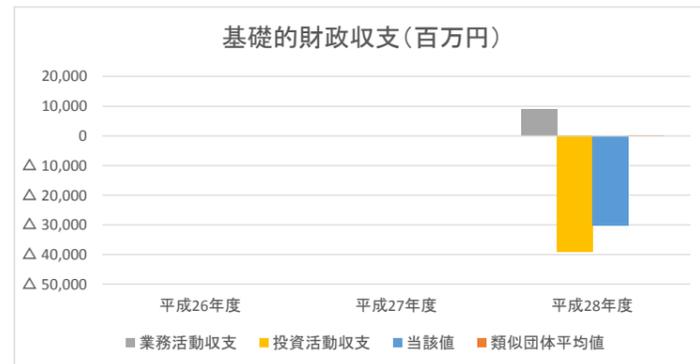
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,619,606
人口			147,627
当該値			58.4
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,041
投資活動収支 ※2			△ 39,218
当該値			△ 30,177
類似団体平均値			206.3

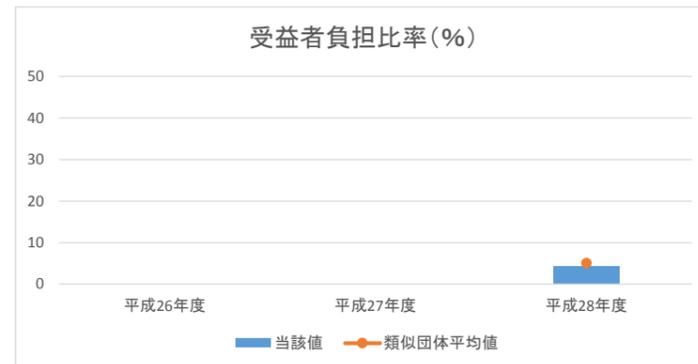
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,980
経常費用			89,704
当該値			4.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、また、東日本大震災の影響により、施設の再建等を行っておりそれらの施設については減価償却が進んでいないため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っているが、これは各種復興事業のため予算規模が震災前と比較して3倍程度に膨らんでいることが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは復興事業の関係で復興公営住宅建設事業債や災害援護資金貸付金等の復旧・復興分の地方債を発行しているためである。

また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲30,177百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して復興公営住宅整備事業や学校施設老朽化対策事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県塩竈市
 団体コード 042030

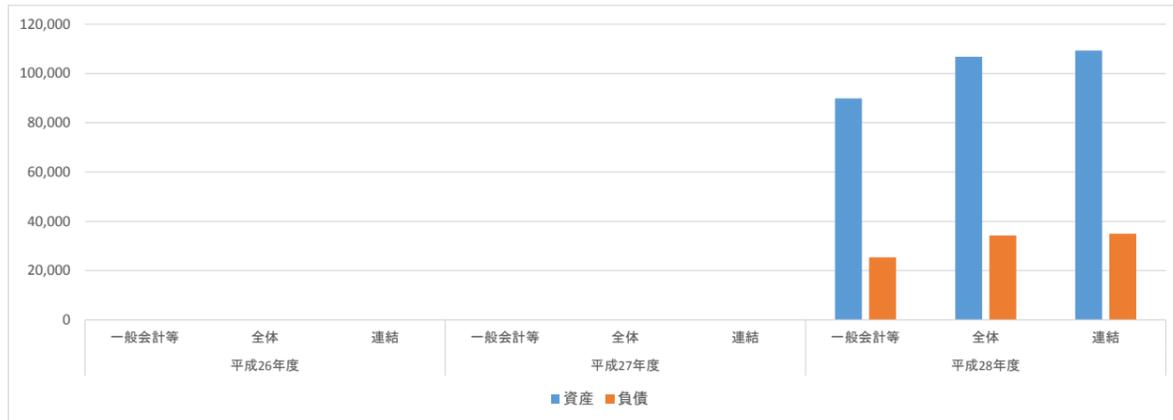
人口	55,233 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	17.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,084,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			89,934
	負債			25,375
全体	資産			106,735
	負債			34,190
連結	資産			109,307
	負債			35,000

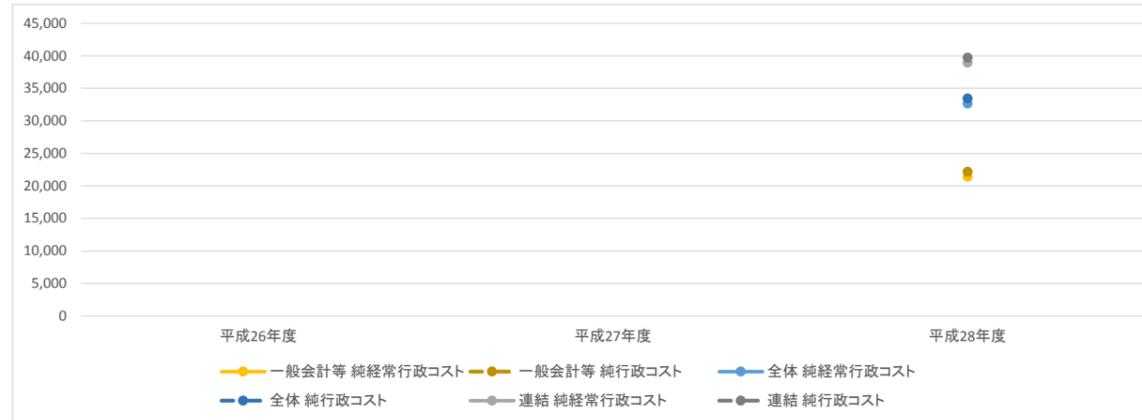


分析:
 資産に対する負債の割合は、一般会計等で28.2%、全体で32.0%、連結で32.0%となった。
 一般会計等の資産には、災害公営住宅や道路などの固定資産と、財政調整基金などの流動資産が計上されている。負債には主に地方債が計上されており、固定負債・流動負債合わせて24,929百万円で、負債のほとんどを占めている。平成27年度に、災害公営住宅の整備に係る地方債を1,029百万円発行したことなどから、平成27年度と平成28年度における地方債残高はほぼ横ばいで推移した。地方債は財政構造の硬直化を招くため、今後の発行抑制に努めたい。
 全体での資産は、一般会計等に、主に魚市場事業特別会計の新魚市場施設や水道事業会計の資産、市立病院事業会計の資産などを加えたものである。連結の資産は、全体に、主に消防事務組合などの資産を加えたものである。負債も同様に、全体は一般会計等に特別会計・公営企業会計分が、連結は全体に外郭団体分を加えたものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,415
	純行政コスト			22,176
全体	純経常行政コスト			32,651
	純行政コスト			33,447
連結	純経常行政コスト			38,963
	純行政コスト			39,759

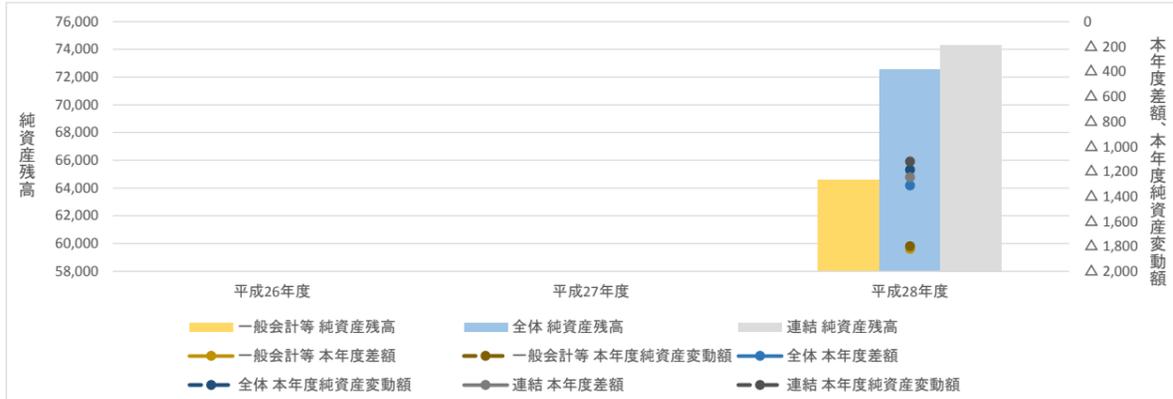


分析:
 純経常行政コストは、経常費用から経常収益を引いたものであり、一般会計等における経常費用には、主に人件費や社会保障給付(扶助費)が計上されている。経常収益には、主に市営住宅使用料などの使用料及び手数料が計上されている。指定管理者制度の導入や技能労務職の退職不補充といった、定員管理の取組による人件費の削減などにより、コスト削減に努めていきたい。なお、純行政コストは、純経常行政コストに、災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収入を差し引いたものである。
 一般会計等から全体への増要因は、主に国民健康保険事業特別会計での療養給付費や介護保険事業特別会計での介護給付費の計上によるものである。
 全体から連結への増要因は、主に宮城県後期高齢者医療広域連合での社会保障給付の計上によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,821
	本年度純資産変動額			△ 1,799
	純資産残高			64,559
全体	本年度差額			△ 1,313
	本年度純資産変動額			△ 1,187
	純資産残高			72,545
連結	本年度差額			△ 1,247
	本年度純資産変動額			△ 1,121
	純資産残高			74,307

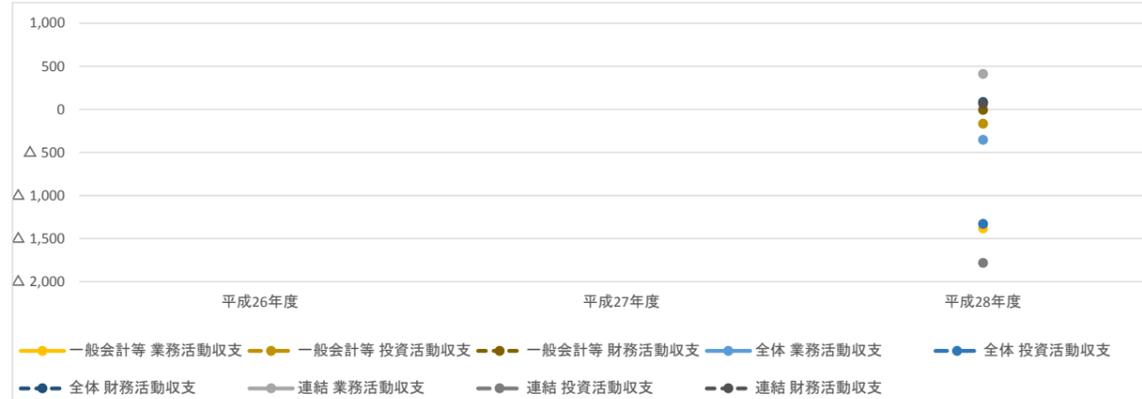


分析:
 本年度差額は、税収等や国県等補助金の財源で行政コストを賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等では、財源20,355百万円から純行政コスト22,176百万円を差し引いた、△1,821百万円となった。本年度純資産変動額△1,799百万円は、本年度差額に、無償で取得した固定資産の評価額などを加算して算出しており、これを純資産の前年度末残高66,358百万円から差し引いたものが、純資産残高64,559百万円となっている。税収等には震災復興特別交付税が含まれているが、コスト側には震災後に新たに取得した資産の減価償却費が計上され、今後更なるコストの増加が予想される。税収の確保やコストの削減などに努めていきたい。
 なお、本年度差額について、全体から連結では66百万円改善、一般会計等から全体では508百万円と大きく改善しているが、これは、国民健康保険事業特別会計での国民健康保険税の計上や介護保険事業特別会計での介護保険料の計上、水道事業会計での本年度差額がプラスとなったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,382
	投資活動収支			△ 165
	財務活動収支			△ 5
全体	業務活動収支			△ 354
	投資活動収支			△ 1,329
	財務活動収支			86
連結	業務活動収支			412
	投資活動収支			△ 1,781
	財務活動収支			70

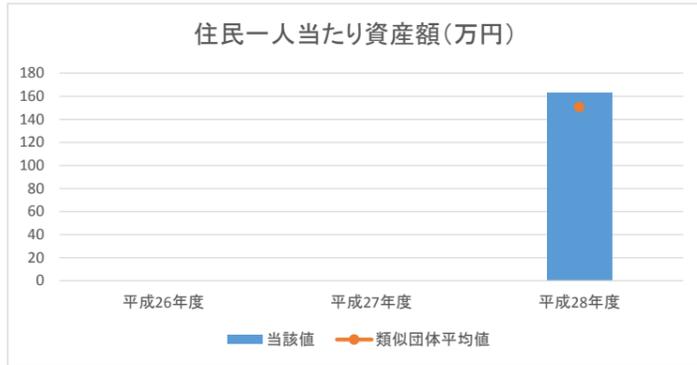


分析:
 業務活動収支は、人件費や社会保障給付費などの業務支出が、税収や業務活動に係る国県補助金などの業務収入で賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等では△1,382百万円となった。全体・連結での収支は大きく改善しているが、主に業務活動収支がプラスである水道事業会計や国民健康保険事業特別会計、宮城県後期高齢者医療広域連合などを加えたことによるものである。
 投資活動収支は、公共施設の整備費などを計上した投資活動支出が、投資活動に係る国県補助金などの投資活動収入で賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等では、国県補助金や東日本大震災復興交付金基金繰入金などの活用はあるものの、△165百万円となった。全体・連結での収支は大きく減少しているが、主に投資活動収支がマイナスである水道事業会計や、基金への積立を計上した国民健康保険事業特別会計、宮城県後期高齢者医療広域連合などを加えたことによるものである。
 財務活動収支は、業務活動収支と投資活動収支の収支差額を地方債でどのように賄っているかを表しており、財務安定化の観点からは減少する方が望ましい。一般会計等では△5百万円となった。全体・連結での収支はプラスであるが、主に魚市場事業特別会計での魚市場整備に係る地方債発行によるものである。

1. 資産の状況

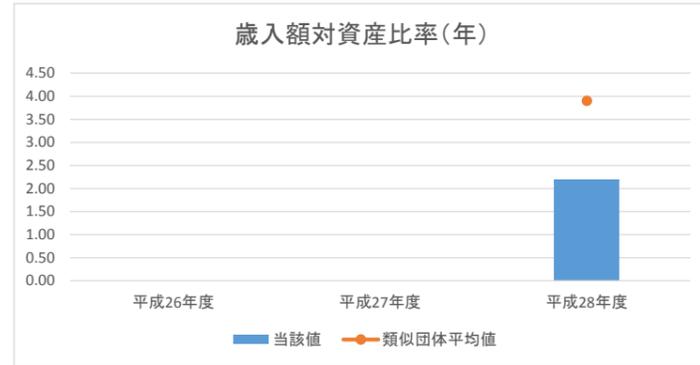
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,993,384
人口			55,233
当該値			162.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

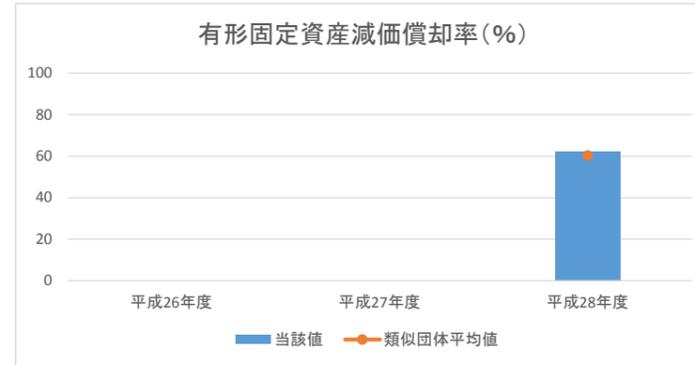
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,934
歳入総額			40,274
当該値			2.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,130
有形固定資産 ※1			73,962
当該値			62.4
類似団体平均値			60.3

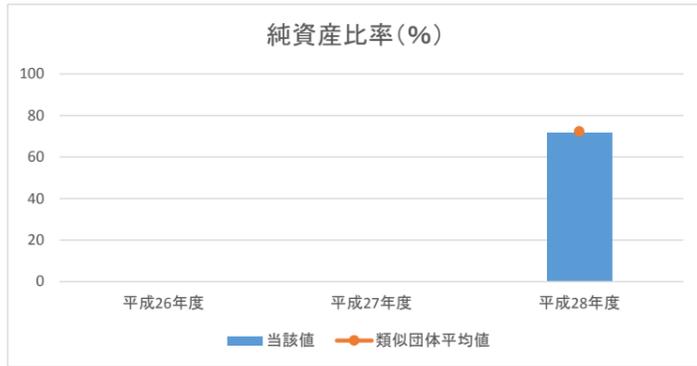
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

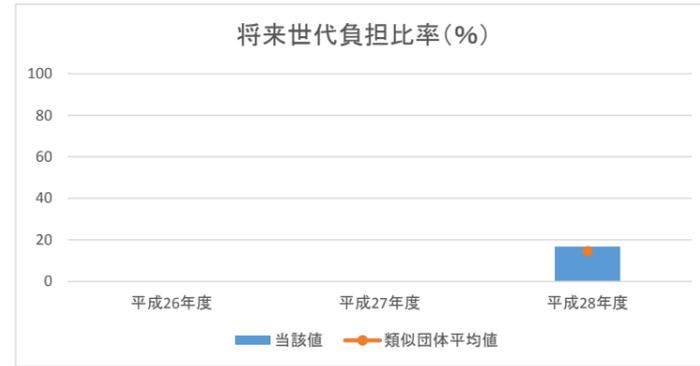
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			64,559
資産合計			89,934
当該値			71.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,340
有形・無形固定資産合計			67,576
当該値			16.8
類似団体平均値			14.6

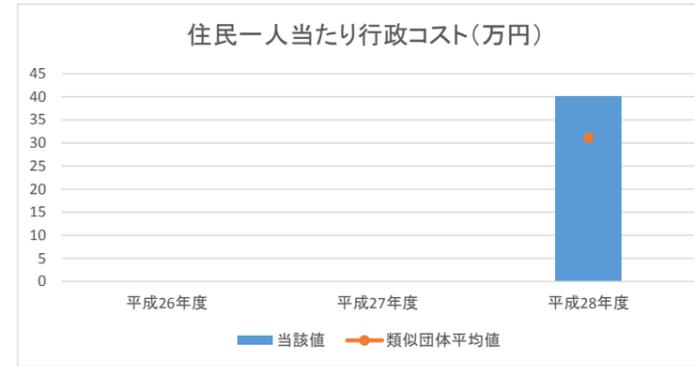
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

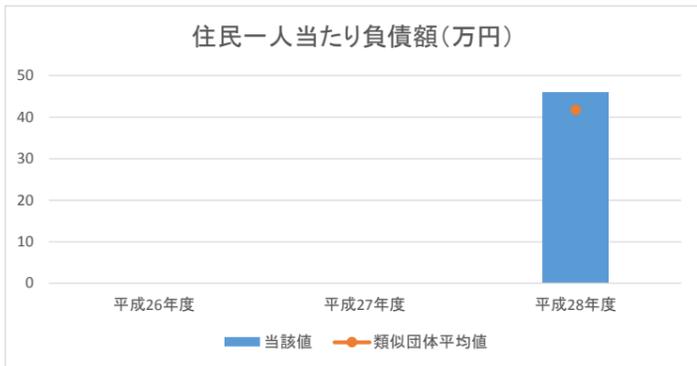
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,217,636
人口			55,233
当該値			40.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,537,486
人口			55,233
当該値			45.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,226
投資活動収支 ※2			△ 10,881
当該値			△ 12,107
類似団体平均値			391.9

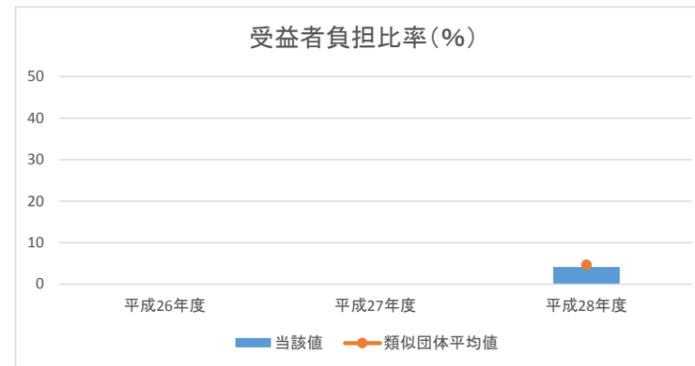
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			932
経常費用			22,347
当該値			4.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と③有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。②歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、東日本大震災復興に伴う基金繰入金112億円と繰越金34億円が多額であったためであり、これを除けば、平成29年度の歳入額約257億円であれば、3.5年と算定され、類似団体平均を若干下回る程度である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度であったが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、主に、東日本大震災により下水道事業特別会計に対する復旧・復興事業に係る繰出金が大きかったことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、⑧基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っている。これは、東日本大震災により整備された災害公営住宅の施設整備が投資活動支出に計上される一方で、その財源である東日本大震災復興交付金基金繰入金と繰越金が、基礎的財政収支の計算上、投資活動収入から除かれることによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であったが、指定管理者制度の導入や技能労務職の退職不補充といった、定員管理の取組による人件費のコスト削減や、適正な受益者負担の検討により、比率の改善に努めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県白石市
 団体コード 042064

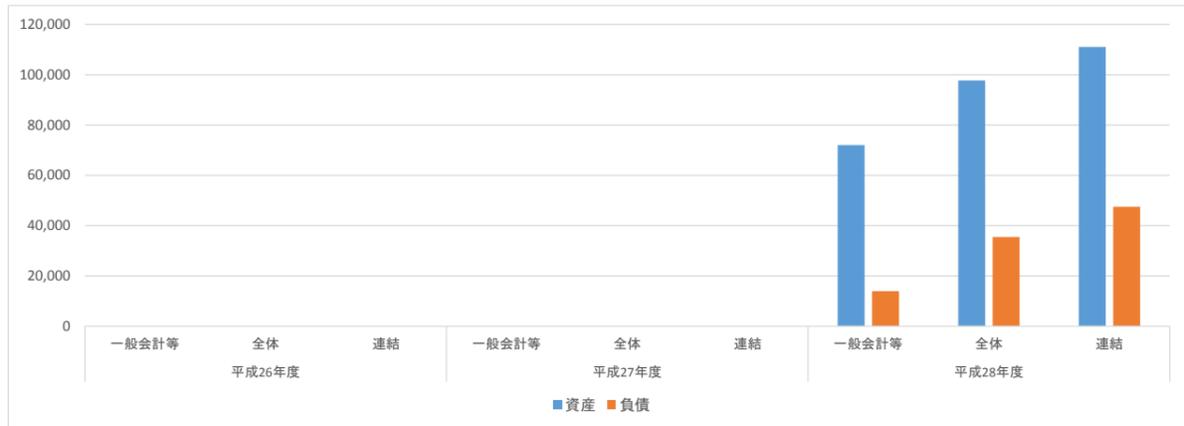
人口	35,213 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	286.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,460,613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			71,968
	負債			13,870
全体	資産			97,799
	負債			35,434
連結	資産			111,043
	負債			47,444



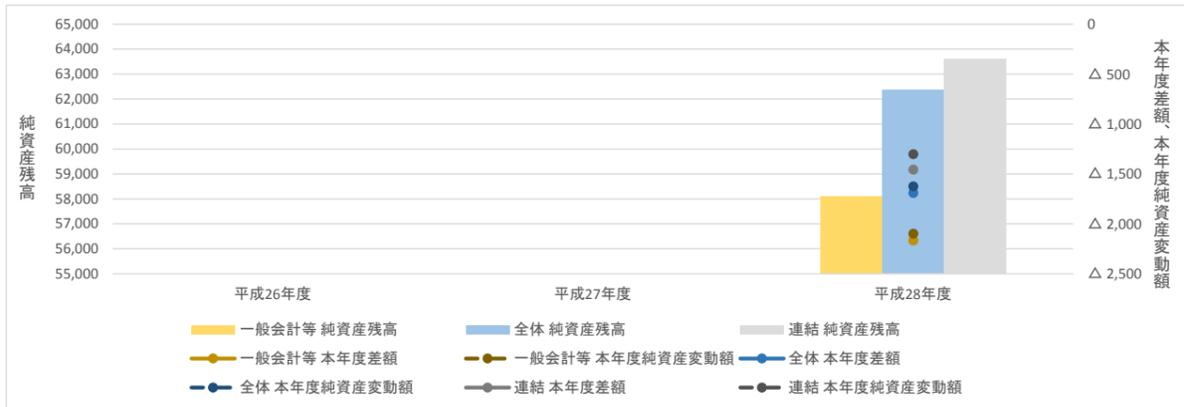
分析:

・一般会計等の資産のうち87%は、行政サービスや市民活動の施設などの市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる有形固定資産で占められている。
 ・一般会計等の負債のうち76%は地方債である。
 □一般会計等において、今までに720億円の資産を形成してきている。資産のうち純資産の581億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の139億円については、これからの世代で負担していくことになる。
 ・全体および連結において、資産がそれぞれ258億円、132億円増加しているが、主に下水道事業会計の有形固定資産(186億円)、水道事業会計の有形固定資産(34億円)と現預金(12億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(68億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約35億円)によるものである。
 □資産に対する負債の割合は、一般会計等で19%・全体で36%・連結で43%である。全体・連結は一般会計等より高いが、これは主に下水道事業会計の負債202億円(債務超過5億円)、白石市外二町組合の負債107億円(債務超過27億円)によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,166
	本年度純資産変動額			△ 2,099
全体	本年度差額			△ 1,691
	本年度純資産変動額			△ 1,624
連結	本年度差額			△ 1,458
	本年度純資産変動額			△ 1,303
	純資産残高			63,599



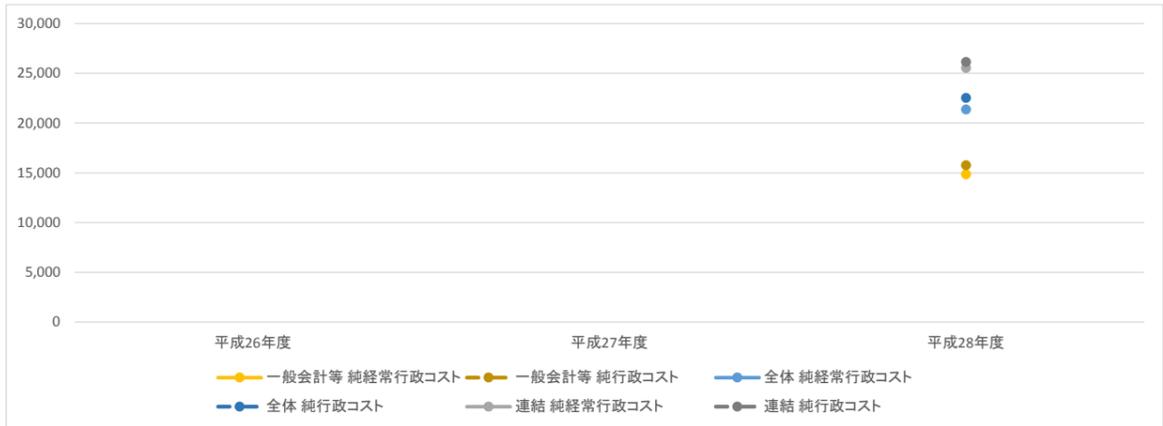
分析:

・本年度差額は、税収等や国県等補助金の財源で行政コストを賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等では、財源136億円から純行政コスト158億円を差し引いた、△22億円となった。本年度純資産変動額△21億円は、本年度差額に、無償で取得した固定資産の評価額などを加算して算出しており、これを純資産の前年度末残高602億円から差し引いたものが、純資産残高581億円である。
 □現在の世代が便益を受けることで発生している行政コストは、返済の必要のない市税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われることが理想であり、税収の確保やコストの削減などに努めたい。
 ・本年度差額について、一般会計等から全体・連結でそれぞれ5億円程度改善しているが、これは、主に下水道事業会計での本年度差額が2億円プラスとなったことと、内部取引の相殺によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,859
	純行政コスト			15,776
全体	純経常行政コスト			21,375
	純行政コスト			22,541
連結	純経常行政コスト			25,550
	純行政コスト			26,148



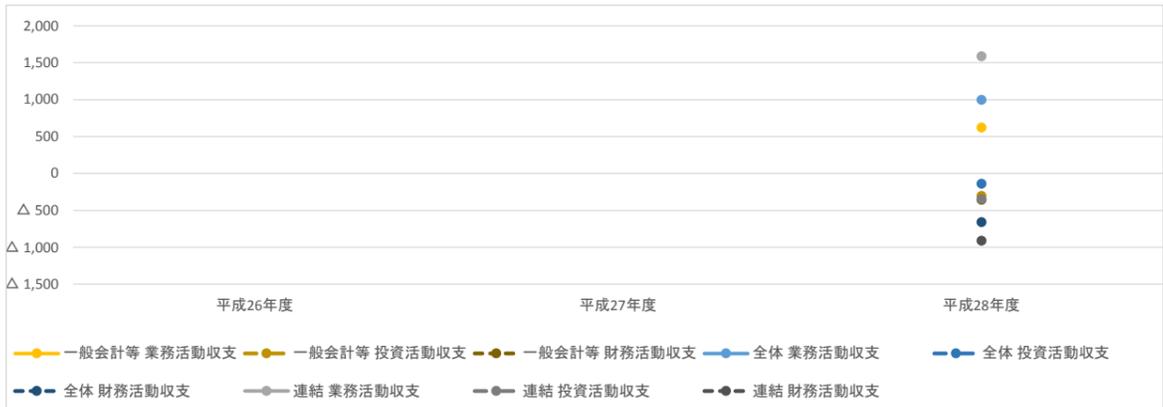
分析:

□様々な行政サービスに要した費用である行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計158億円、全体225億円、連結261億円である。
 ・純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものであり、一般会計等における経常費用には、主に人件費(25億円)、施設運営等に係る物件費(26億円)、減価償却費(27億円)、補助金等(48億円)が計上されている。経常収益には、主に市営住宅使用料などの使用料及び手数料が計上されている。
 ・全体および連結において、純行政コストがそれぞれ67億円、32億円増加しているが、主に国民健康保険特別会計(45億円)、介護保険特別会計(34億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(45億円)によるものである。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しない。)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			624
	投資活動収支			△ 302
	財務活動収支			△ 357
全体	業務活動収支			998
	投資活動収支			△ 138
	財務活動収支			△ 658
連結	業務活動収支			1,588
	投資活動収支			△ 349
	財務活動収支			△ 910



分析:

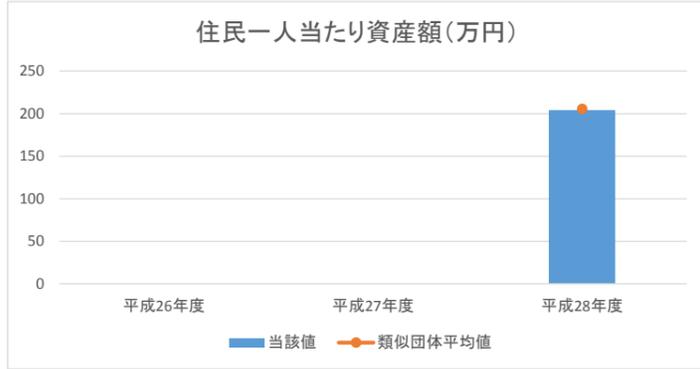
・業務活動収支は、人件費や補助金などの業務支出が、税収や業務活動に係る国県補助金などの業務収入で賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等では6億円となった。全体・連結での収支はそれぞれ4億円、10億円改善しているが、主に下水道事業会計の業務活動収支3億円、宮城県後期高齢者医療広域連合の業務活動収支4億円によるものである。
 ・投資活動収支は、公共施設の整備費などを計上した投資活動支出が、投資活動に係る国県補助金などの投資活動収入で賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等及び連結では△3億円となった。全体での収支は2億円改善しているが、主に下水道事業会計の投資活動収支3億円、仙南地域広域行政事務組合の投資活動収支△5億円によるものである。
 ・財務活動収支は、業務活動収支と投資活動収支の収支差額を地方債でどのように賄っているかを表しており、財務安定化の観点からは減少する方が望ましい。一般会計等は△4億円となった。全体・連結での収支は、一般会計等と比べ、それぞれ3億円、6億円減少しているが、主に下水道事業会計が4億円減少し、白石市外二町組合が本年度出資額を除いて4億円減少したことによるものである。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

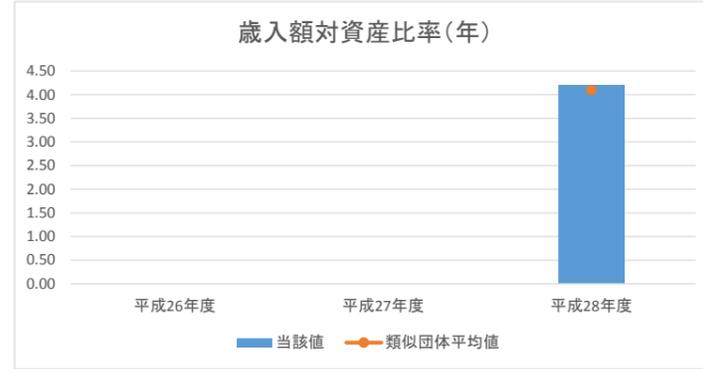
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,196,775
人口			35,213
当該値			204.4
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

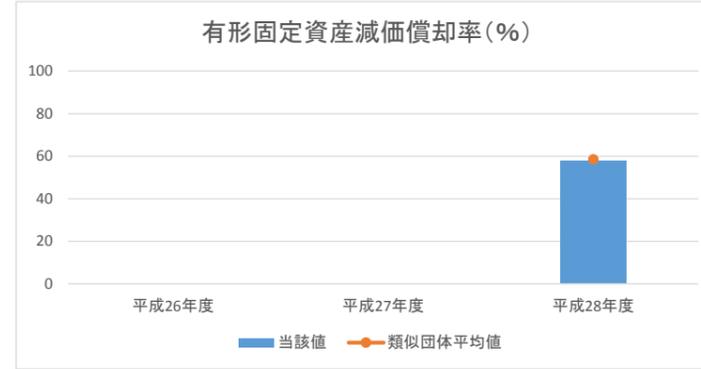
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,968
歳入総額			17,190
当該値			4.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			69,493
有形固定資産 ※1			120,011
当該値			57.9
類似団体平均値			58.5

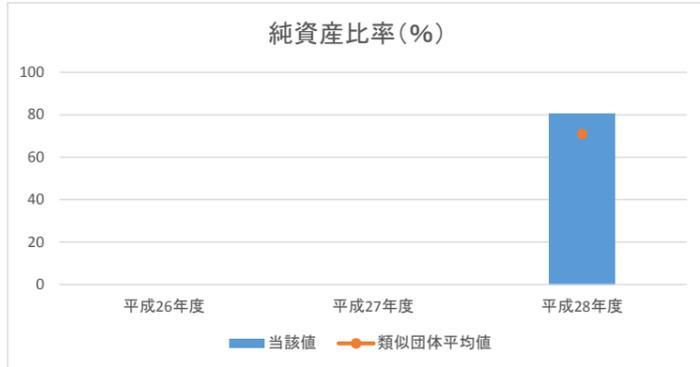
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

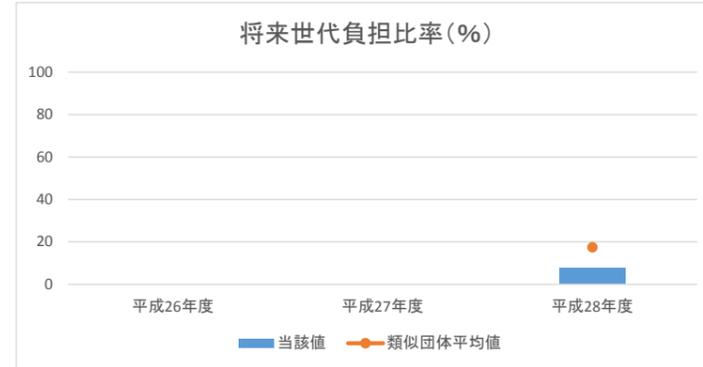
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,097
資産合計			71,968
当該値			80.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,976
有形・無形固定資産合計			63,031
当該値			7.9
類似団体平均値			17.5

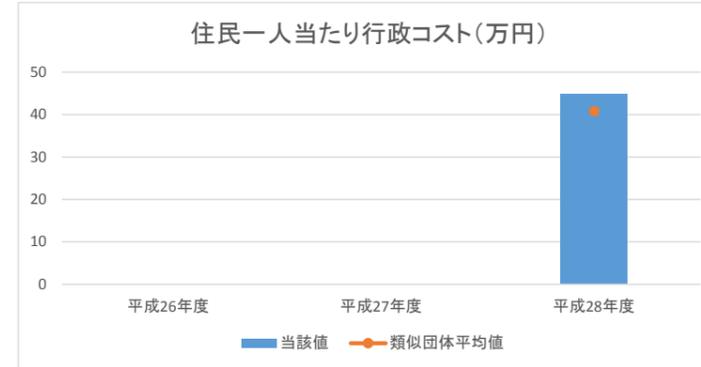
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

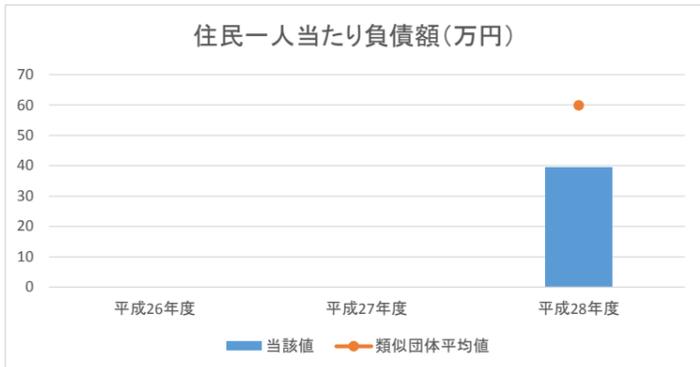
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,577,605
人口			35,213
当該値			44.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

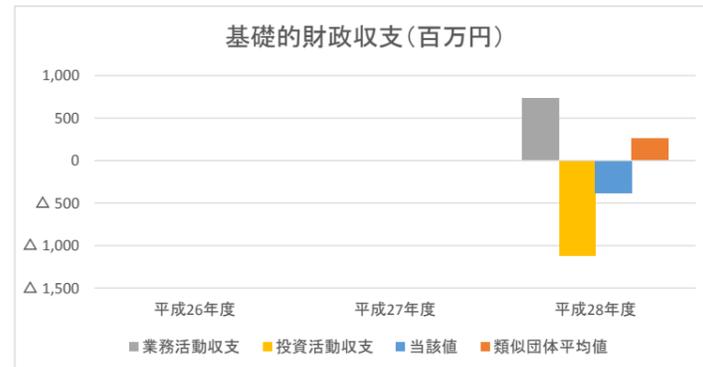
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,387,047
人口			35,213
当該値			39.4
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			733
投資活動収支 ※2			△1,113
当該値			△380
類似団体平均値			253.9

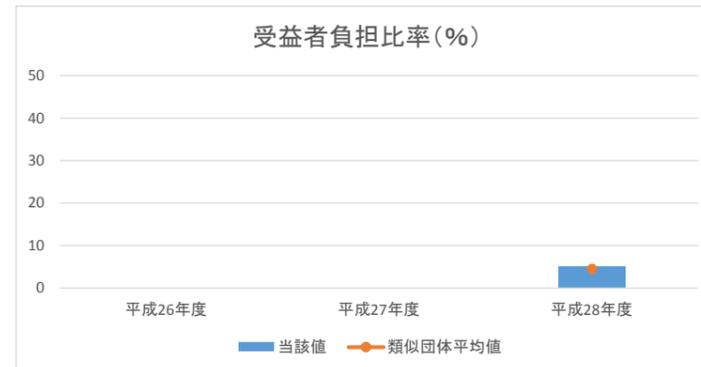
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			802
経常費用			15,661
当該値			5.1
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率のいずれも、類似団体平均と同程度である。なお、将来の人口減少に対処しながら、施設やインフラ資産の適正配分を検討し、更なる改善を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは、施設やインフラ資産の負担を過去世代の財源で賄っており、将来世代への負担を軽減していることを示している。なお、人口減少に鑑み、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、主に、白石市外二町組合への繰出金が多額だったことが原因と考えられる。多額となっている公営企業に対する繰出金の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、④純資産比率、⑤将来世代負担比率で記載したとおり、過去の公共施設等整備費支出を税金等で賄ってきたことによるものである。

⑧基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。これは、財政収支のマイナスを基金取崩収入で賄っていることを示しており、⑥住民一人当たり行政コストで記載したとおり、主に、白石市外二町組合への繰出金が多額だったことが原因と考えられる。

なお、投資活動収支に計上される公共施設等整備費支出は、業務活動収支に計上される税金等収入で賄われており、内訳で見ると、業務活動収支が大きくプラス、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であった。なお、定員管理の取組による人件費のコスト削減や、適正な受益者負担の検討により、比率の改善に努めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

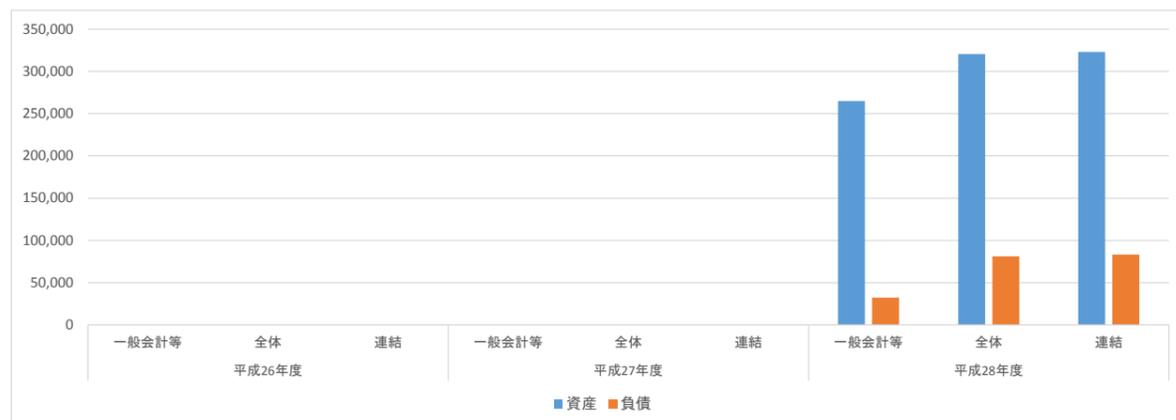
団体名 宮城県名取市
 団体コード 042072

人口	77,845 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	548 人
面積	98.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,391,605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

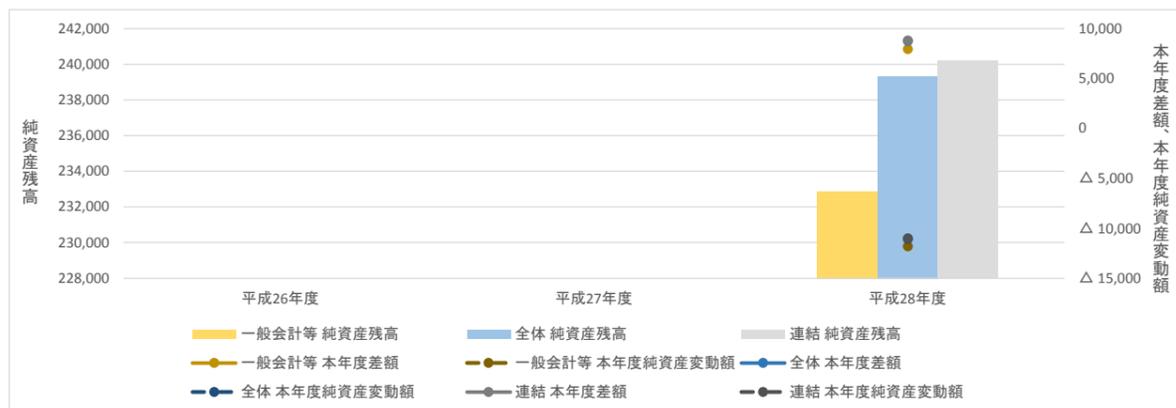
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			265,036
	負債			32,163
全体	資産			320,492
	負債			81,172
連結	資産			323,256
	負債			83,073



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首残高(276,706百万円)から11,670百万円の減少(△4.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(△16,449百万円)と基金(固定資産)(△7,478百万円)であり、インフラ資産については減価償却に加えて過年度分の整理を行い減少となったもの。基金(固定資産)は、東日本大震災復興交付金基金からの取崩により事業を行ったことにより減少した。
 また負債総額については期首残高(32,019百万円)から144百万円の増加(+0.5%)となった。主に固定負債が増加したことによるものだが、その内訳は、地方債が復興公営住宅建設や各種道路事業等の財源として地方債の借入をおこなったことで、期首残高(25,254百万円)から557百万円増加している。一方で、長期未払金が期首残高(1,050百万円)から140百万円の減、その他(固定負債)がリース債務の減少に伴い期首残高(168百万円)から149百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

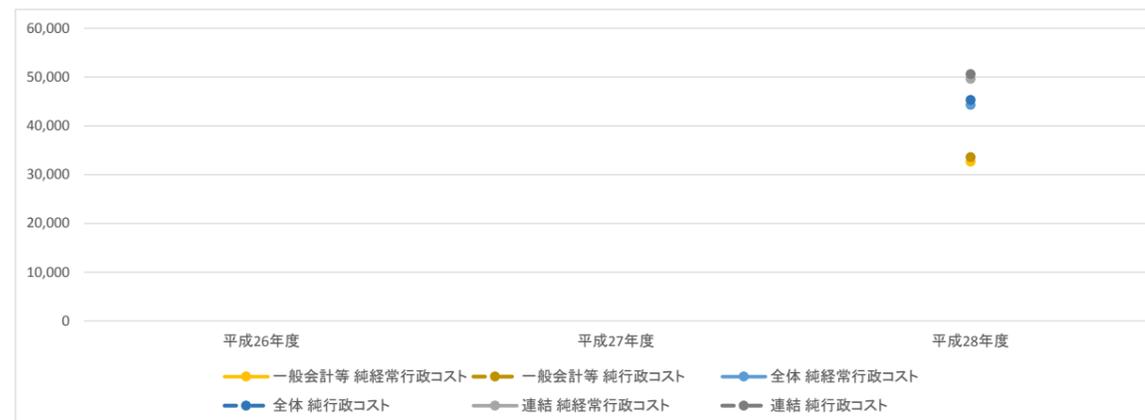
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			7,940
	本年度純資産変動額			△11,814
	純資産残高			232,873
全体	本年度差額			8,744
	本年度純資産変動額			△11,070
	純資産残高			239,320
連結	本年度差額			8,820
	本年度純資産変動額			△11,001
	純資産残高			240,183



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(41,523百万円)が純行政コスト(33,583百万円)を上回っており、本年度差額は7,940百万円となった。これは国県等補助金(17,515百万円)に、東日本大震災からの復興事業を行うために国から受入を行っている復興交付金が含まれていることが一つの要因となっている。その一方で、無償所管換により純資産が△19,754百万円となっているが、これは過年度分資産の整理を行ったことによるものである。最終的に平成28年度末の純資産残高は前年度末残高244,687百万円から11,814百万円減少し、232,873百万円となった。

2. 行政コストの状況

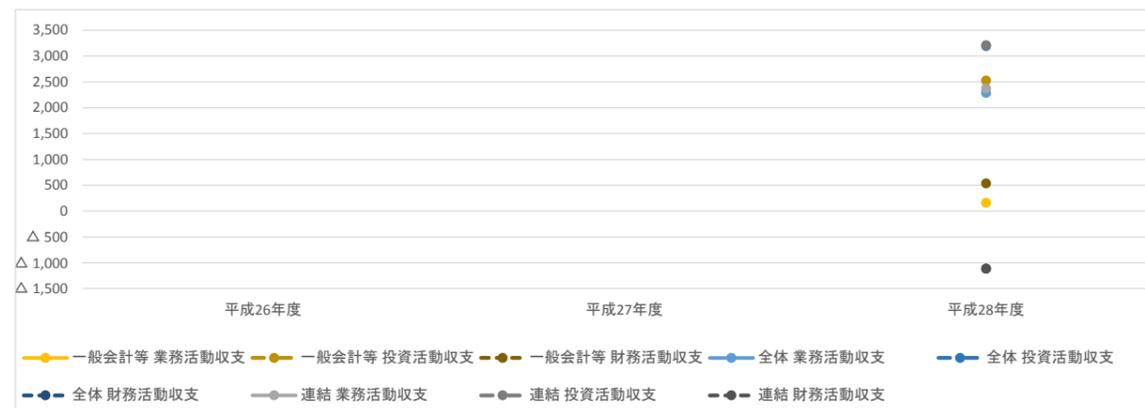
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,658
	純行政コスト			33,583
全体	純経常行政コスト			44,331
	純行政コスト			45,308
連結	純経常行政コスト			49,652
	純行政コスト			50,629



分析:
 一般会計等においては、経常費用は35,192百万円となっている。このうち、人件費等の業務費用は17,612百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,580百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(8,374百万円)となっており経常費用全体の23.8%を占めている。これは、復興事業である水産加工団地復興整備事業において、加工団地進出事業者に対して支出している補助金が大な割合を占めている。次いで大きいものは物件費(6,231百万円)であり、経常費用の17.7%を占めている。社会保障給付は4,898百万円で全体の13.9%を占めているが、今後も高齢化の進展などにより増加していくものと捉えている。経常費用のうち減価償却費は4,097百万円で全体の11.6%を占めている。復興達成を予定している平成31年度に向けて各種施設が完成していくことから、今後減価償却費についても社会保障給付同様に増加していくと捉えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			163
	投資活動収支			2,529
	財務活動収支			537
全体	業務活動収支			2,287
	投資活動収支			3,196
	財務活動収支			△1,114
連結	業務活動収支			2,373
	投資活動収支			3,213
	財務活動収支			△1,114



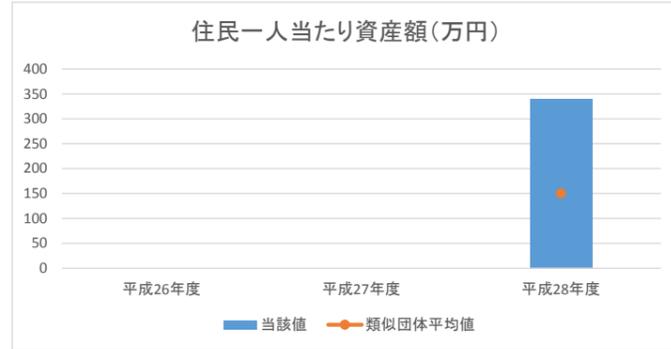
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は163百万円、投資活動収支については2,529百万円となった。投資活動収支が大きくプラスとなっている要因としては、復旧・復興事業を行うために平成28年度に東日本大震災復興交付金基金等の各種基金から取り崩した額の一部を、平成29年度に繰越を行っていることが主要因として挙げられる。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、537百万円となっており、本年度末資金残高は前年度の12,323百万円から3,229百万円増加し、15,552百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

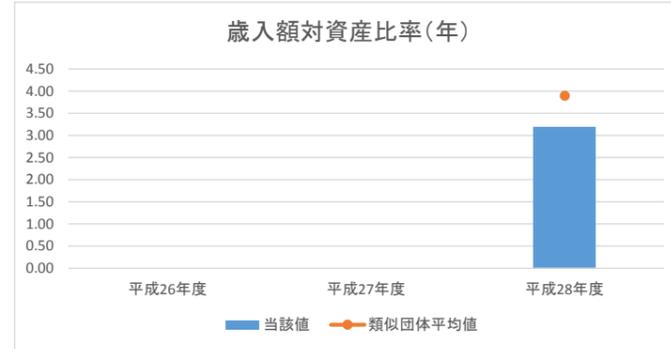
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,503,639
人口			77,845
当該値			340.5
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

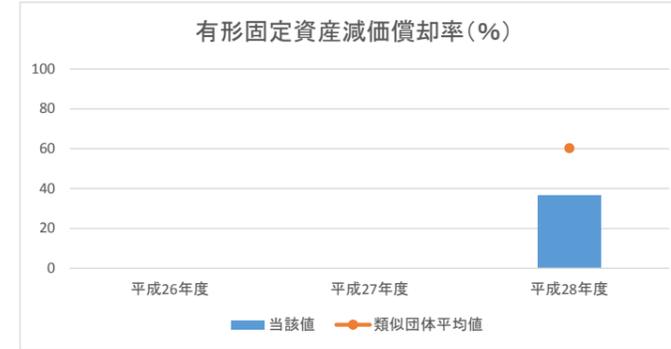
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			265,036
歳入総額			81,665
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,009
有形固定資産 ※1			137,069
当該値			36.5
類似団体平均値			60.3

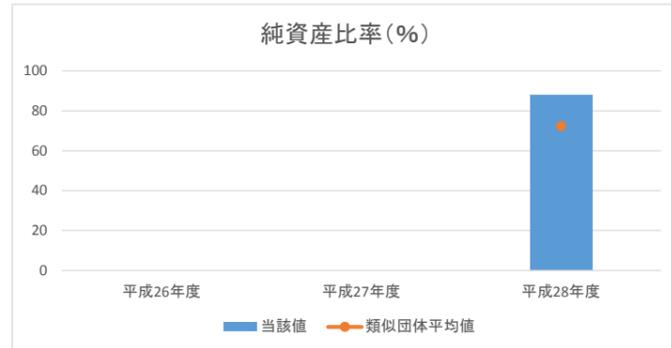
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

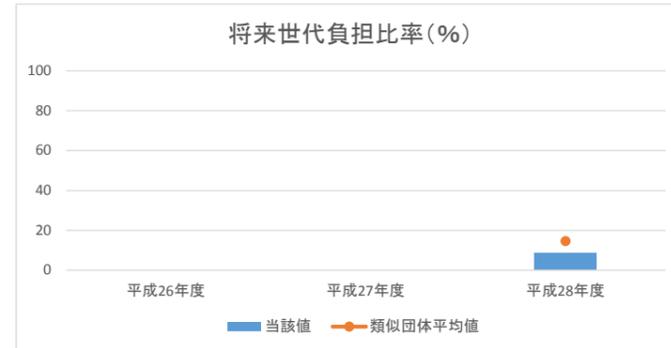
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			232,873
資産合計			265,036
当該値			87.9
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,662
有形・無形固定資産合計			195,748
当該値			8.5
類似団体平均値			14.6

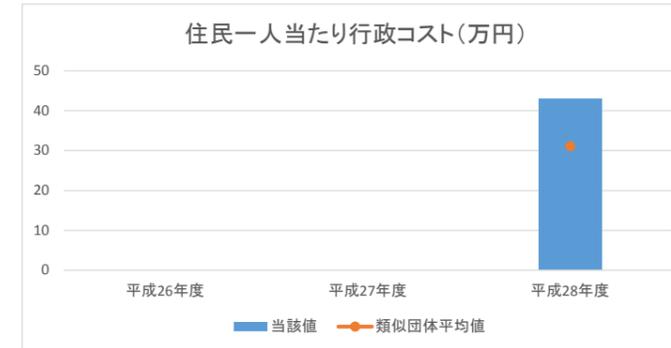
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

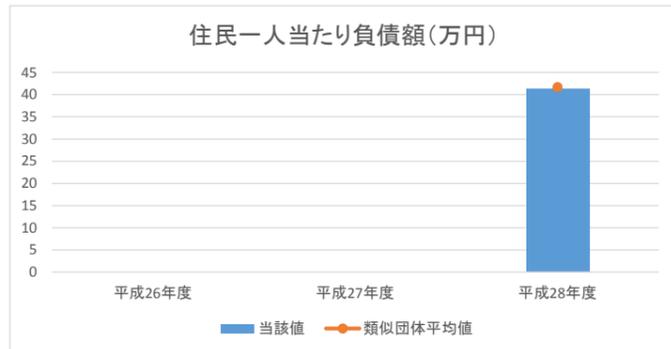
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,358,294
人口			77,845
当該値			43.1
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

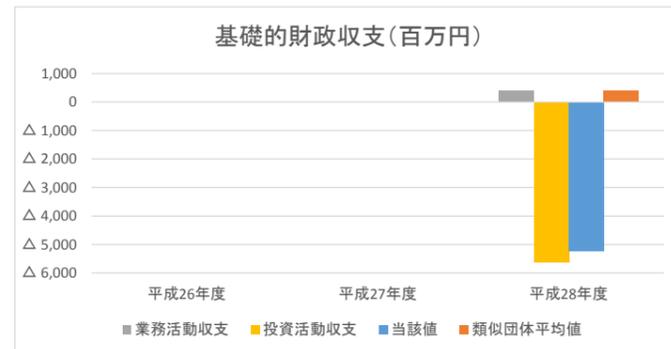
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,216,340
人口			77,845
当該値			41.3
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			413
投資活動収支 ※2			△5,643
当該値			△5,230
類似団体平均値			391.9

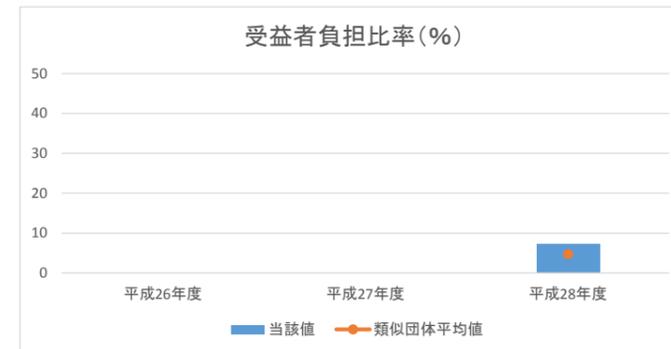
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,534
経常費用			35,192
当該値			7.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は340.5万円となっており、類似団体平均値150.7万円の2倍を超える額となっている。これは、復旧・復興事業により多くの公共施設や道路を建設していることに加え、基金には今後の復旧・復興事業のための財源として国から受け入れた、東日本大震災復興交付金などが積み立てられていることが要因となっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値60.3%を大きく下回る36.5%となっている。これは、上記にもあるとおり、復旧・復興事業によりここ数年で建設された施設や道路が多いため、類似団体と比較して数値が低くなっているものと捉えている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は8.5%となっており、類似団体平均の14.6%を下回っている。これは、復旧・復興事業により公営住宅や道路などの新たな資産が増える一方で、その多くを国からの補助金によりまかなっていることが要因として挙げられる。純資産比率が類似団体の72.4%と比べて87.9%と高くなっている要因についても、上記同様復旧、旧・復興事業の影響が大きいものと捉えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、43.1百万円となっており、類似団体の平均31.1百万円を10百万円上回っている。その原因としては、復旧・復興事業として公共施設整備のような資産形成に繋がる事業以外に、ソフト事業も多く行っているためである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、△5,230百万円となっており、類似団体平均値391.9百万円を大きく下回る状況となっている。内訳では、業務活動収支が413百万円のプラスとなっている一方で、投資活動収支は△5,643百万円と大きな収支赤字となっている。これは、特に復旧・復興事業についてはその大半を基金からの繰り入れにより事業を行っているが、基礎的財政収支の計算上、基金からの取崩収入を除いた形で収支を計算することとなっているためである。住民一人当たり負債額については41.3%となっており、類似団体平均41.7%とほぼ同率となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は7.2%となっており、類似団体平均4.7%の約1.5倍程度となっている。これは復旧・復興事業により新たな公営住宅を建設し使用料を徴収する一方で、現時点では維持管理経費等が大きく発生しないために、結果として収益の割合が大きくなっているためである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県角田市
 団体コード 042081

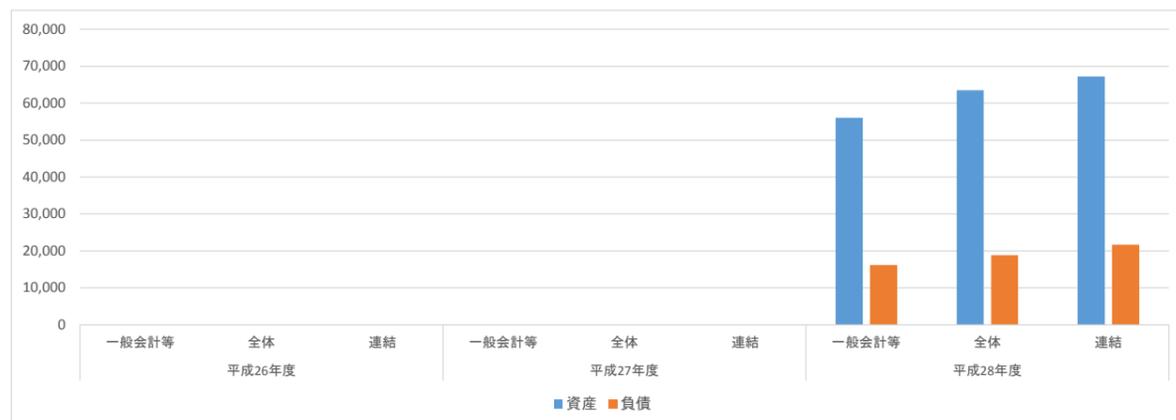
人口	30,097 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	147.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,763.291 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	82.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			56,034
	負債			16,173
全体	資産			63,494
	負債			18,894
連結	資産			67,210
	負債			21,663



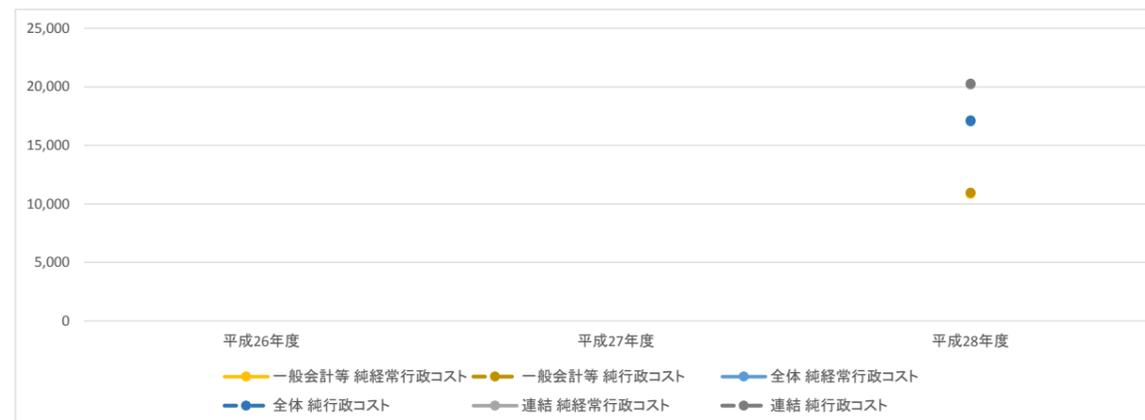
分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から121百万円の増加(+0.22ポイント)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方負債総額は、期首時点から399百万円の増加(+2.5ポイント)となった。これは、学校給食センター整備のために借り入れた346百万円が大きな要因となっている。今後も賑わいの交流拠点施設整備事業等の大型事業により増加が見込まれるため、市債発行の適正化に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,864
	純行政コスト			10,959
全体	純経常行政コスト			17,042
	純行政コスト			17,137
連結	純経常行政コスト			20,192
	純行政コスト			20,274



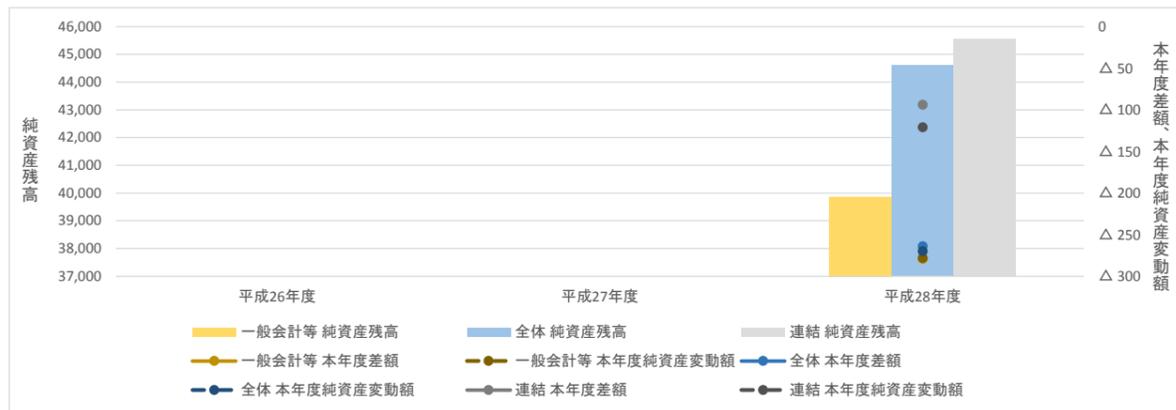
分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,492百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,873百万円)であり、純行政コストに占める割合は35.3%である。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の削減に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 279
	本年度純資産変動額			△ 278
	純資産残高			39,861
全体	本年度差額			△ 264
	本年度純資産変動額			△ 270
	純資産残高			44,600
連結	本年度差額			△ 94
	本年度純資産変動額			△ 121
	純資産残高			45,547



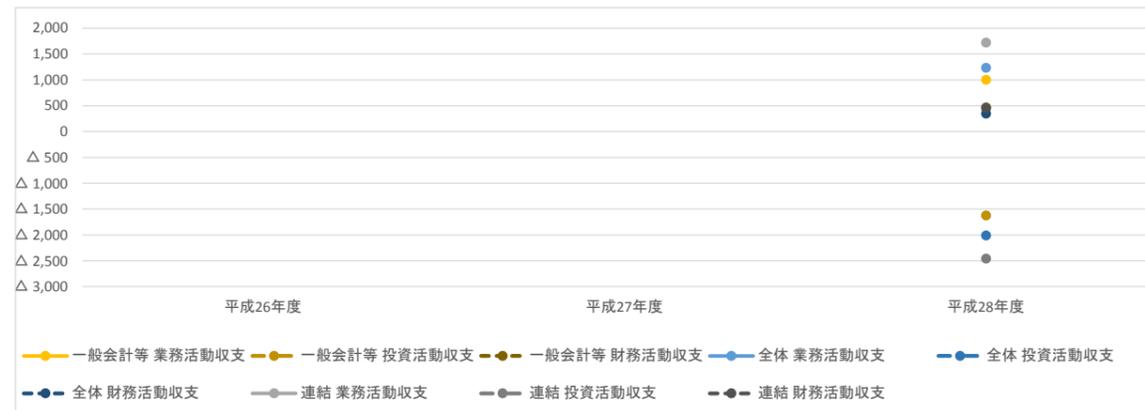
分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,680百万円)が純行政コスト(10,959百万円)を下回っており本年度差額は▲279百万円となり、純資産残高は278百万円の減少となった。平成27年度に完成した市民センターに係る減価償却の開始により行政コストが増加したため、純資産が減少していると考えられる。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,005
	投資活動収支			△ 1,622
	財務活動収支			469
全体	業務活動収支			1,234
	投資活動収支			△ 2,009
	財務活動収支			349
連結	業務活動収支			1,724
	投資活動収支			△ 2,458
	財務活動収支			457



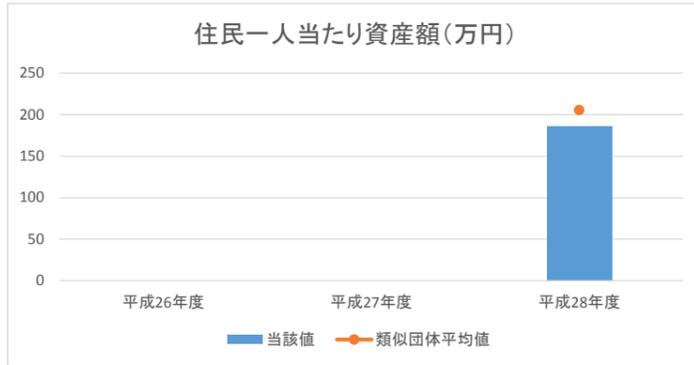
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,005百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備事業や枝野橋橋りょう整備事業、陸上競技場改修事業等を行ったことから、▲1,622百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、469百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、409百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後基金の枯渇や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

1. 資産の状況

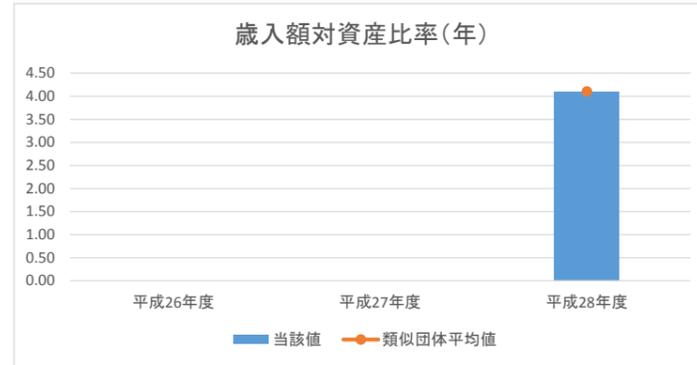
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,603,369
人口			30,097
当該値			186.2
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

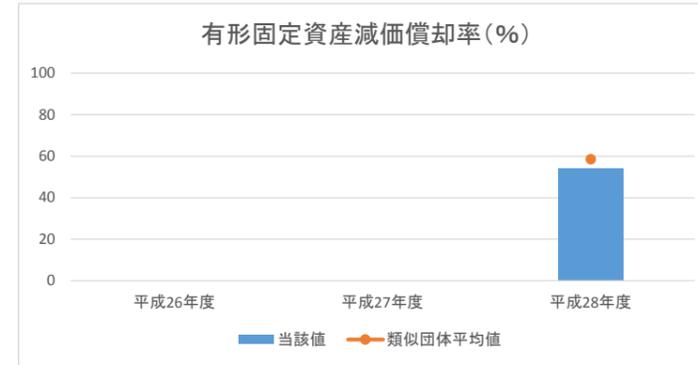
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,034
歳入総額			13,811
当該値			4.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,796
有形固定資産 ※1			78,635
当該値			54.4
類似団体平均値			58.5

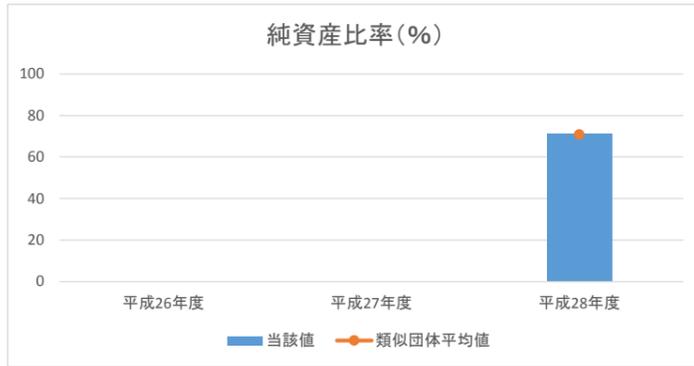
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

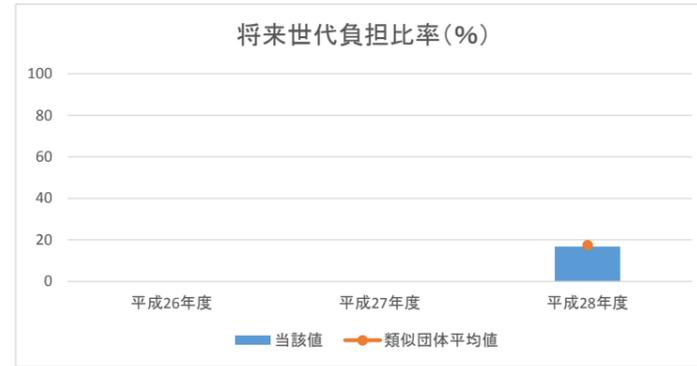
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,861
資産合計			56,034
当該値			71.1
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,319
有形・無形固定資産合計			49,310
当該値			16.9
類似団体平均値			17.5

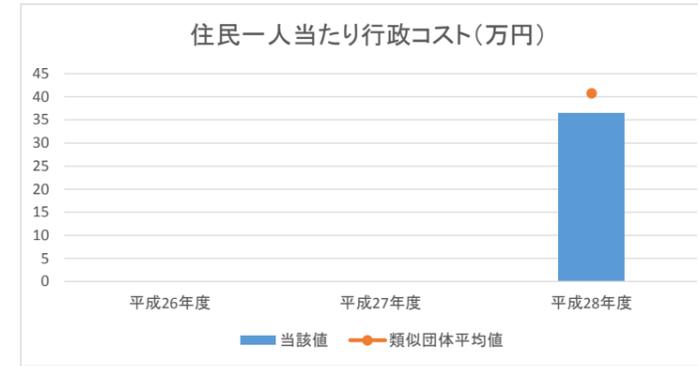
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

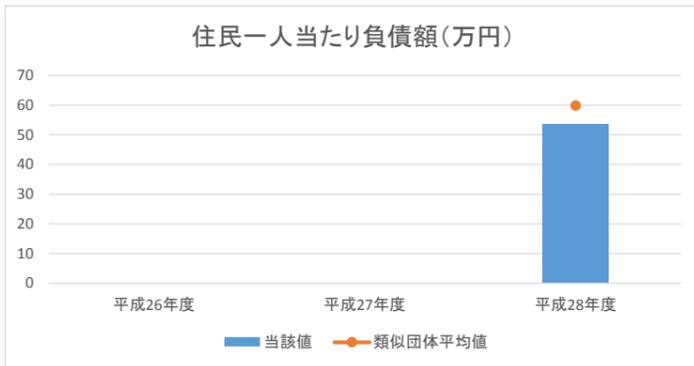
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,095,892
人口			30,097
当該値			36.4
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

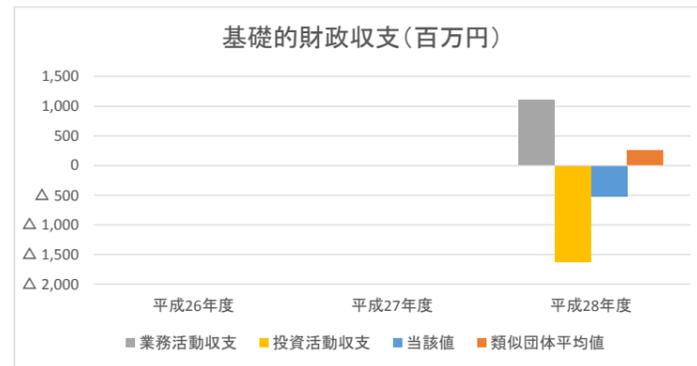
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,617,306
人口			30,097
当該値			53.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,108
投資活動収支 ※2			△ 1,635
当該値			△ 527
類似団体平均値			253.9

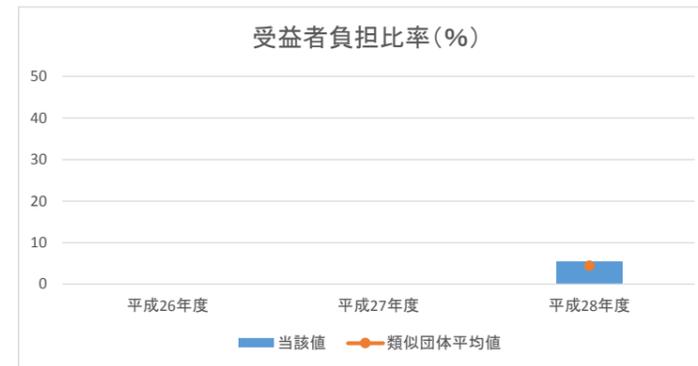
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			628
経常費用			11,492
当該値			5.5
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが、開始貸借対照表と比較すると0.4ポイント増加した。これは、市民センターや学校給食センター等の施設を新設し事業用資産の新陳代謝が図られた(51.3%→50.1%)ものの、道路橋りょう等のインフラ資産の老朽化が進んだ(55.5%→56.9%)ことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7ポイント減少している。また、将来世代負担比率においても類似団体平均と同程度であるが、学校給食センター整備等による地方債残高の増加により0.8ポイント増加している。これらは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第4次行財政集中改革プラン」に基づく財政基盤の強化や事務事業の見直しを通じた行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、類似団体のコストの構成比等が不明なため分析できない。なお、平成28年度が作成初年度であり経年分析等もできないため、今後経年分析を進め、当市の適正な財政規模検討のための指標としたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回るが、昨年度と比べて1.9万円増加している。これは学校給食センター整備等により地方債残高が増加したためである。今後、賑わいの交流拠点施設整備事業や保育施設整備事業等により負債額が増加するため、次年度以降類似団体平均に近づくことが見込まれる。基礎的財政収支は大幅なマイナス(▲527百万円)となっている。これは学校給食センター整備等の大規模事業に係る支払いを多額の市債発行で賄ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは経常収益に原発事故による東京電力(株)からの賠償金89百万円を計上したことによるもので、この影響を除いた比率は4.7%と類似団体平均と同程度になる。今後、消費税の改定の時期に合わせ、公共施設等の使用料について、施設の維持管理コストを算定した上で抜本的な見直しを図ることとしている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県登米市

団体コード 042129

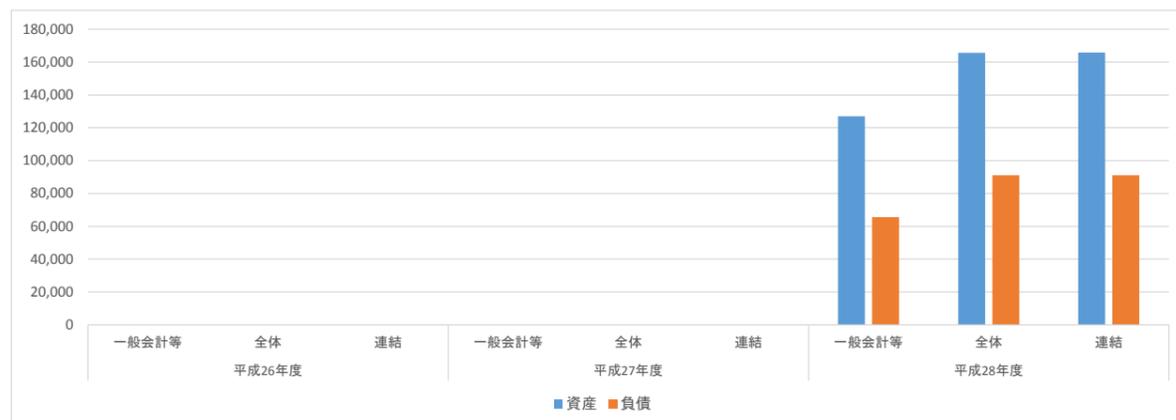
人口	82,026 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	886 人
面積	536.12 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	28,305,683 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	73.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			126,945
	負債			65,512
全体	資産			165,678
	負債			91,115
連結	資産			165,850
	負債			91,115

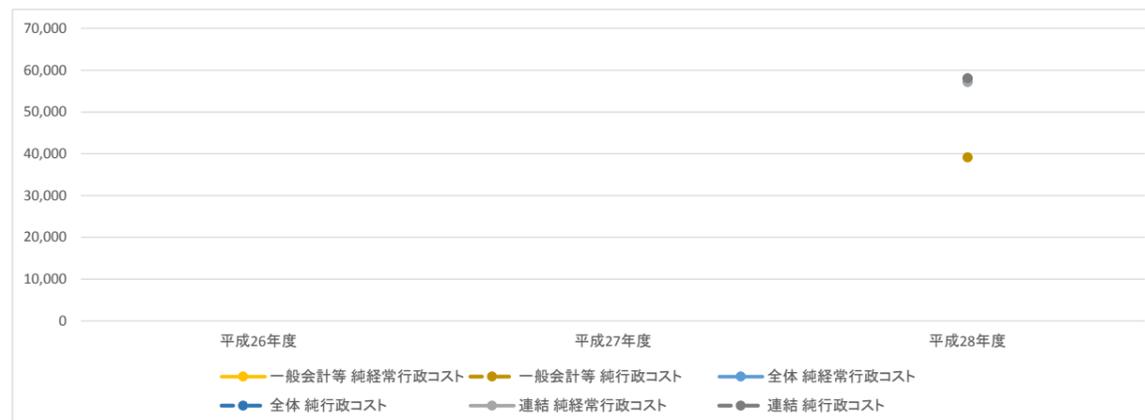


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から312百万円の減少(-0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や多機能・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。負債総額では、期首時点から1,363百万円増加(+2.1%)しているが、資産に占める負債の割合が51.6%と高い水準にあるため、地方債の新規発行に当たっては当該年度償還額を借入限度額とするなどし、地方債残高の縮小に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体や、宮城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結でも、負債が資産の50%以上の割合を占めているため、一般会計等と同様に将来世代の負担を考慮し、負債の減少に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,122
	純行政コスト			39,166
全体	純経常行政コスト			57,158
	純行政コスト			58,001
連結	純経常行政コスト			57,216
	純行政コスト			58,059

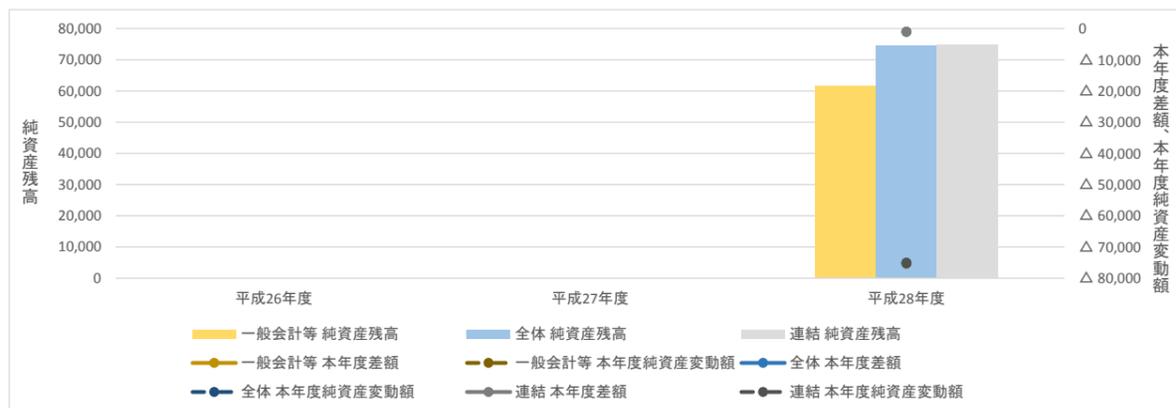


分析:
一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,828百万円)であり、純行政コストの35.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,934百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,863百万円多くなり、純行政コストは18,835百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事業等の収益を計上し、経常収益が7,995百万円多くなっている一方、補助金等のほか人件費においても4,962百万円多くなっているなど、経常費用が26,089百万円多くなり、純行政コストは18,893百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲1,107
	本年度純資産変動額			▲75,366
	純資産残高			61,433
全体	本年度差額			▲1,026
	本年度純資産変動額			▲75,094
	純資産残高			74,564
連結	本年度差額			▲969
	本年度純資産変動額			▲75,036
	純資産残高			74,735

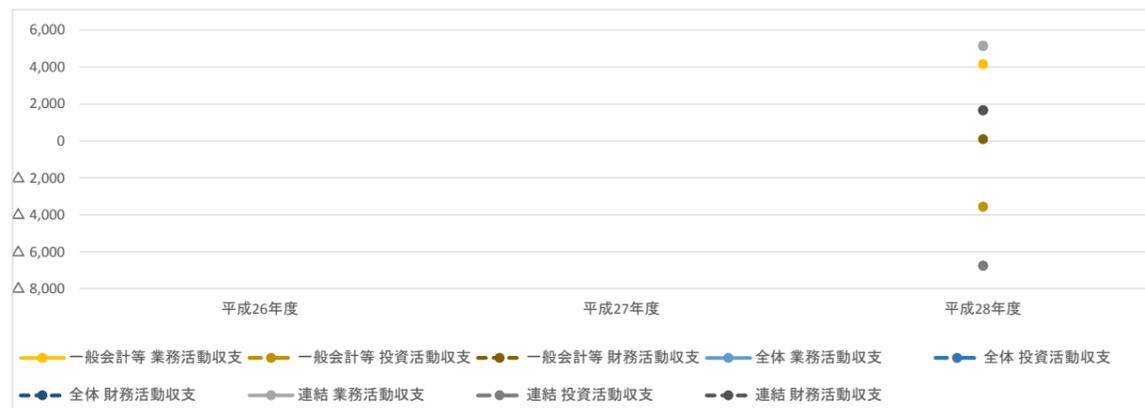


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(38,059百万円)が純行政コスト(39,166百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,107百万円となった。それに加え、過年度の固定資産情報修正等により無償所管換等で▲74,135百万円を計上しており、純資産残高は▲75,366百万円の減少となった。市税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が14,974百万円多くなっており、本年度差額は▲1,026百万円となり、純資産残高は▲75,094百万円の減少となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が19,031百万円多くなっており、本年度差額は▲969百万円となり、純資産残高は▲75,036百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,163
	投資活動収支			▲3,562
	財務活動収支			96
全体	業務活動収支			5,152
	投資活動収支			▲6,763
	財務活動収支			1,662
連結	業務活動収支			5,170
	投資活動収支			▲6,763
	財務活動収支			1,662



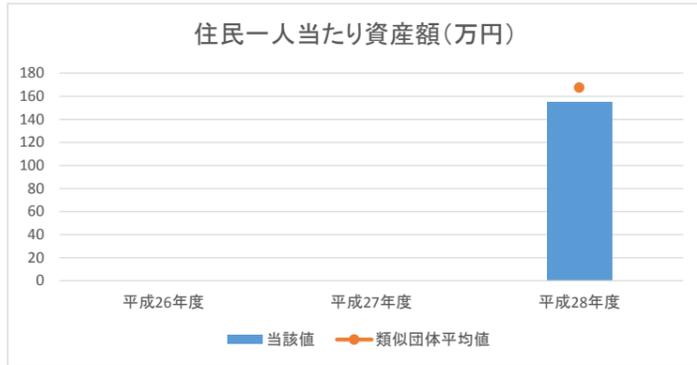
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,163百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)新クリーンセンター整備事業や認定こども園整備事業等の実施により▲3,562百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から697百万円増加し、1,646百万円となった。しかし、平成28年度から普通交付税合併算定替の段階的縮減期間に入り、普通交付税の大幅な減額が見込まれることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より989百万円多い5,152百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計においてポンプ場築造事業等を実施したため▲6,763百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから1,662百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、4,865百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収入は一般会計等より1,007百万円多い5,170百万円となっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼ横ばいとなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

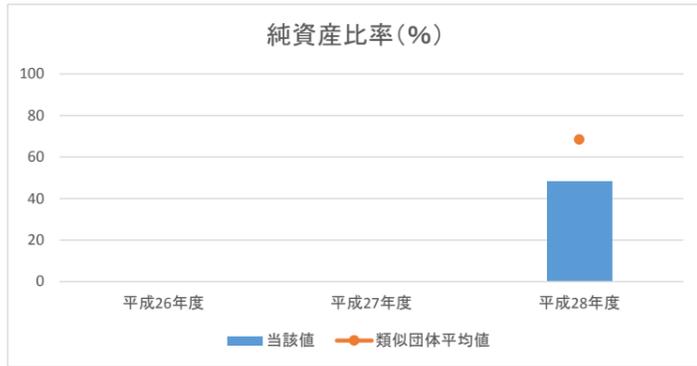
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,694,547
人口			82,026
当該値			154.8
類似団体平均値			167.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

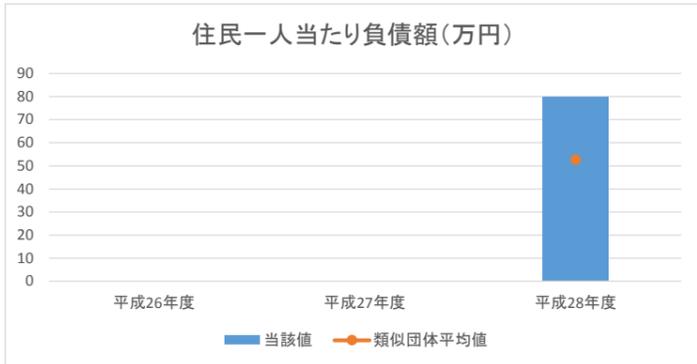
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			61,433
資産合計			126,945
当該値			48.4
類似団体平均値			68.5



4. 負債の状況

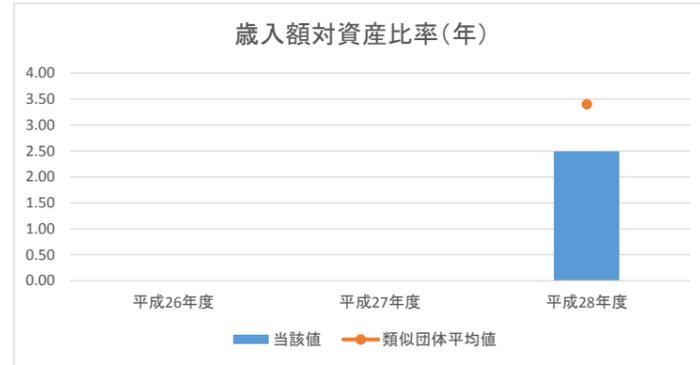
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,551,247
人口			82,026
当該値			79.9
類似団体平均値			52.7



②歳入額対資産比率(年)

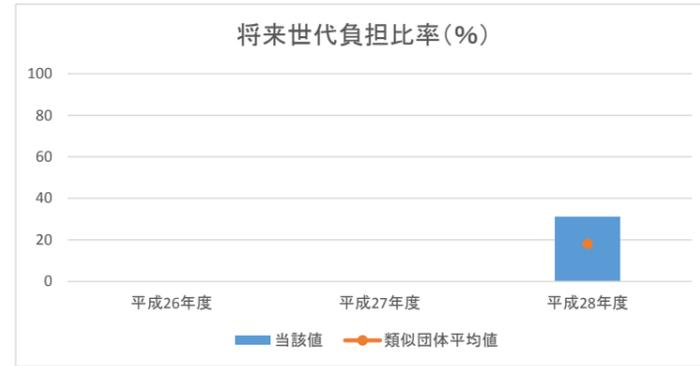
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			126,945
歳入総額			51,033
当該値			2.5
類似団体平均値			3.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			29,224
有形・無形固定資産合計			94,097
当該値			31.1
類似団体平均値			18.1

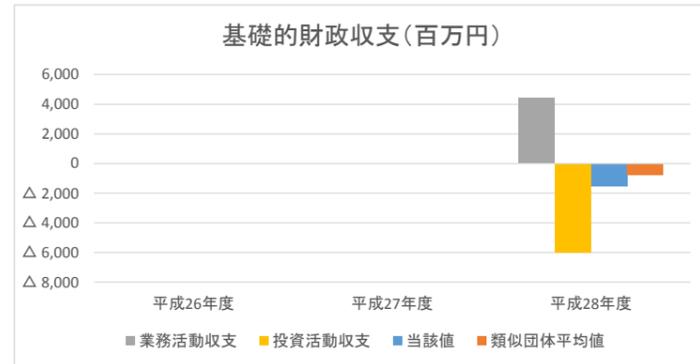
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,462
投資活動収支 ※2			△ 6,021
当該値			△ 1,559
類似団体平均値			△ 776.9

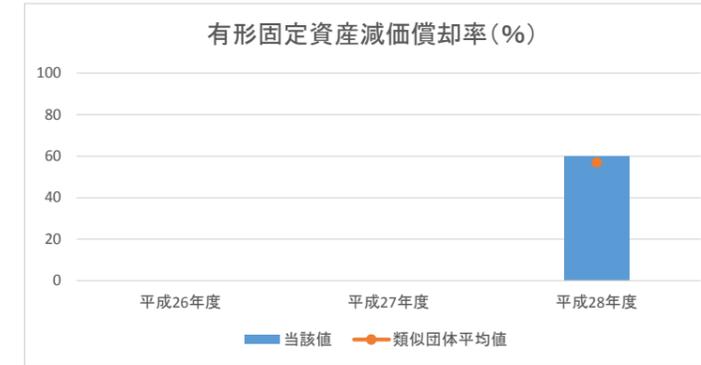
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			105,398
有形固定資産 ※1			175,611
当該値			60.0
類似団体平均値			57.0

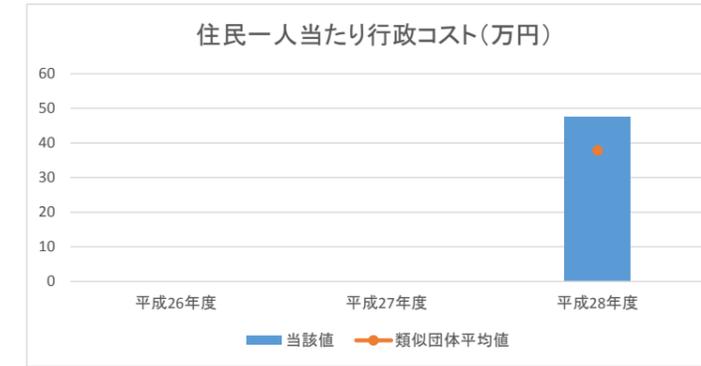
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

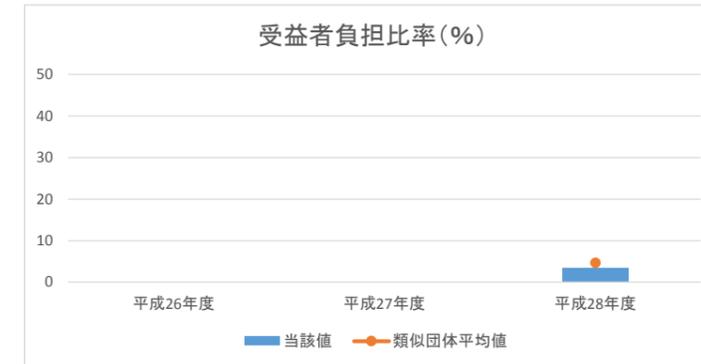
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,916,623
人口			82,026
当該値			47.7
類似団体平均値			37.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,394
経常費用			40,516
当該値			3.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、合併前(平成16年度以前)に旧町毎に整備した公共施設等があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多い。しかし、有形固定資産のうち、合併前の資産(取得価額)は全体の82%となっており、そのほとんどが老朽化(有形固定資産減価償却率71%)していることから、住民一人当たり資産額が類似団体平均と比べて下回っていると考えられる。また、このことから、合併後の資産を含めた有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を少し上回る結果となった。

保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されたものであることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となる。将来の財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した登米市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化や多機能・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることから、地方債残高が相対的に多いことが分かる。地方債残高の主な内訳としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が40%、旧合併特例事業債が33%、過疎債が11%を占めている。合併団体である当市では、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことが、地方債残高増加の一つの要因と考えられる。

今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。

物件費等のうち維持補修費については、公共施設等の老朽化に伴う増加が見込まれることから、施設の長寿命化や複合化など適切な資産管理を推進し、経費節減に努める。また、維持補修費の経費も、第3次登米市行財政改革実施計画に基づく行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、特に、負債の7割を占める地方債が、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が高くなっている要因と考えられる。交付税措置率が低い地方債の発行を取りやめるなど発行抑制に努めているが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,559百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、三陸自動車道パーキングエリア地域活性化施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低い状況にある。受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,856百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、510百万円経常収益を増加させる必要がある。

受益者負担の適正化のため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

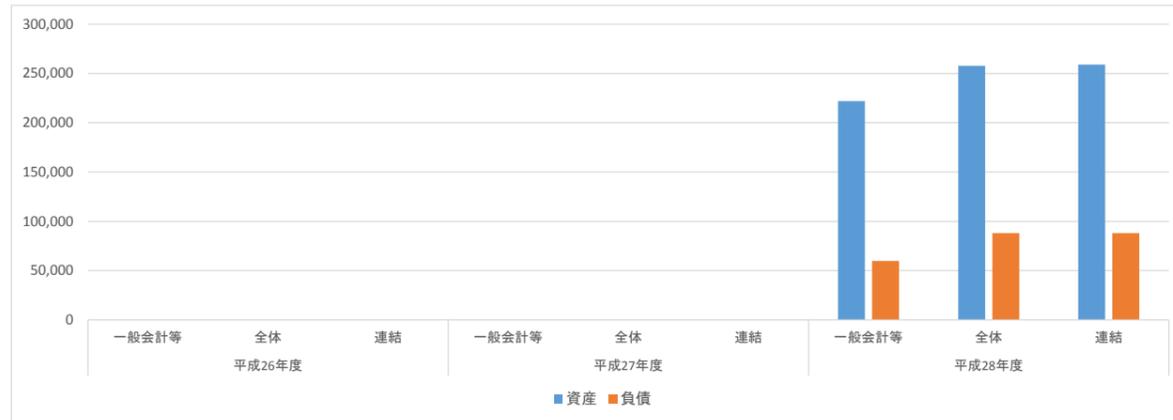
団体名 宮城県栗原市
 団体コード 042137

人口	70,530 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	920 人
面積	804.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,922.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	55.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

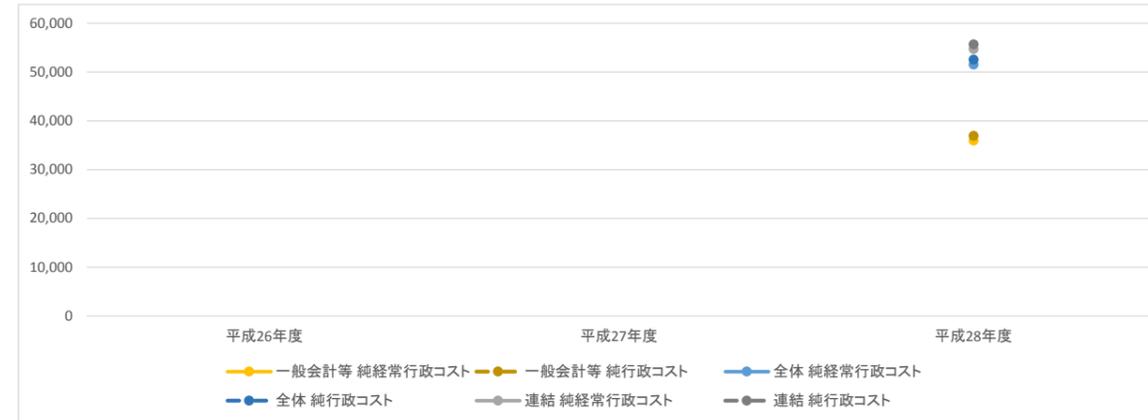
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			221,934
資産			59,655
負債			257,896
全体			88,004
資産			259,144
負債			88,085
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から4億99百万円の減少(-0.22%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は一般会計等に比べて359億62百万円多くなるが、施設整備等に地方債を充当していることから負債総額も283億49百万円多くなっている。
 一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて372億10百万円多くなるが、未払金等があることから負債総額も284億30百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

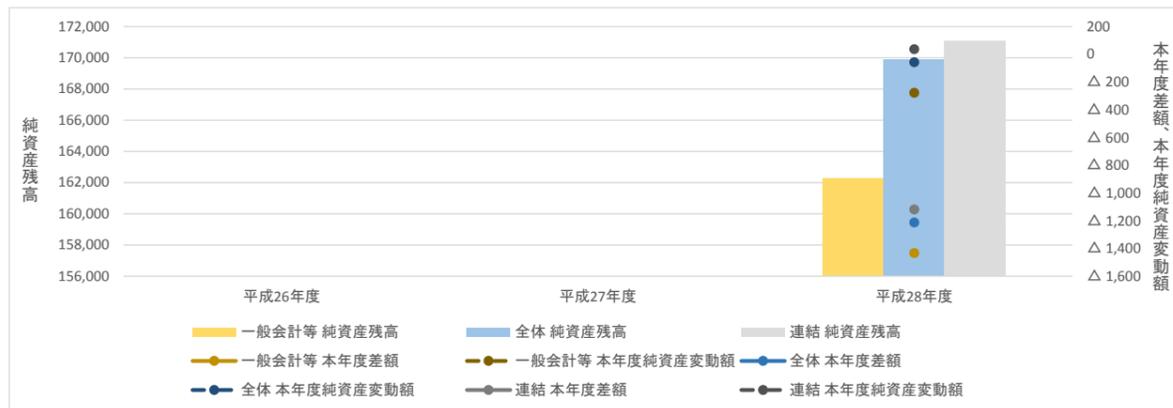
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			35,979
純経常行政コスト			36,940
純行政コスト			51,559
全体			52,552
純経常行政コスト			54,712
純行政コスト			55,705
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は374億20百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は215億65百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は158億55百万円となった。最も金額が大きいのは、物件費等75億4百万円、次いで他会計への繰出金60億21百万円、次いで減価償却費58億62百万円となっており、これらの費用で純行政コストの52.4%を占めている。今後人口減少、高齢化の進展により厳しい財政運営が見込まれることから、事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が81億63百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が129億89百万円多くなり、純行政コストは156億12百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が146億12百万円多くなっている一方、人件費が48億85百万円多くなっているなど、経常費用が333億45百万円多くなり、純行政コストは187億65百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

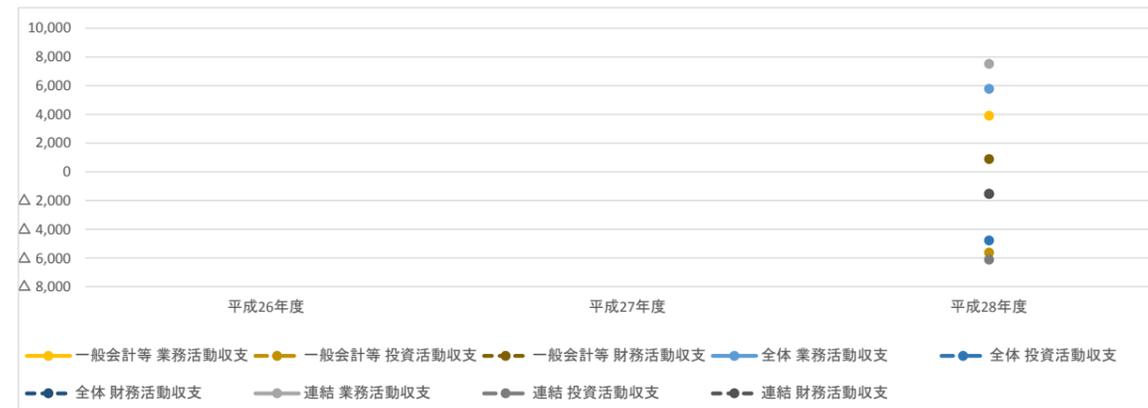
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,433
本年度純資産変動額			△ 277
純資産残高			162,279
全体			△ 1,212
本年度純資産変動額			△ 57
純資産残高			169,891
連結			△ 1,118
本年度純資産変動額			37
純資産残高			171,060



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(299億30百万円)が純行政コスト(369億40百万円)を下回っており、本年度差額は▲14億33百万円となり、純資産残高は2億77百万円の減少となった。事業見直し等により行政コストの削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が101億19百万円多くなり、本年度差額は▲12億12百万円となり、純資産残高は57百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計と比べ財源が190億80百万円多くなり、本年度差額は▲11億18百万円となり、純資産残高は37百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,911
業務活動収支			△ 5,630
投資活動収支			891
財務活動収支			5,785
全体			△ 4,773
業務活動収支			△ 1,533
投資活動収支			7,528
財務活動収支			△ 6,113
連結			△ 1,534
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

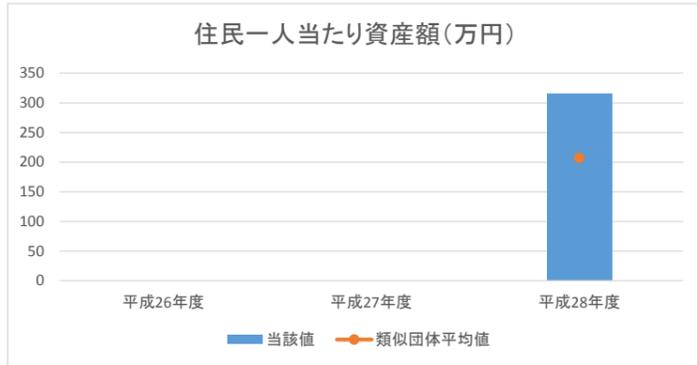


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は39億11百万円であったが、投資活動収支については、クリーンセンター基幹的設備改良工事等を行ったことから▲56億30百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから8億91百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8億28百万円減少し、15億66百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より18億74百万円多い57億85百万円となっている。投資活動収支では、工業団地特別会計で資産売却収入14億21百万円があったことから、一般会計より8億57百万円多い▲47億73百万円となった。本年度末資金残高は前年度から5億20百万円減少し、50億17百万円となった。
 連結では、第三セクター等の営業収益が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より36億17百万円多い75億28百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1億18百万円減少し、56億円となっている。

1. 資産の状況

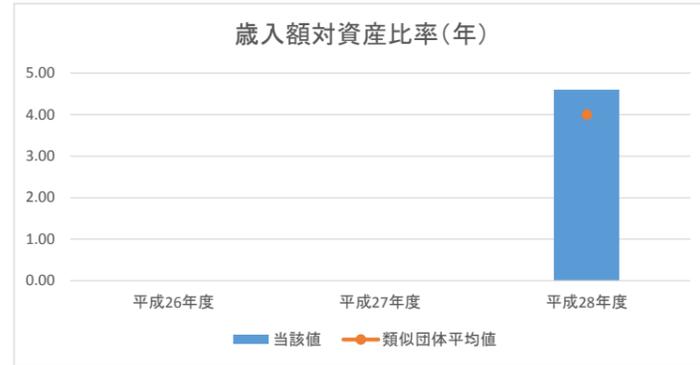
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,193,362
人口			70,530
当該値			314.7
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

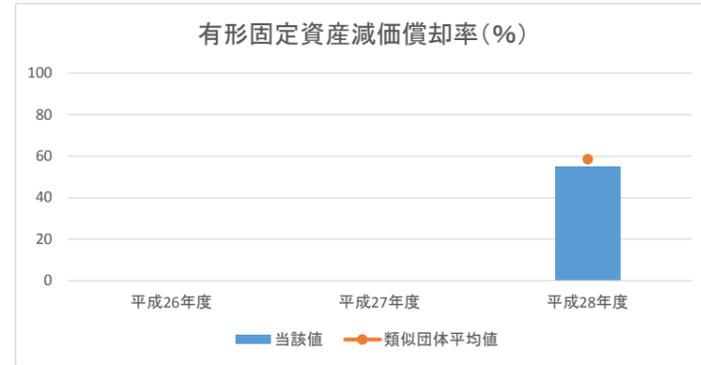
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			221,934
歳入総額			47,790
当該値			4.6
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			156,800
有形固定資産 ※1			285,432
当該値			54.9
類似団体平均値			58.5

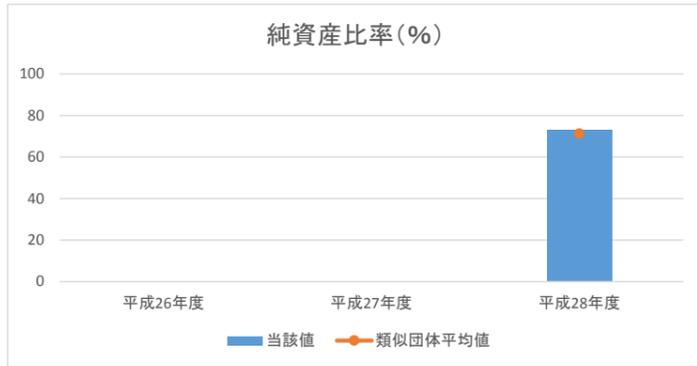
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

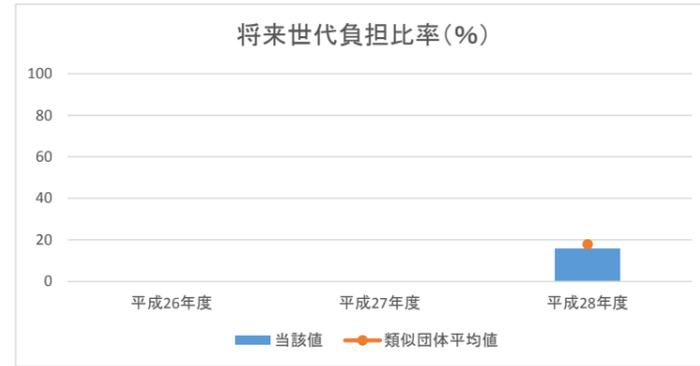
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			162,279
資産合計			221,934
当該値			73.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,511
有形・無形固定資産合計			182,762
当該値			15.6
類似団体平均値			17.9

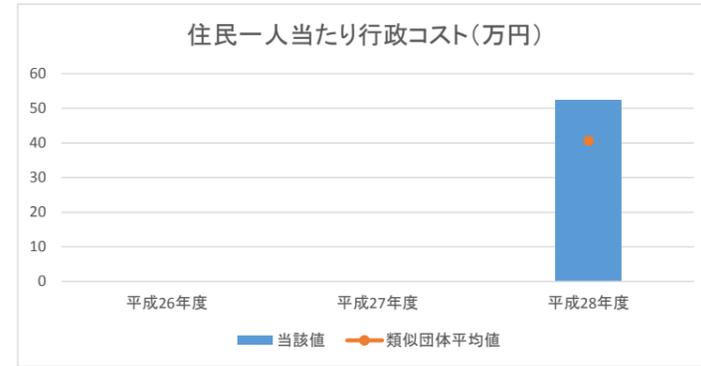
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

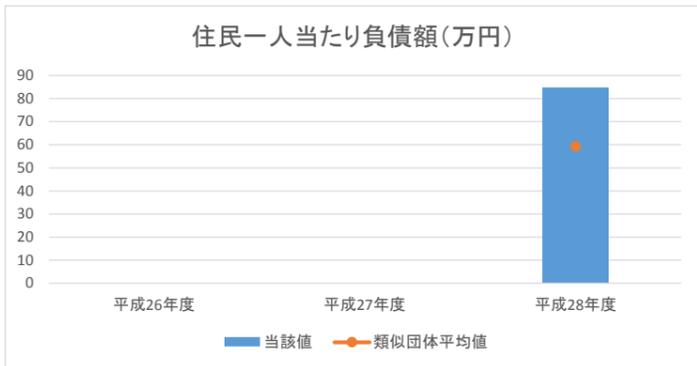
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,694,019
人口			70,530
当該値			52.4
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

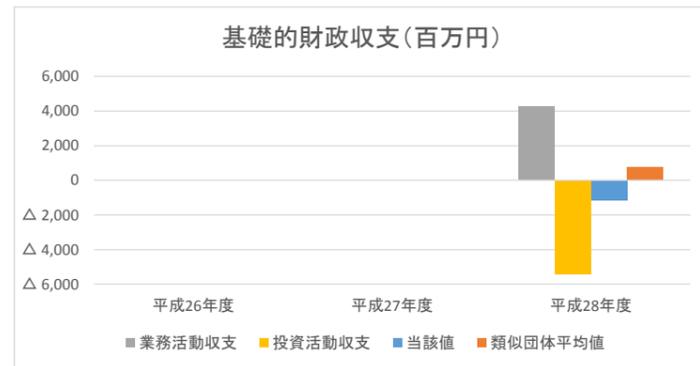
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,965,458
人口			70,530
当該値			84.6
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,253
投資活動収支 ※2			△ 5,406
当該値			△ 1,153
類似団体平均値			744.6

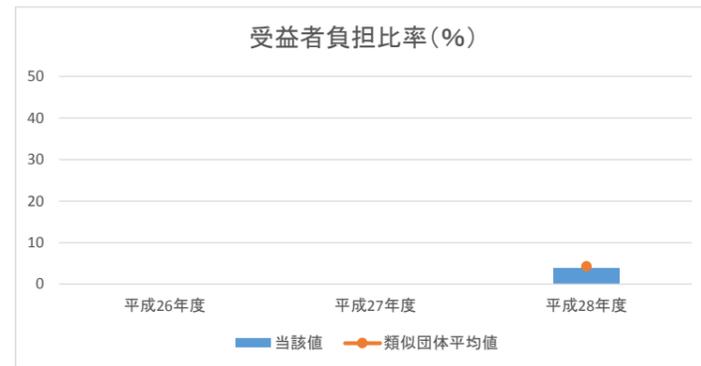
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,441
経常費用			37,420
当該値			3.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、10ヶ町村の合併により合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。また、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて4億99百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、策定から40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税等からの財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から0.85%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債の4割弱が地方交付税の不足を補う臨時財政対策債を発行しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、物件費、社会保障給付費、減価償却費が類似団体と比較して高くなる要因と考えられる。

事業の見直しによる歳出の抑制や、公共施設総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化を進めることで、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から地方債残高が8億90百万円増加している。これは、基金造成のための起債や地方交付税の不足を補う臨時財政対策債を発行しているためである。なお、地方債残高のうち臨時財政対策債が4割弱を占めている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲11億53百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、クリーンセンター基幹的設備改良工事など公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、39億8百万円経常経費を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1億68百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県東松島市

団体コード 042145

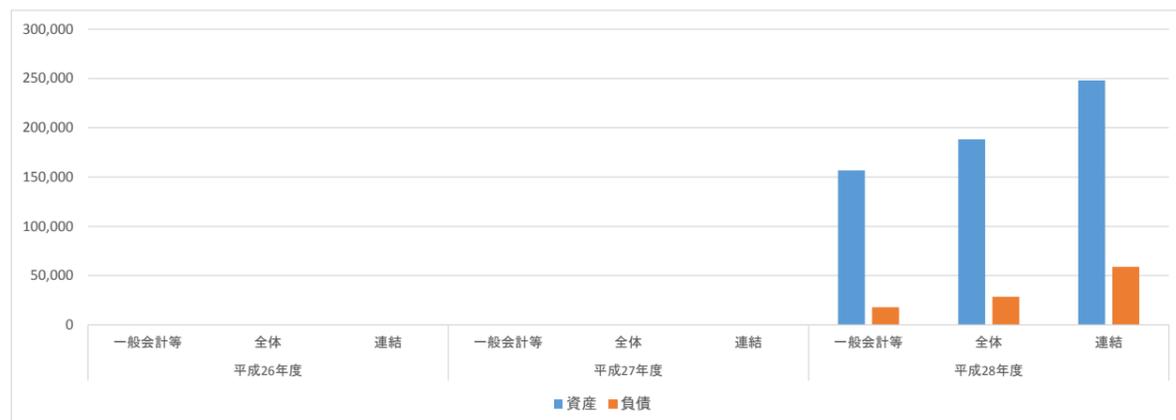
人口	40,268 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	101.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,315,229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			156,563
資産			17,851
負債			188,119
全体			28,424
資産			248,119
負債			58,831
連結			
資産			
負債			

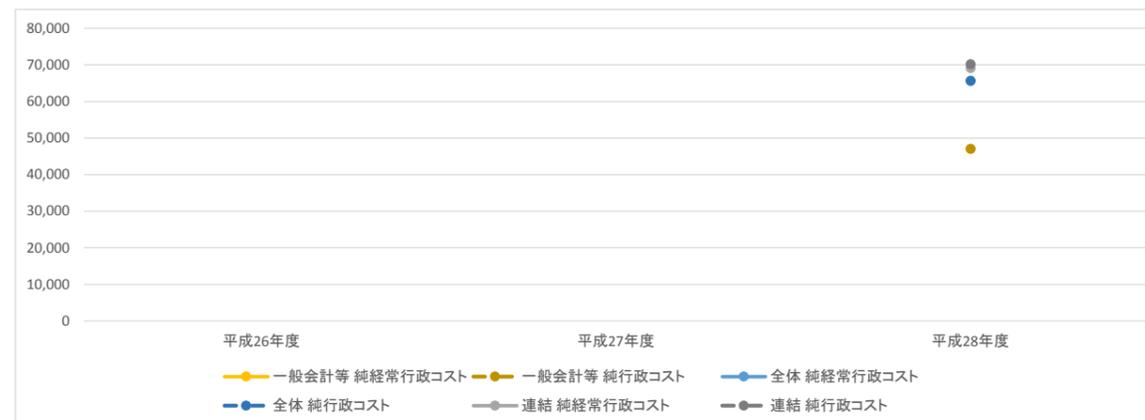


分析:
連結会計において資産の今年度期末残高は248,119百万円と期首時点と比較して+64,411百万円となった。差額のうち最も大きい部分を占めるのはインフラ資産の橋梁の取得69,042百万円となっている。また、負債の今年度期末残高は58,831百万円と期首時点と比較して+29,602百万円となり、期首時点の約2倍の残高となっている。負債のうち最も大きい部分を占めるのはその他(固定負債)の増加15,029百万円で、借入金等の増加が多くを占めている。固定負債の地方債も、9,050百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			47,079
純経常行政コスト			47,056
純行政コスト			65,676
全体			65,641
純経常行政コスト			69,120
純行政コスト			70,209
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

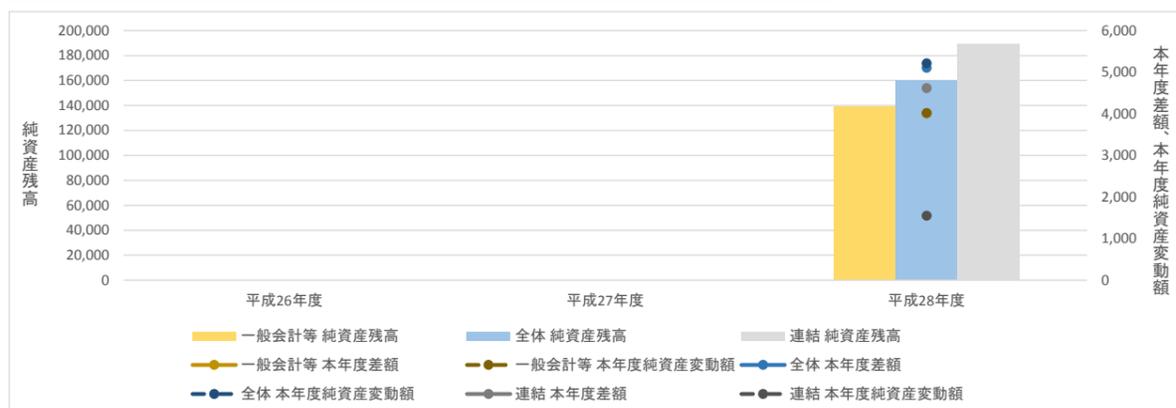


分析:
連結会計においては、経常費用75,881百万円、うち人件費等の業務費用が44,031百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用31,850百万円となった。最も多いのは補助金等(28,827百万円、全体の38.0%)、次いで物件費(27,438百万円、全体の34.9%)となった。宮城県沿岸地域であるため、震災の影響で被災住宅再建支援などの補助金が多くなっている。また、物件費等は37,879千円で全体の49.9%を占めている施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,017
本年度差額			4,017
本年度純資産変動額			138,712
純資産残高			5,105
全体			5,216
本年度差額			159,696
本年度純資産変動額			4,619
純資産残高			1,552
連結			189,289
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

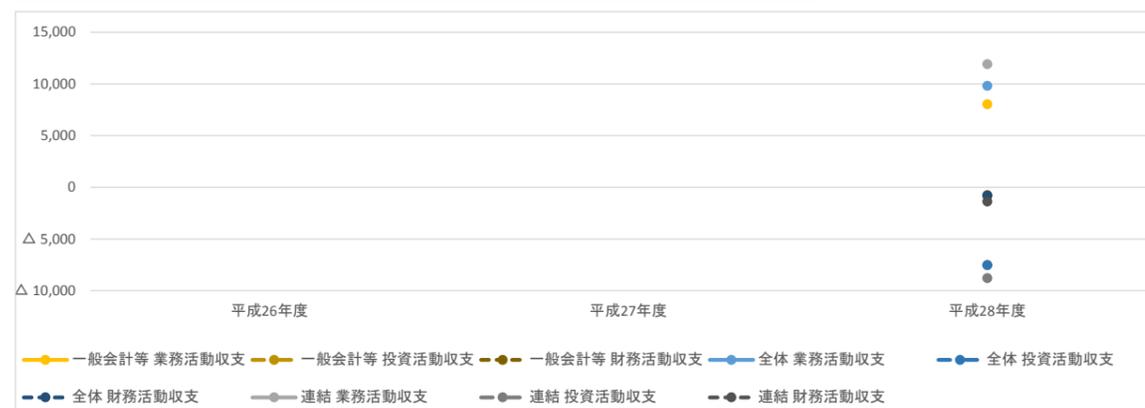


分析:
連結会計では、純行政コスト70,209百万円に対して、税収等の財源が74,828百万円となり、本年度差額は4,619百万円となった。その他の増減も加味し、本年度の純資産変動額は1,552百万円のプラスとなり、純資産残高は189,289百万円となった。財源のうち国県等補助金が45,412百万円と財源の60.7%を占めている。これは震災関連の補助金等によるところが多く、今後補助金額が少なくなっていくことも考えられるため、税収等の徴収のさらなる強化に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,047
業務活動収支			△ 7,520
投資活動収支			△ 745
財務活動収支			9,824
全体			△ 7,531
業務活動収支			△ 804
投資活動収支			11,912
財務活動収支			△ 8,782
連結			△ 1,362
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



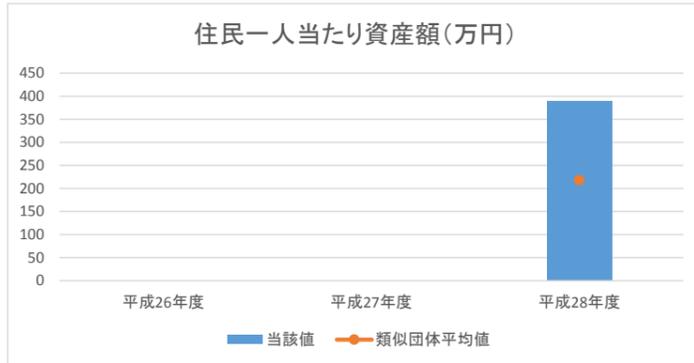
分析:
連結会計においては、業務活動収支が+11,912百万円、投資活動収支が△8,782百万円、財務活動収支が△1,362百万円となり、本年度資金収支額は+1,768百万円となった。業務活動収支が補助金等の収入で大きくプラスになっている。投資活動収支のうち投資活動収入では毎年大きく変動する可能性の高い資産売却収入が投資活動収入のうちの82.1%を占めている。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行収入より1,361百万円多く、地方債の償還は順調に進んでいるといえる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

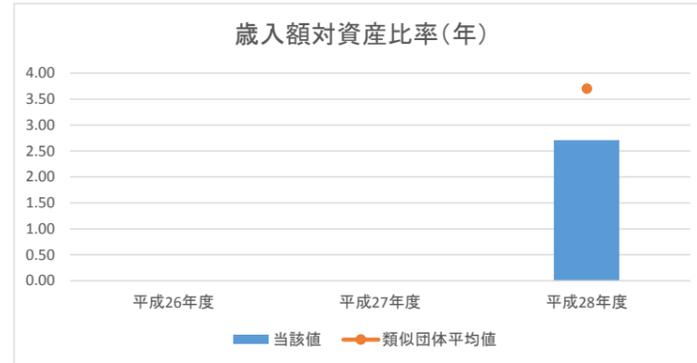
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,656,282
人口			40,268
当該値			388.8
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

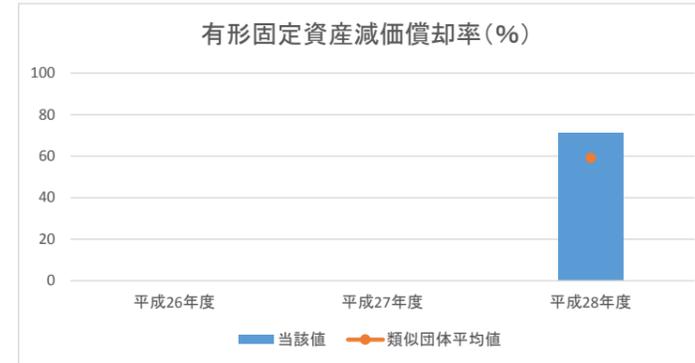
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			156,563
歳入総額			58,351
当該値			2.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			121,275
有形固定資産 ※1			170,376
当該値			71.2
類似団体平均値			59.2

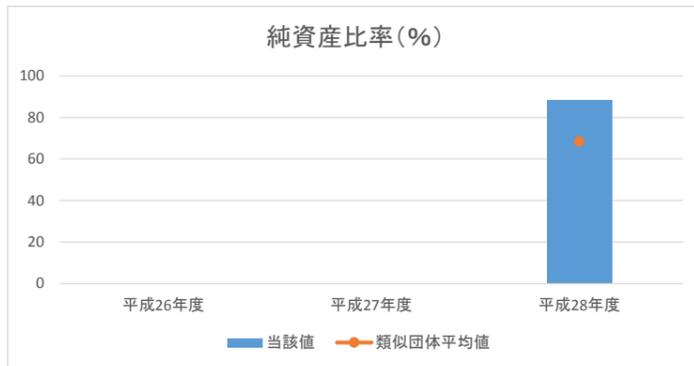
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

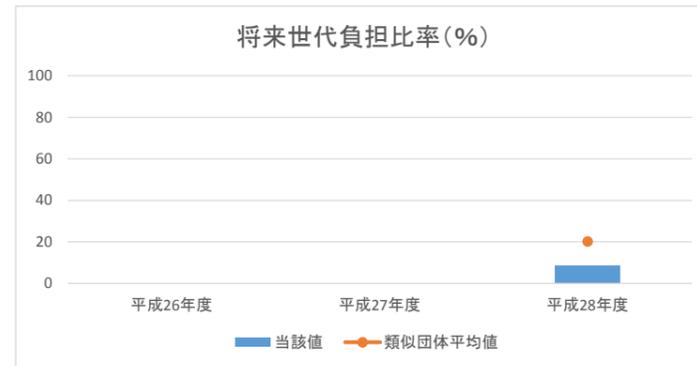
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			138,712
資産合計			156,563
当該値			88.6
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,571
有形・無形固定資産合計			90,153
当該値			8.4
類似団体平均値			20.2

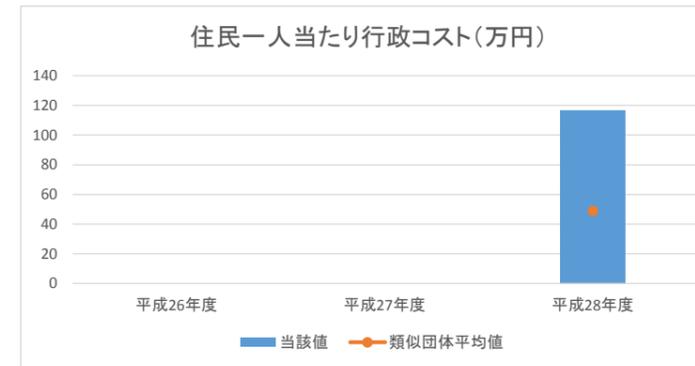
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

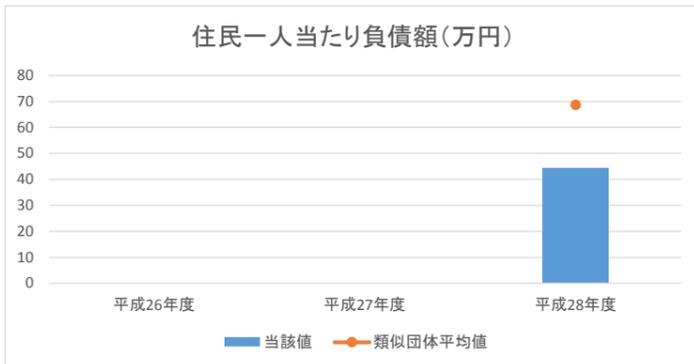
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,705,645
人口			40,268
当該値			116.9
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

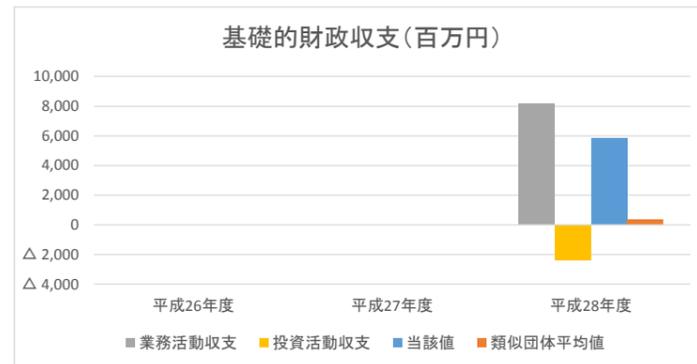
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,785,085
人口			40,268
当該値			44.3
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,197
投資活動収支 ※2			△ 2,339
当該値			5,858
類似団体平均値			327.2

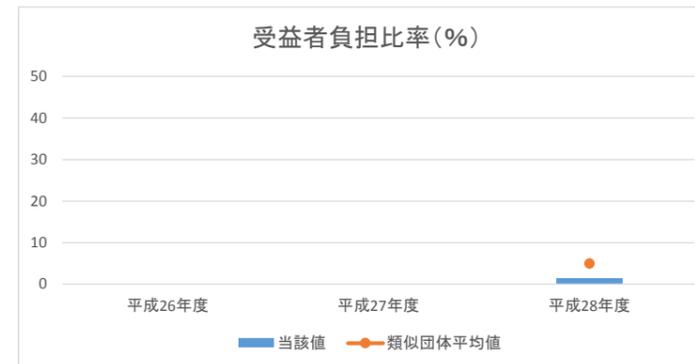
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			683
経常費用			47,762
当該値			1.4
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は388万円と、類似団体の平均値を171万円上回っている。これは、震災の影響から比較的新しい資産が多いため、まだ減価償却が進んでいない建物等が多くあるためだと考えられる。歳入額対資産比率は2.7ポイントと、類似団体の平均値を1.0ポイント下回った。補助金の金額が大きいので類似団体と比べると低い値になっている。有形固定資産減価償却率は71.2%と、類似団体の平均値を12.0%上回った。簿価1円の資産も多く残っていることから類似団体より高い割合となった。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は88.6%と類似団体と比べて20.1%高くなった。補助金等の収入が他団体と比べて多いこともあり、類似団体より高くなっている。今後補助金の収入が少なくなっていくことが想定されるが、なるべく地方債の発行に頼らない財政運営に努めることで高い比率を維持することも考えられる。将来世代負担比率は8.4%と類似団体と比較して11.8%低い値となった。今年度は償還が発行を上回っているため、比率は前年度よりも低くなっている。前述のとおり補助金の収入が少なくなっていくことも考えられ、地方債の発行に頼ることになってくると、数値の悪化も考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは116.9万円と、類似団体平均値と比べて68万円高くなった。これは補助金等の交付が他団体と比べて多く、人口の減少も要因となり、平均値を大きく上回る結果となった。高齢化により社会保障給付費の増加も考えられる。事務の効率化や外部委託をすすめる行財政改革により人件費の削減に努めるとともに、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合をすすめる物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は44.3万円と、類似団体と比べて24.4万円少ない数値となった。地方債に関しては償還が発行を上回っていることが要因だと考えられる。人口減少との兼ね合いもあるが、今後この数値も改善していくと考えられる。基礎的財政収支は5,858百万円と、類似団体の平均値を5,000百万円以上上回った。これは業務活動収支において補助金等の収入が多かったことが考えられる。補助金には一時的なものも含まれているため、税収等のさらなる徴収の強化が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.4%となっており、類似団体平均値を3.6%下回った。補助金等の支給や高齢化に伴う社会保障給付費の増加、物件費の増加が要因だと考えられる。しかし受益者の利用料が類似団体と比べて少ないということも考えられるので、奥松島近辺の観光産業の強化に取り組むことも必要かと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県富谷市

団体コード 042161

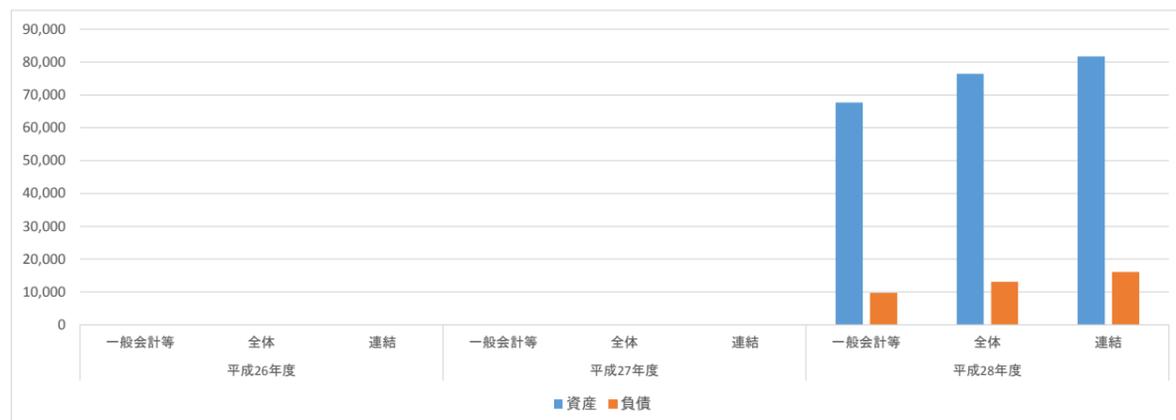
人口	52,526 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	49.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,599,575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			67,715
	負債			9,729
全体	資産			76,433
	負債			13,147
連結	資産			81,696
	負債			16,135

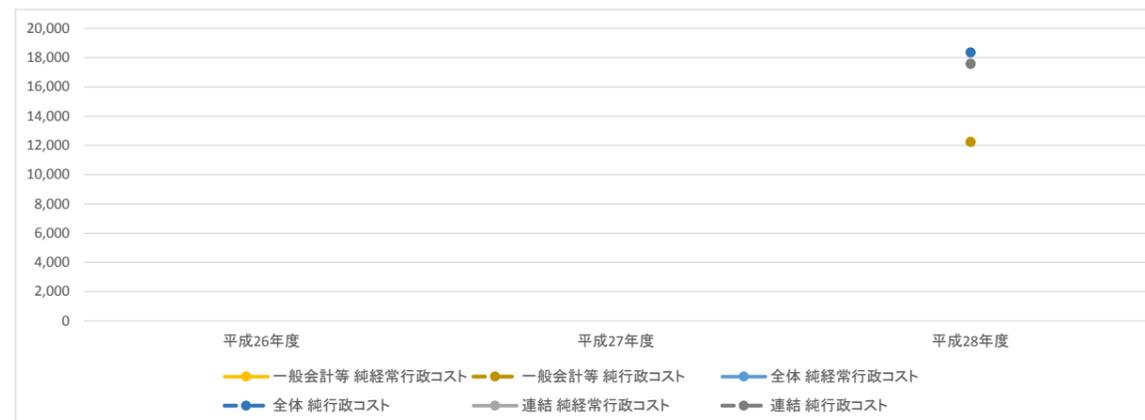


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から増加しているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、子育て支援センターの整備のために369百万円を借り入れたことなどによる。また、資産総額は前年度から482百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約86%となっており、これは将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,254
	純行政コスト			12,229
全体	純経常行政コスト			18,356
	純行政コスト			18,359
連結	純経常行政コスト			17,605
	純行政コスト			17,571

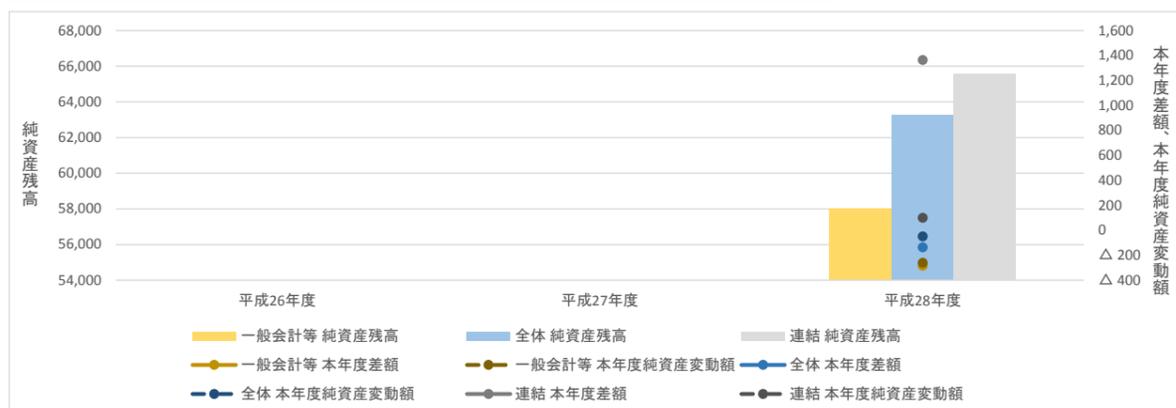


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,804百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,444百万円、補助金や社会給付等の移転費用は4,360百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(4,388百万円)である。待機児童対策や障害者福祉などの社会給付費が年々増加傾向にあり、この傾向が続くことが見込まれるため、富谷市行政改革基本方針及び富谷市行政改革実施プランに基づく行政改革により、事務事業の見直しによる再構築や重点化する主要事業の優先度などを検討し、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 283
	本年度純資産変動額			△ 261
	純資産残高			57,986
全体	本年度差額			△ 137
	本年度純資産変動額			△ 48
	純資産残高			63,285
連結	本年度差額			1,364
	本年度純資産変動額			101
	純資産残高			65,561

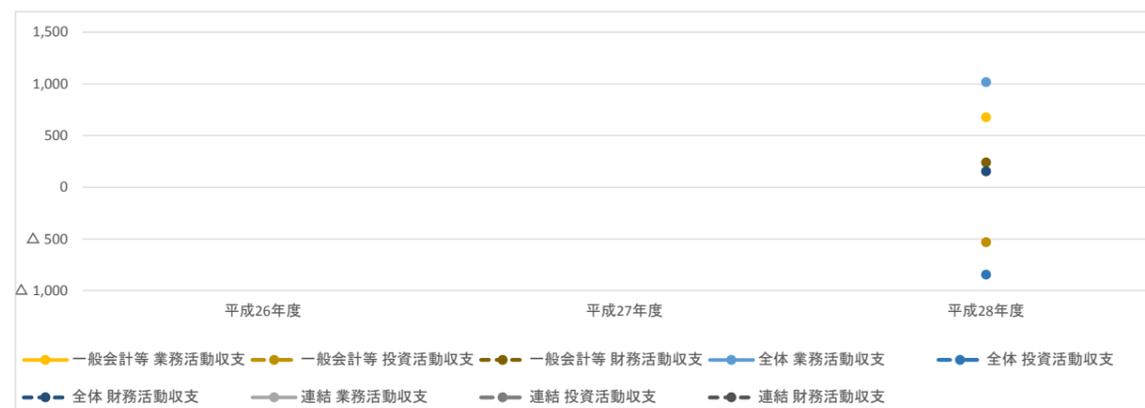


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,946百万円)が純行政コスト(12,229百万円)を下回っており、本年度差額は△283百万円となり、純資産残高は261百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,326百万円多くなっており、本年度差額は△136百万円となり、純資産残高は47百万円の減少となった。今後も行政改革の推進等により行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			678
	投資活動収支			△ 530
	財務活動収支			240
全体	業務活動収支			1,017
	投資活動収支			△ 844
	財務活動収支			154
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

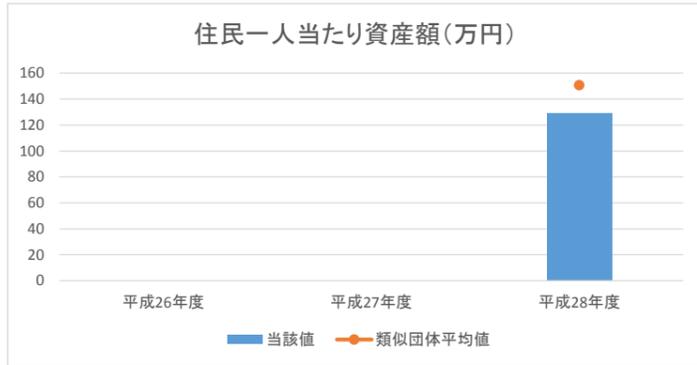


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は678百万円であったが、投資活動収支については、子育て支援センターや市内小学校3校の放課後児童クラブの整備等を行ったことから、△530百万円となった。財務活動収支については、子育て支援センターの整備に地方債を発行したことにより地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、240百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末から388百万円増加し、671百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

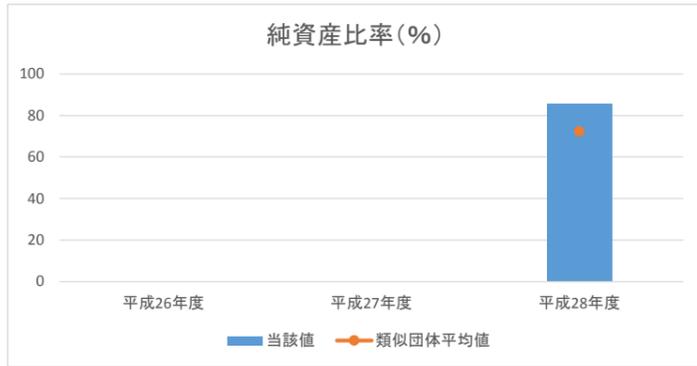
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,771,484
人口			52,526
当該値			128.9
類似団体平均値			150.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

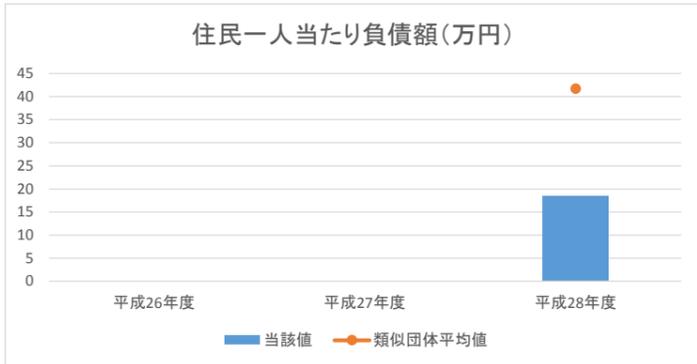
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,986
資産合計			67,715
当該値			85.6
類似団体平均値			72.4



4. 負債の状況

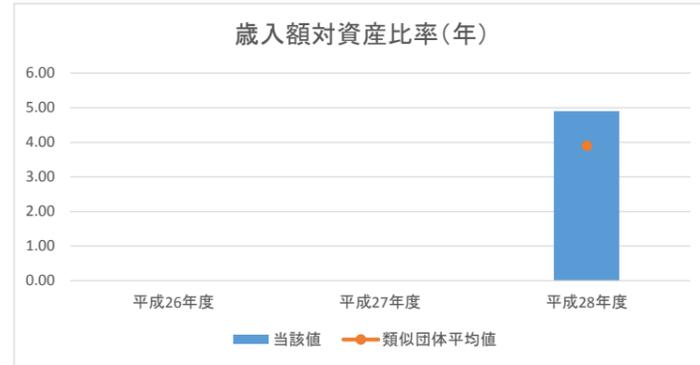
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			972,926
人口			52,526
当該値			18.5
類似団体平均値			41.7



②歳入額対資産比率(年)

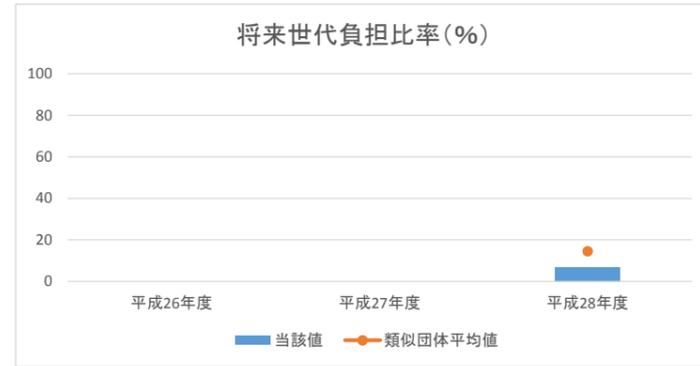
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			67,715
歳入総額			13,747
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,028
有形・無形固定資産合計			57,958
当該値			6.9
類似団体平均値			14.6

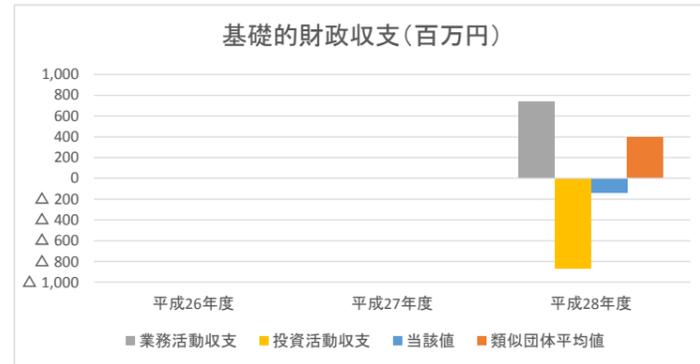
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			736
投資活動収支 ※2			△ 873
当該値			△ 137
類似団体平均値			391.9

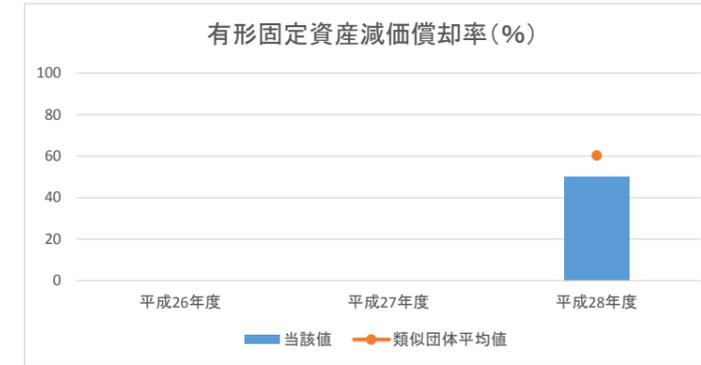
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,516
有形固定資産 ※1			58,993
当該値			50.0
類似団体平均値			60.3

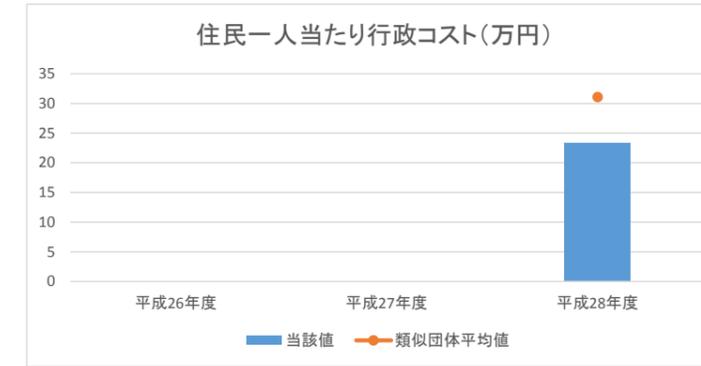
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

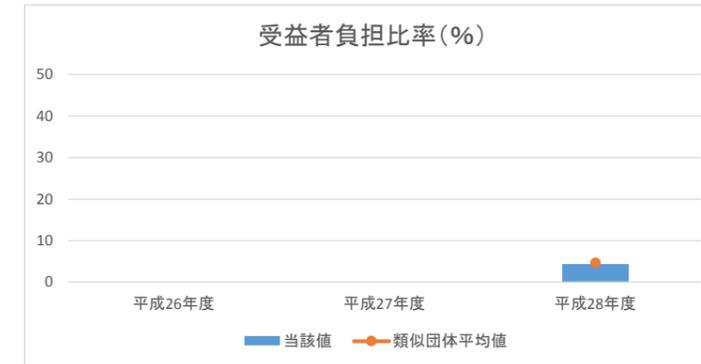
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,222,888
人口			52,526
当該値			23.3
類似団体平均値			31.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			550
経常費用			12,804
当該値			4.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、平成28年度に子育て支援センターの整備を行ったことなどにより、開始時点からは、1.2万円増加している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、本市の公共施設の老朽化の進行度合いは、比較的低いものと考えられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、これまで過去及び現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積してきた傾向があるといえる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度は比較的低いといえる。今後は、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備計画により地方債の需要が増えると見込まれるため、地方債の借入は世代間の負担割合を考慮しながら、地方債に依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き富谷市行政改革基本方針及び富谷市行政改革実施プランに基づく行政改革等により、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、総合計画に基づく中長期的な政策見通しでは、各種新規施設の整備等、ハード面の一層の充実が求められており、地方債の需要も高まってくるが見込まれる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△137百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して子育て支援センターの整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,102百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、52百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、富谷市行政改革基本方針及び富谷市行政改革実施プランに基づく行政改革により、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県蔵王町
 団体コード 043010

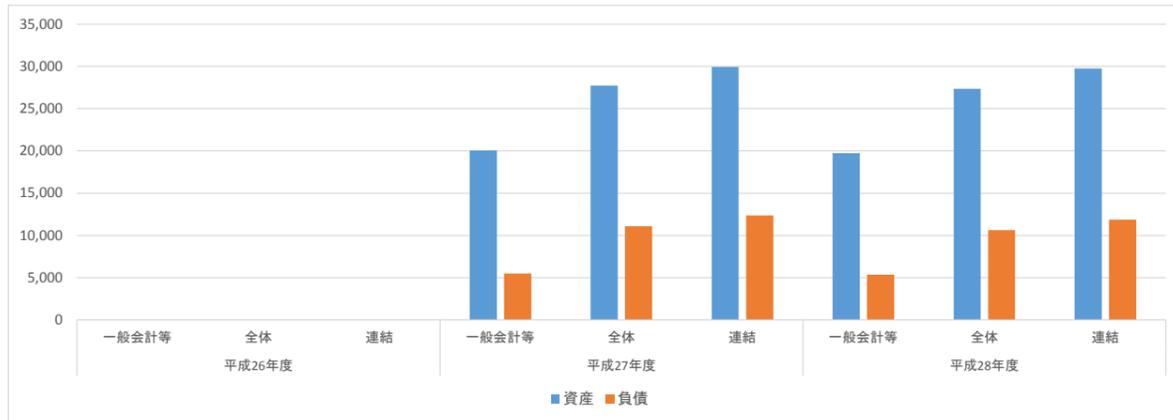
人口	12,448 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,004.886 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		20,066	19,741
	負債		5,491	5,339
全体	資産		27,742	27,365
	負債		11,097	10,620
連結	資産		29,928	29,774
	負債		12,346	11,856

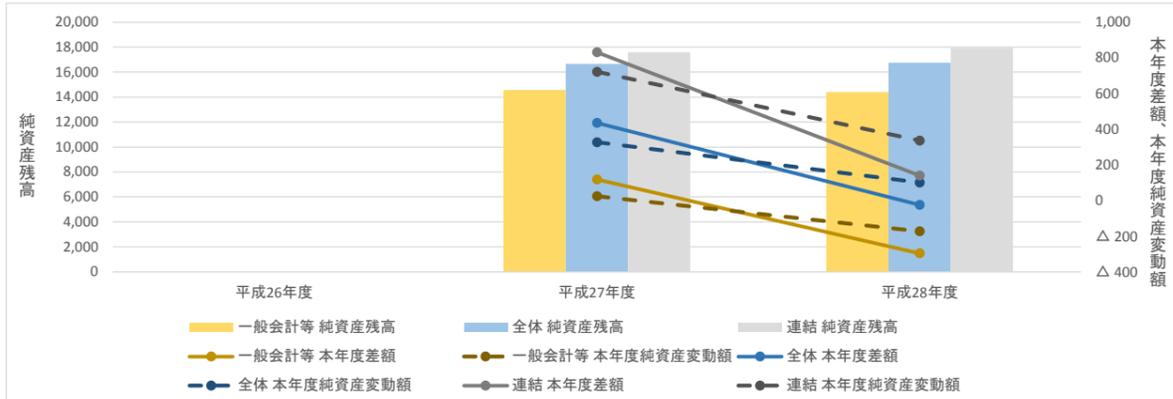


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から325百万円の減少(▲1.6%)し、負債総額が前年度末から152百万円の減少(▲2.8%)となった。資産総額で金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、新たな建物の取得はなかったが減価償却による資産の減少等があったことから283百万円減少し、インフラ資産は、新たな工作物の取得額よりも、減価償却による資産の減少額の方が大きかったことから79百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債は、毎年の地方債償還に加え、新たな地方債の発行を抑制していることから144百万円減少した。
 全体では、資産総額は前年度末から377百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は前年度末から477百万円減少(▲4.3%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて7,624百万円多くなるが、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債(固定負債)を充当していること等から、5,281百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は前年度末から154百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から490百万円減少(▲4.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		118	△296
	本年度純資産変動額		24	△173
	純資産残高		14,575	14,402
全体	本年度差額		435	△25
	本年度純資産変動額		327	101
	純資産残高		16,644	16,745
連結	本年度差額		831	140
	本年度純資産変動額		722	336
	純資産残高		17,582	17,919

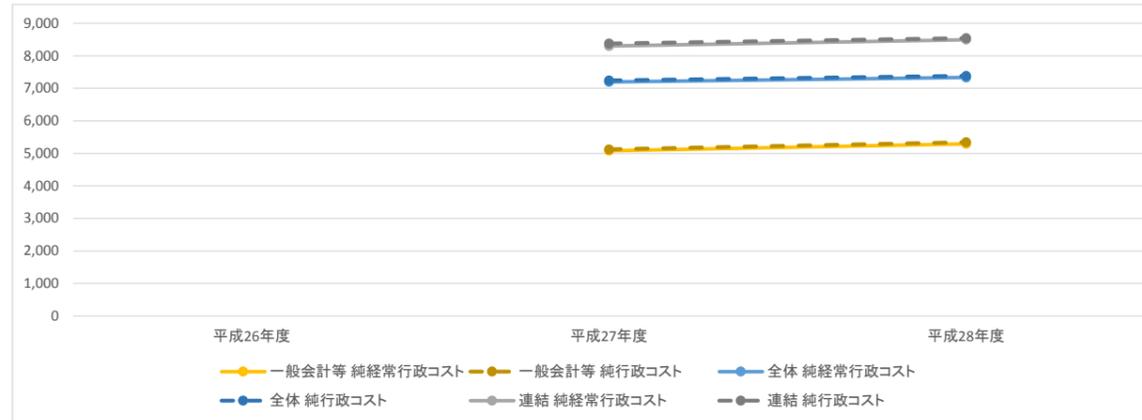


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,290百万円)が純行政コスト(5,344百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲296百万円(前年度比▲414百万円)となり、純資産残高は173百万円の減少となった。本年度は、新たに行った大きな設備投資等もなく、当該施設に係る減価償却がされていることから、純資産が減少していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,467百万円多くなっており、本年度差額は▲25百万円となり、純資産残高は101百万円の増加となった。
 連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,639百万円多くなっており、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は336百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,081	5,293
	純行政コスト		5,125	5,344
全体	純経常行政コスト		7,199	7,334
	純行政コスト		7,245	7,386
連結	純経常行政コスト		8,307	8,500
	純行政コスト		8,380	8,546

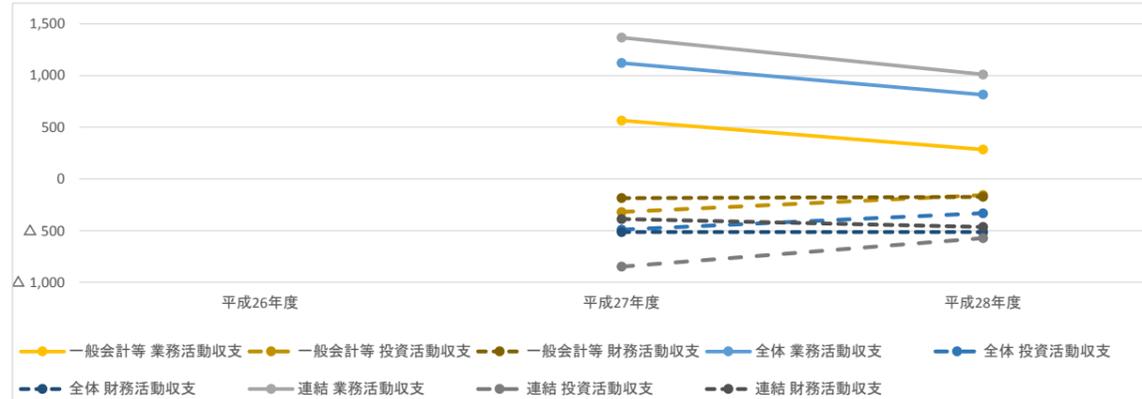


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,524百万円となり、前年度比207百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,175百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,350百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,918百万円、前年度比+219百万円)、次いで人件費(1,203百万円、前年度比▲17百万円)であり、純行政コストの58.4%を占めている。物件費等の中でも維持補修費が増加傾向にあることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が822百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,760百万円多くなり、純行政コストは2,042百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,177百万円多くなっている一方、人件費が733百万円多くなっているなど、経常費用が4,384百万円多くなり、純行政コストは3,202百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		564	285
	投資活動収支		△320	△157
	財務活動収支		△186	△174
全体	業務活動収支		1,121	815
	投資活動収支		△491	△332
	財務活動収支		△514	△514
連結	業務活動収支		1,367	1,010
	投資活動収支		△849	△573
	財務活動収支		△388	△465



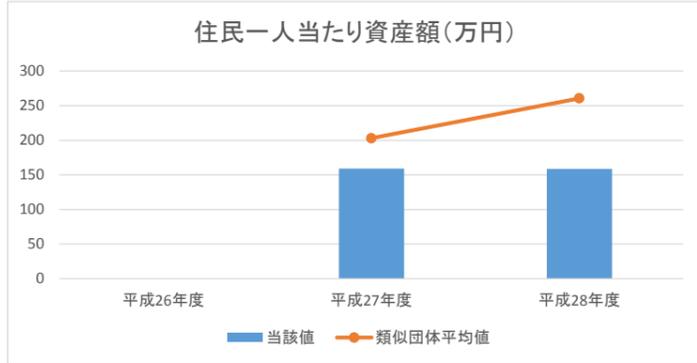
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は285百万円であったが、投資活動収支については、新たな公共施設等の整備を抑制していることから、▲157百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲174百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、162百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より530百万円多い815百万円となっている。投資活動収支では、▲332百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲514百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、1,278百万円となった。
 連結では、業務活動収支は、一般会計等より725百万円多い1,010百万円となっている。投資活動収支では、▲573百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲465百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、1,373百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

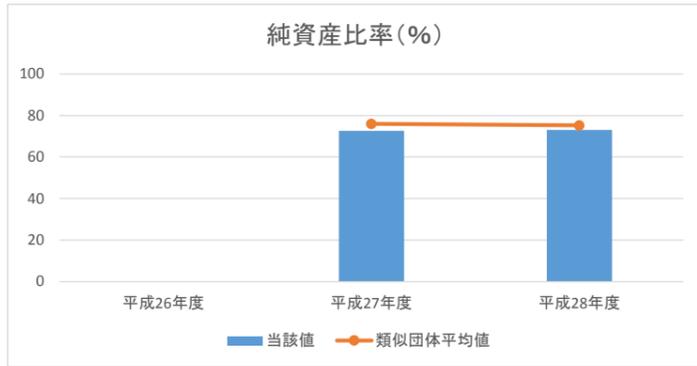
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,006,578	1,974,140
人口		12,593	12,448
当該値		159.3	158.6
類似団体平均値		203.2	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

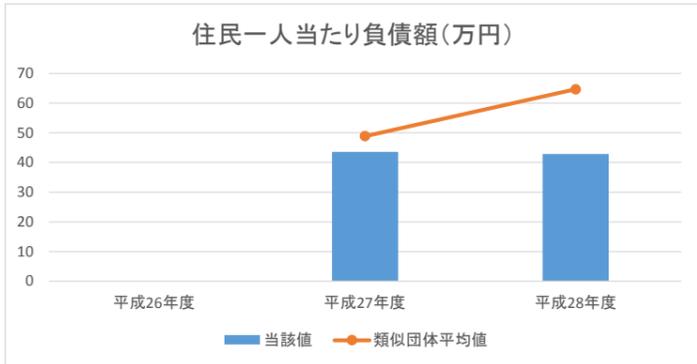
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		14,575	14,402
資産合計		20,066	19,741
当該値		72.6	73.0
類似団体平均値		76.0	75.2



4. 負債の状況

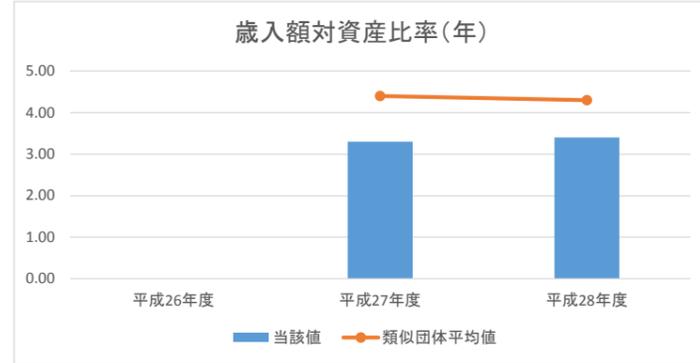
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		549,087	533,912
人口		12,593	12,448
当該値		43.6	42.9
類似団体平均値		48.9	64.7



②歳入額対資産比率(年)

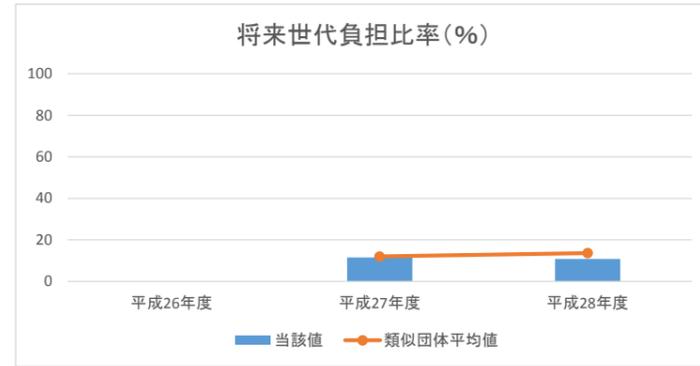
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		20,066	19,741
歳入総額		6,164	5,891
当該値		3.3	3.4
類似団体平均値		4.4	4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,031	1,845
有形・無形固定資産合計		17,581	17,161
当該値		11.6	10.8
類似団体平均値		12.0	13.7

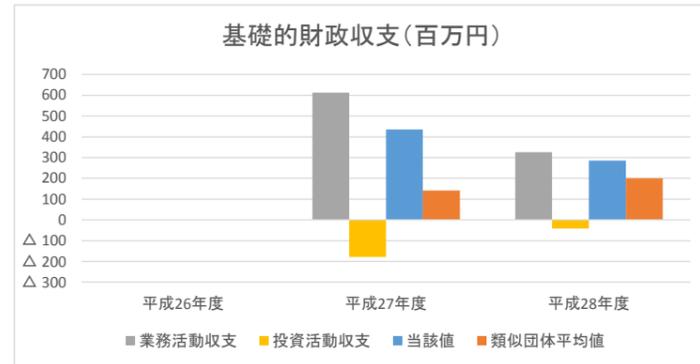
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		613	326
投資活動収支 ※2		△178	△41
当該値		435	285
類似団体平均値		141.5	200.0

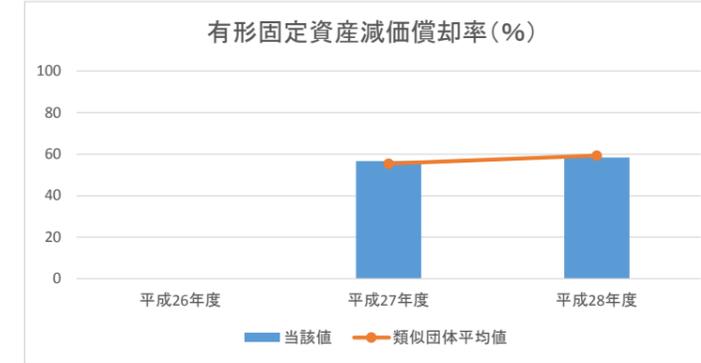
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		13,034	13,518
有形固定資産 ※1		23,016	23,138
当該値		56.6	58.4
類似団体平均値		55.4	59.3

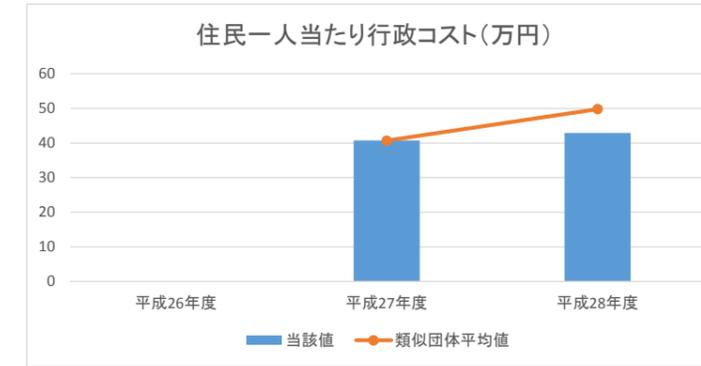
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

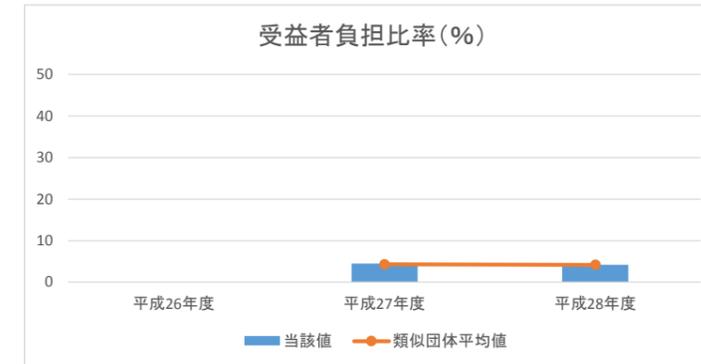
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		512,523	534,353
人口		12,593	12,448
当該値		40.7	42.9
類似団体平均値		40.7	49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		237	231
経常費用		5,317	5,524
当該値		4.5	4.2
類似団体平均値		4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。昨年度からはほぼ横ばいとなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。当該比率の自治体の平均比率は、3.0~7.0といわれており、当団体は一般的な比率であると考えられる。なお、歳入額対資産比率は昨年度から0.1年増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。これからも、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。当該比率は、地方債償還に加え、新たな地方債の発行を抑制していることにより、昨年度から0.4%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、また、開始時点と比べても0.8%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回る結果であるが、昨年度からは増加(+2.2万円)している。特に、維持管理費が増加傾向にあることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、さらに前年度から0.7万円減少している。毎年の地方債償還に加え、新たな地方債発行の抑制に努めている結果である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、285百万円となっている。類似団体平均を上回っており、今後も新たな地方債発行を抑制し、地方債を財源とする安易な財政運営を行わないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から207百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県七ヶ宿町
 団体コード 043028

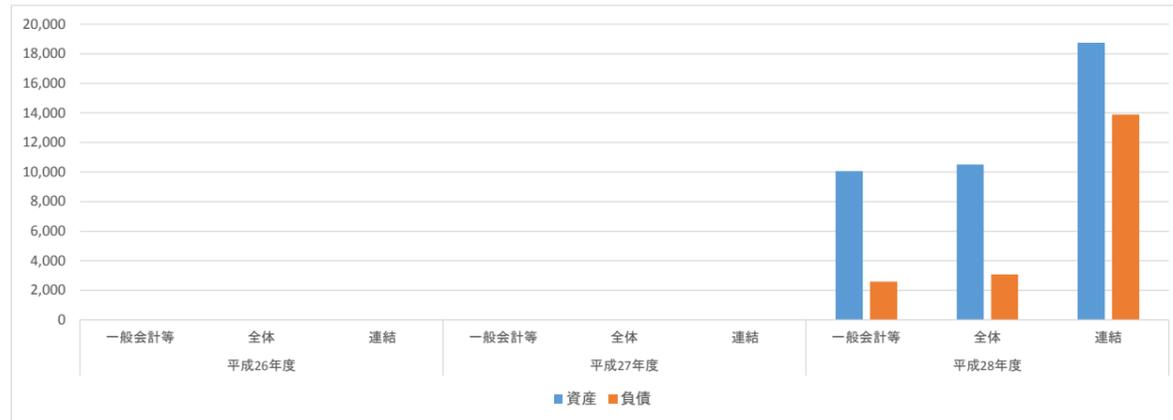
人口	1,502 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	263.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,628.228 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			10,067
負債			2,583
全体			
資産			10,510
負債			3,081
連結			
資産			18,754
負債			13,888

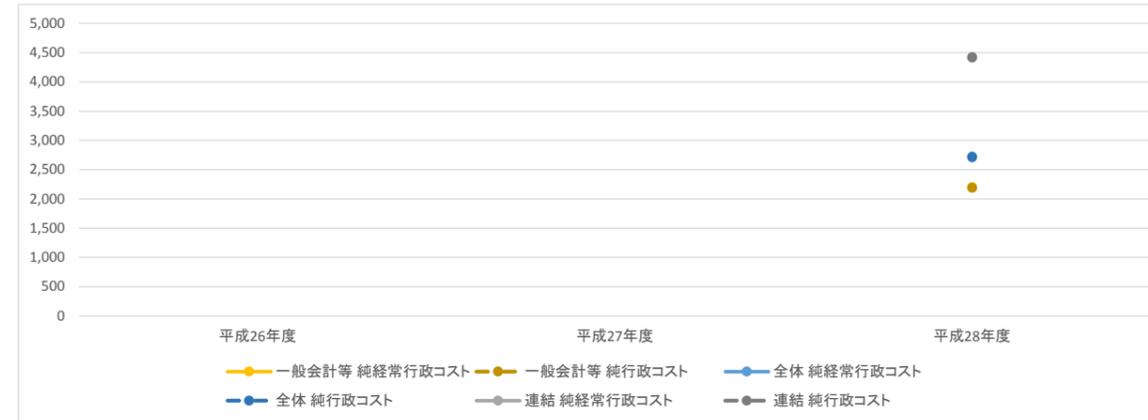


分析:
【全体会計】
 資産の28年度残高は10,510百万円で、28年度異動は△145百万円です。主に固定資産の償却が進んだことによる減少です。また、負債の28年度残高は3,081百万円、28年度異動は△68百万円です。こちらは公債の償還による減少額となります。負債については、今後引当金の計上額の精査等で変動があることが見込まれます。
【連結会計】
 資産の総額は18,754百万円で、全体会計から8,244百万円の増加、負債は総額13,888百万円で、全体会計から11,305百万円の増加です。連結団体の中では白石市外二町組合の規模が大きく、増減の影響は主に白石市外二町組合によるものとなります。白石市外二町組合は連結割合で△2,886百万円の債務超過で、連結後は極端に純資産比率が悪くなります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			2,203
純行政コスト			2,190
全体			
純経常行政コスト			2,724
純行政コスト			2,712
連結			
純経常行政コスト			4,411
純行政コスト			4,423

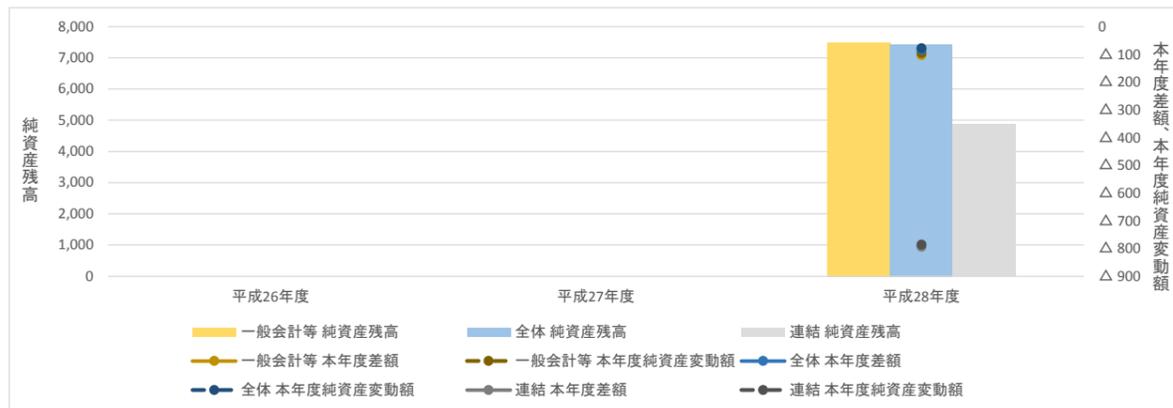


分析:
【全体会計】
 純経常行政コストは2,724百万円、純行政コストは2,712百万円です。臨時項目は、資産売却益12百万円です。経常費用の内訳は人件費518百万円(18.0%) 物件費、その他の業務費用1,424百万円(49.7%)、移転費用924百万円(32.3%)となります。
【連結会計】
 純経常行政コストは4,411百万円、純行政コストは4,423百万円です。臨時項目は、上記資産売却益の他、白石市外二町組合の臨時損失が含まれます。経常費用の内訳は人件費3,710百万円(39.9%) 物件費、その他の業務費用4,299百万円(46.4%)、移転費用1,274百万円(13.7%)で、連結により人件費の占める割合が増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 102
本年度純資産変動額			△ 95
純資産残高			7,484
全体			
本年度差額			△ 84
本年度純資産変動額			△ 78
純資産残高			7,429
連結			
本年度差額			△ 793
本年度純資産変動額			△ 786
純資産残高			4,866

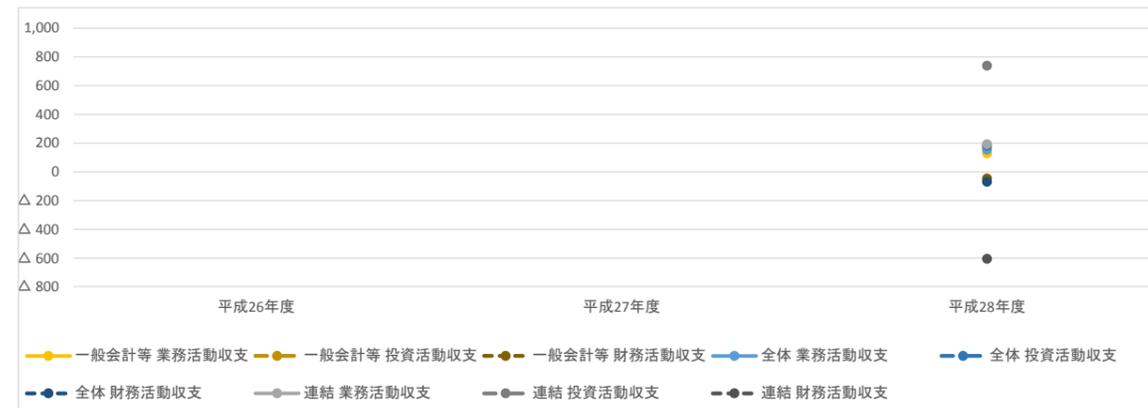


分析:
【全体会計】
 本年度純行政コスト△2,712百万円に対して、財源が2,628百万円となり、本年度差額は△84百万円となりました。本年度純資産変動額は△78百万円で、無償所管換による増加7百万円によるものです。
【連結会計】
 本年度純行政コスト△4,423百万円に対して、財源が3,630百万円となり、本年度差額は△793百万円となりました。純資産についても白石市外二町組合の影響が大きく、連結後は純資産変動額が大きく減少します。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			129
投資活動収支			174
財務活動収支			△ 46
全体			
業務活動収支			155
投資活動収支			183
財務活動収支			△ 69
連結			
業務活動収支			193
投資活動収支			739
財務活動収支			△ 606

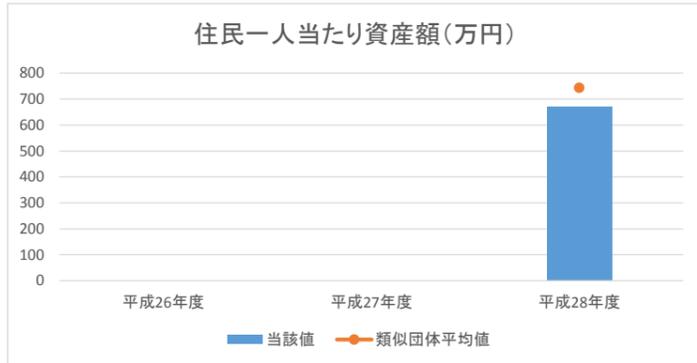


分析:
【全体会計】
 業務活動収支は155百万円、業務支出を税収とその他の収入でまかなえている状況です。投資活動収入は183百万円で主に基金の取り崩しで資金をまかなっている状況です。また、国県等補助金収入については、現状業務活動と投資活動への区分ができておらず、全て業務活動へ計上しております。こちらの適正な区分は今後の課題となります。財務活動収支は、△69百万円で公債の償還が進みました。
【連結会計】
 業務活動収支は193百万円、連結により業務支出は増加しましたが使用料でまかなえております。投資活動収支は739百万円で、白石市外二町組合の貸付金の回収700百万円により、大きく増加しました。財務活動収支も白石市外二町組合の影響が大きく公債の償還額が増加し、△606百万円となりました。

1. 資産の状況

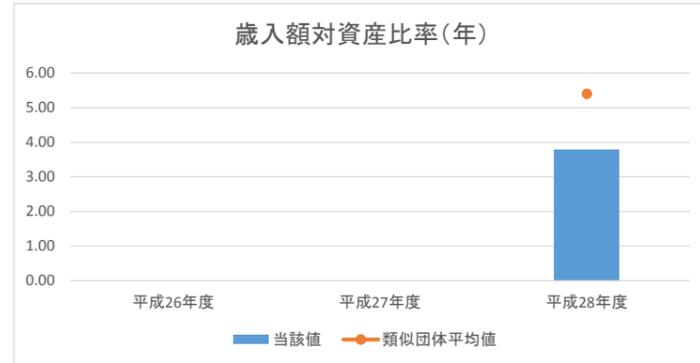
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,006,690
人口			1,502
当該値			670.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

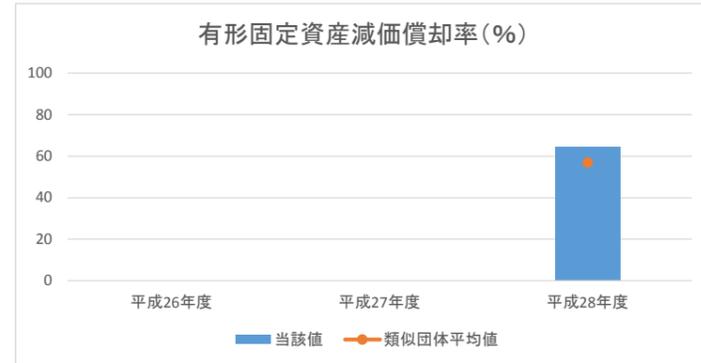
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,067
歳入総額			2,626
当該値			3.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,031
有形固定資産 ※1			14,035
当該値			64.3
類似団体平均値			56.9

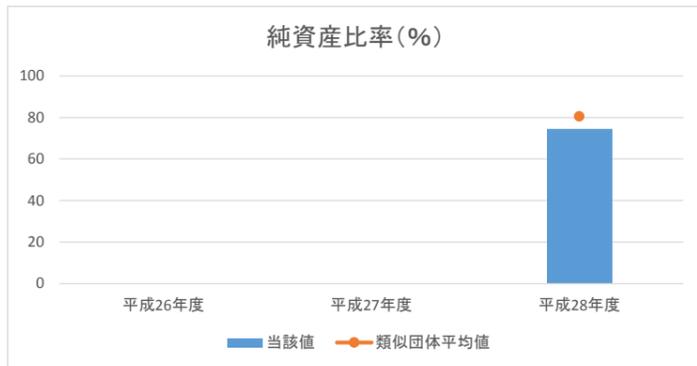
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

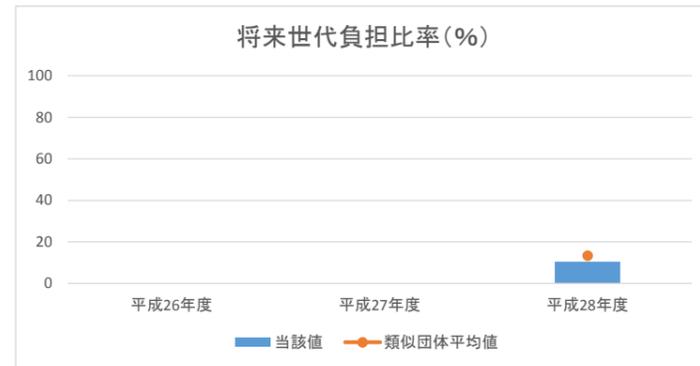
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,484
資産合計			10,067
当該値			74.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			705
有形・無形固定資産合計			6,880
当該値			10.2
類似団体平均値			13.4

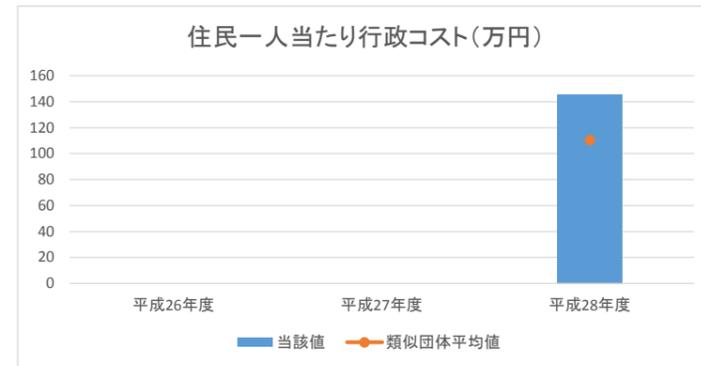
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

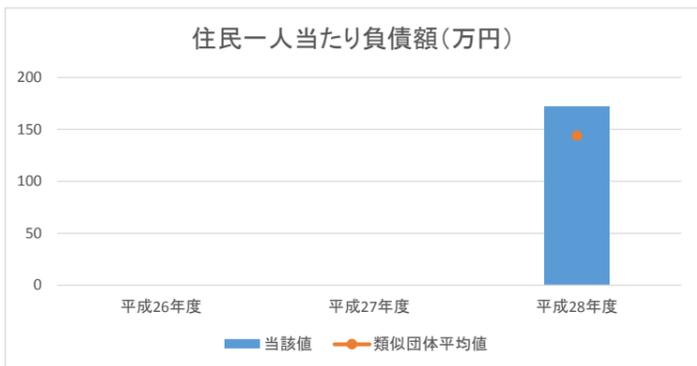
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			219,041
人口			1,502
当該値			145.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

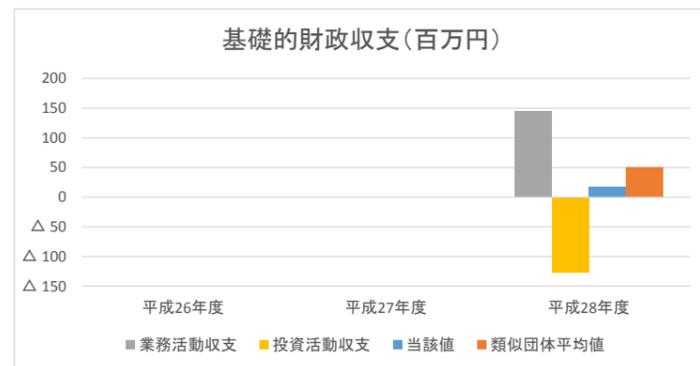
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			258,296
人口			1,502
当該値			172.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			144
投資活動収支 ※2			△126
当該値			18
類似団体平均値			50.9

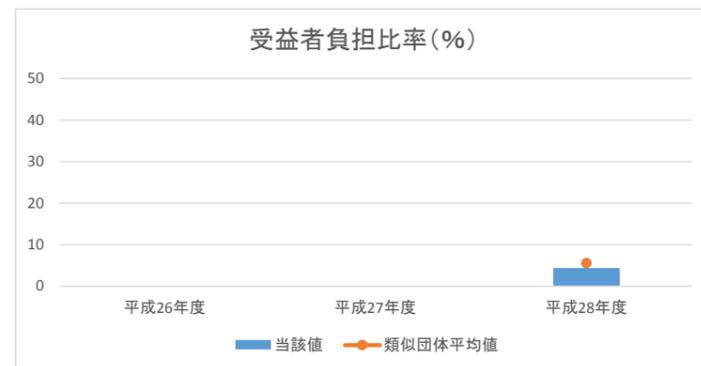
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			102
経常費用			2,305
当該値			4.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は670万円で類似団体の平均値を73万円下回っております。③から固定資産の償却が他団体より進んでいることもあり、一人あたりの資産額が、他団体より少ないことが考えられます。

歳入額対資産比率は3.8年と類似団体より1.6年低い数値となっております。過去においてインフラの整備等が、他団体より進んでいないことが考えられます。

有形固定資産減価償却率は64.3%で類似団体より7.4ポイント高い数値となっております。固定資産全体の老朽化が進んでおり、今後の修繕計画の策定が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.3%で類似団体の平均より6.3ポイント少なくなっております。純資産内部では、固定資産等形成成分が減少しており、ここからも資産の老朽化が見てとれる。

将来世代負担比率は10.2%で類似団体の平均より3.2ポイント少なくなっております。当期においても公債の償還が進んでおり、他団体より低くはなっているが、資産が少ないことも要因であることから、今後必要となる設備投資についても考えていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは145万円で、類似団体の平均より35万円高くなっている。コストについては、主に他団体と比較してどの項目が多いのか、今後分析して効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債金額は172万円で類似団体より28万円大きくなっています。28年度においても公債の償還は進めていますが、更に進める必要があります。ただし、上記分析のように、固定資産への設備投資も必要に応じて行う必要があるため、その点も考える必要があります。

基礎的財政収支は18百万円で、類似団体の平均より33百万円少なくなっております。28年度の投資活動については、基金の取り崩しによるものが大きく、税収等に対して支出が大きいことが見て取れる。資産の老朽化も進んでいるための投資も必要であることから、今後も類似団体より低くなることを考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%で類似団体の平均より1.2ポイント少なくなっております。他団体より安価に住民にサービス提供を行うことが出来ていることを表しており、平均的な水準であります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大河原町

団体コード 043214

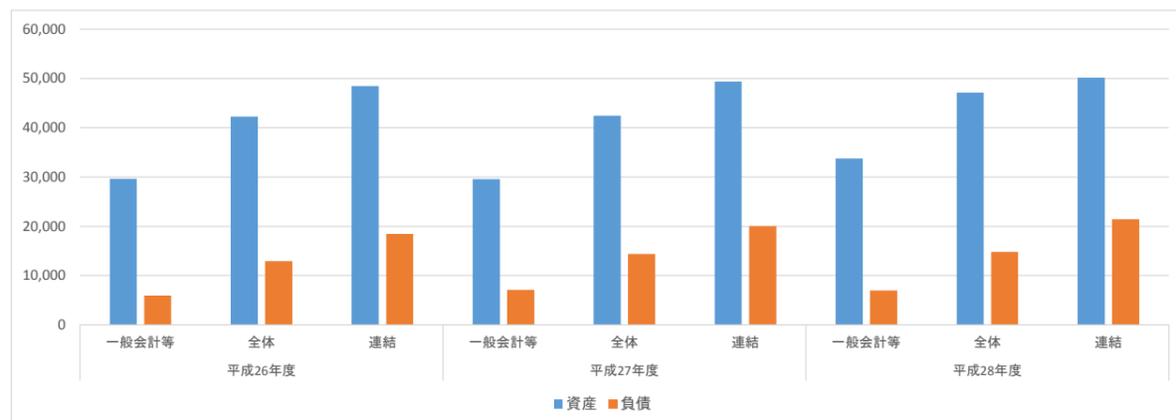
人口	23,624 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	24.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,976,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	29,640	29,550	33,779
	負債	5,949	7,095	7,000
全体	資産	42,290	42,437	47,114
	負債	12,926	14,397	14,828
連結	資産	48,491	49,353	50,160
	負債	18,475	20,043	21,452

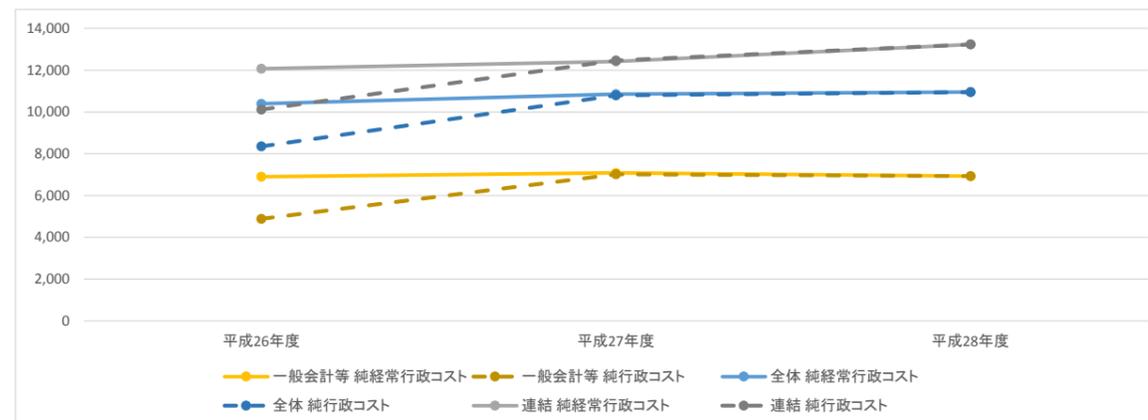


分析:
 一般会計等において前年度比4,229百万円の資産増加となった要因は、みやぎ県南中核病院への負担金のうち地方債の借入に伴う元金分が資産の出資金に振り分けられることとなり、平成12年からの累計額を出資金に計上しなおしたることによるものである。負債の減少となった要因は、大河原小学校大規模改修事業借入残債97百万円を繰上償還したことによるものである。
 全体の資産においての増の要因としては、一般会計等同様、出資金への振り替えによる増と水道事業会計において金ヶ瀬揚配水場施設の改修(412百万円)を行ったことによるインフラ資産の増によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,902	7,080	6,928
	純行政コスト	4,886	7,016	6,927
全体	純経常行政コスト	10,391	10,855	10,948
	純行政コスト	8,350	10,793	10,949
連結	純経常行政コスト	12,072	12,415	13,234
	純行政コスト	10,116	12,463	13,231

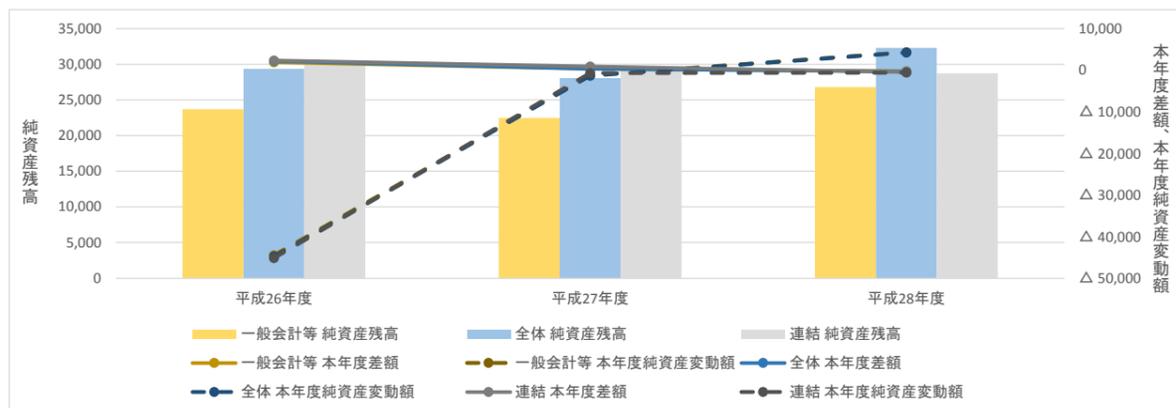


分析:
 一般会計等においては退職手当引当金繰入額の増による人件費、施設等老朽化による維持補修等で物件費で302百万円の増となったが、補助費等支出で計上していたみやぎ県南中核病院への負担金が出資金として計上されることとなり資産へ振り替え計上したため、純経常行政コストは152百万円の減となった。今後、大河原町公共施設等管理計画に基づいた公共施設の管理・運営、施設等の長寿命化を図りコスト削減に努める。
 連結においての増の要因は、みやぎ県南中核病院において人件費、物件費の経常費用が増になったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	1,911	311	△ 252
	本年度純資産変動額	△ 44,503	△ 1,236	4,324
	純資産残高	23,691	22,455	26,779
全体	本年度差額	2,173	300	△ 328
	本年度純資産変動額	△ 44,860	△ 1,324	4,245
	純資産残高	29,364	28,040	32,285
連結	本年度差額	2,361	881	△ 474
	本年度純資産変動額	△ 45,174	△ 707	△ 601
	純資産残高	30,016	29,309	28,708

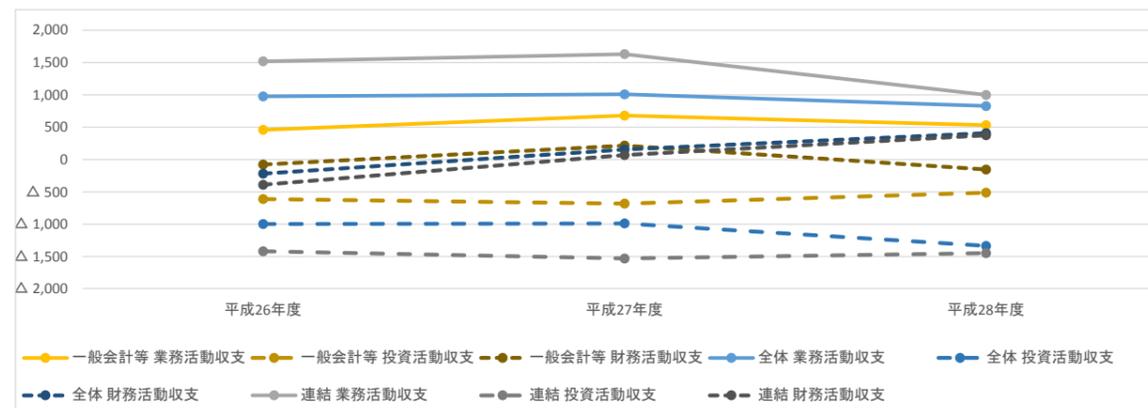


分析:
 一般会計等において財源が純行政コストを下回った要因は、特別交付税の震災復興分前年度額で205百万円の減、国庫補助学校施設環境改善交付金129百万円の減が考えられる。純資産残高の増加の要因としては、みやぎ県南中核病院の負担金のうち、地方債の借入に伴う元金分を出資金へ5,004百万円振り替えたことによるものである。
 全体においては、下水道事業会計において公共下水道雨水事業負担金719百万円により純行政コストと財源の差額△426百万円となったことが主な要因で△328百万円となった。
 連結においては、みやぎ県南中核病院の純資産変動額で当町分の連結割合が△229百万円追加となり、純資産残高△828百万円となったことにより前年度より減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	457	679	533
	投資活動収支	△ 613	△ 684	△ 514
	財務活動収支	△ 78	215	△ 155
全体	業務活動収支	975	1,009	827
	投資活動収支	△ 999	△ 991	△ 1,337
	財務活動収支	△ 220	155	408
連結	業務活動収支	1,521	1,630	998
	投資活動収支	△ 1,421	△ 1,532	△ 1,451
	財務活動収支	△ 391	68	374

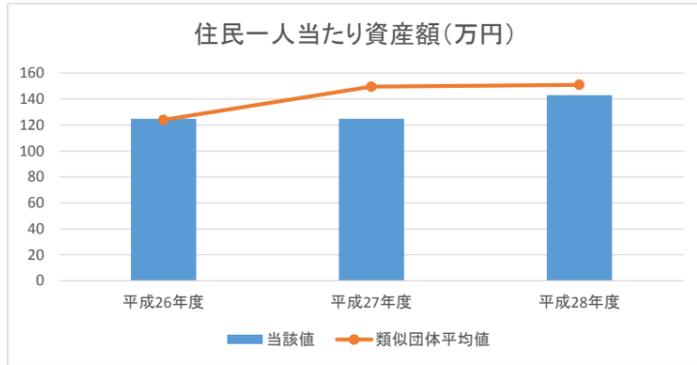


分析:
 一般会計等において業務活動収支は前年度より146百万円減の533百万円となった。投資活動収支では金ヶ瀬中学校校体育館の改築が終了し公共施設等整備費は減となったものの、みやぎ県南中核病院への負担金の一部が出資金の扱いとなったことにより、514百万円の減、財務活動収支は地方債償還が地方債発行を上回ったことから155百万円の減となった。本年度の資金残高は前年度より、135百万円減少し318百万円となったが、業務活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体においては、下水道事業会計において公共下水道雨水事業負担金719百万円により業務活動収支△166百万円が生じたことにより減となったものである。投資活動収支は下水道事業会計において金ヶ瀬揚配水場施設の改修事業412百万円を行ったことによる投資活動支出の増により収支が減となったものである。
 連結においては、仙南広域行政事務組合における業務収入が△229百万円の減等により業務活動収支が減となった。

1. 資産の状況

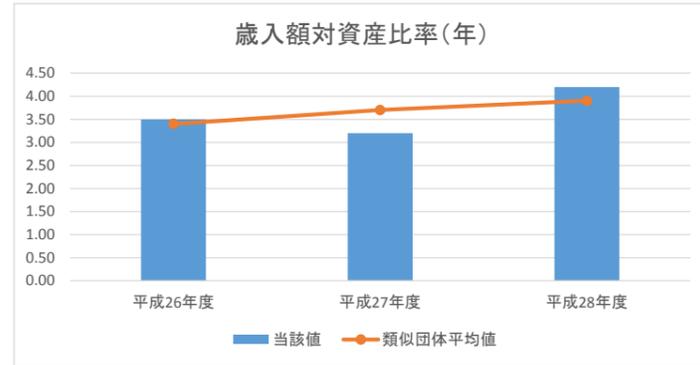
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	2,964,025	2,955,025	3,377,939
人口	23,768	23,700	23,624
当該値	124.7	124.7	143.0
類似団体平均値	123.9	149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

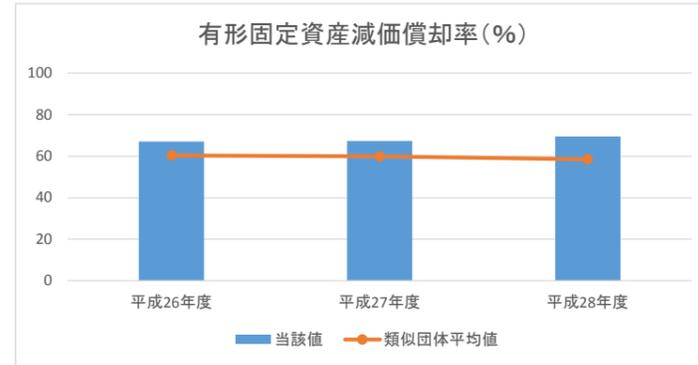
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	29,640	29,550	33,779
歳入総額	8,353	9,163	8,031
当該値	3.5	3.2	4.2
類似団体平均値	3.4	3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	20,955	21,413	21,983
有形固定資産 ※1	31,268	31,790	31,652
当該値	67.0	67.4	69.5
類似団体平均値	60.4	59.9	58.5

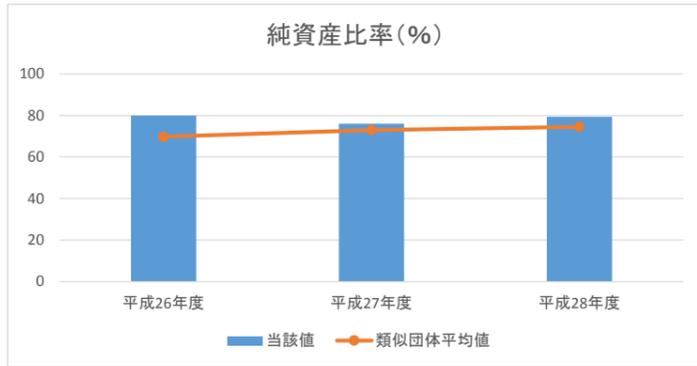
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

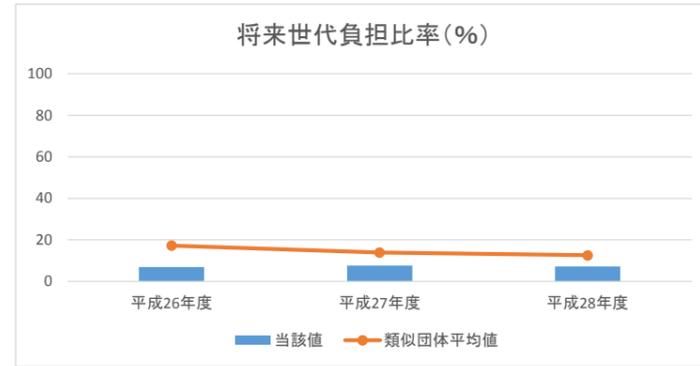
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	23,691	22,455	26,779
資産合計	29,640	29,550	33,779
当該値	79.9	76.0	79.3
類似団体平均値	69.8	73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	1,808	2,037	1,860
有形・無形固定資産合計	26,090	26,307	25,508
当該値	6.9	7.7	7.3
類似団体平均値	17.3	13.9	12.6

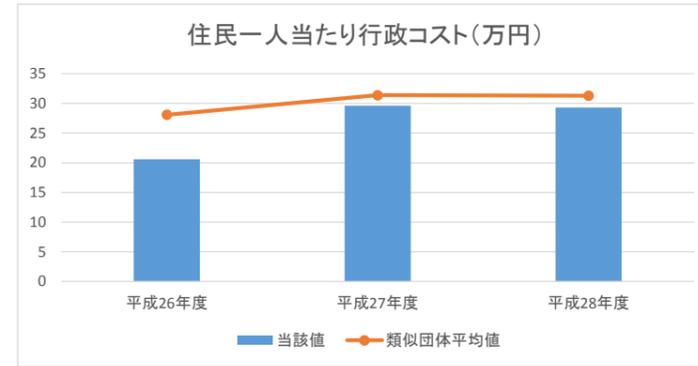
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

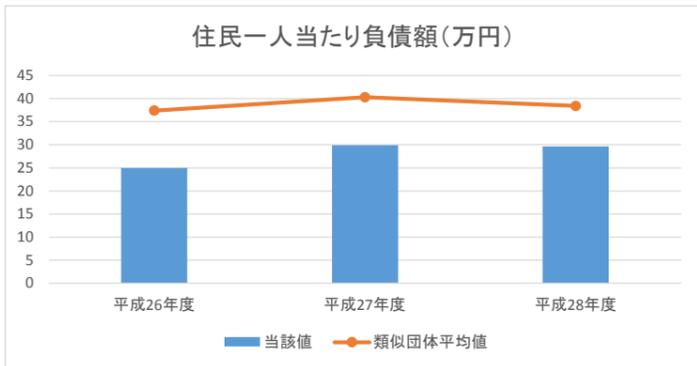
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	488,567	701,621	692,693
人口	23,768	23,700	23,624
当該値	20.6	29.6	29.3
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

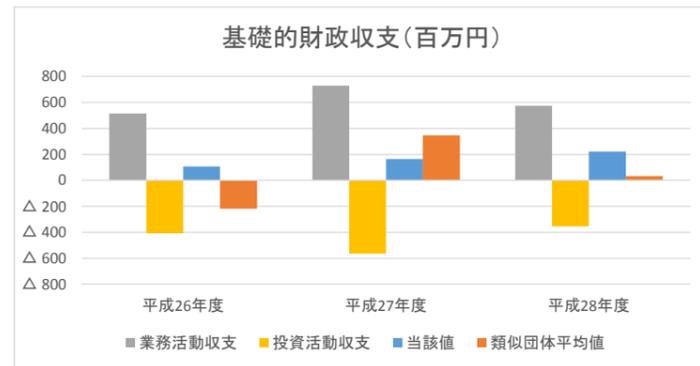
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	594,932	709,501	699,968
人口	23,768	23,700	23,624
当該値	25.0	29.9	29.6
類似団体平均値	37.4	40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	514	729	575
投資活動収支 ※2	△408	△565	△353
当該値	106	164	222
類似団体平均値	△217.1	346.8	33.3

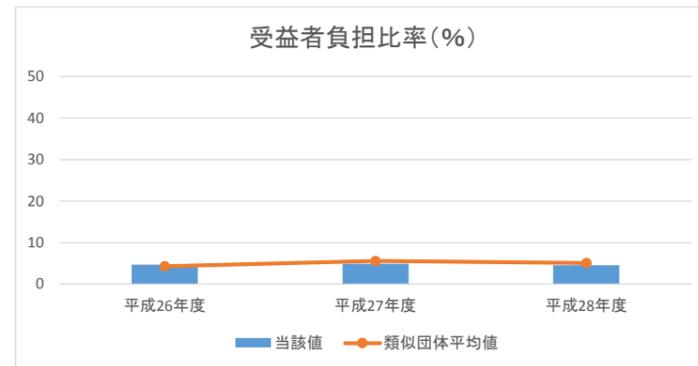
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	341	364	337
経常費用	7,243	7,444	7,265
当該値	4.7	4.9	4.6
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、みやぎ県南中核病院の負担金が出資金に振り分けられたことにより増となった。歳入額対資産比率は前年度より1%増となった。今後、給食センター、保育所、中学校体育館の投資的事業が控えており、事業費に伴う地方債の計画的な借入に努める必要がある。有形固定資産減価償却率は昭和40年～50年初期に整備された町営住宅、集会所があることから類似団体より高い数値となっている。それらの老朽化した施設については公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、みやぎ県南中核病院への負担金累計額が出資金に振り替えられたことで資産の増加があった。将来世代負担比率は類似団体と比較して低い水準であるが、事業に対する地方債の借入は計画的に行うこととし、高利率の地方債の借換えを行うなど将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い水準であるが、物件費等で維持補修費に増加が見られることから、町公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還97百万円を行ったことによる減少で類似団体よりも下回った。基礎的財政収支は投資活動収支の赤字部分を業務活動収支で補っているが、今後、給食センター、保育所、中学校体育館の投資的事業が控えているので、引き続き事業に見合った地方債の借入を行い、適正な地方債残高の管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っているが、維持補修費等の物件費の増加に対して、公共施設総合管理計画に基づき適正に施設の管理に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しを行うことにも努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

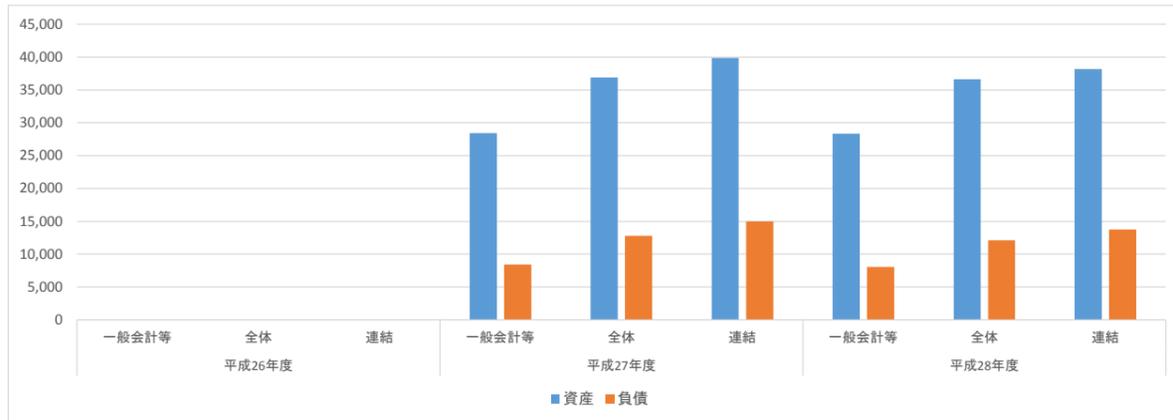
団体名 宮城県村田町
 団体コード 043222

人口	11,412 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	78.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,653.722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	131.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

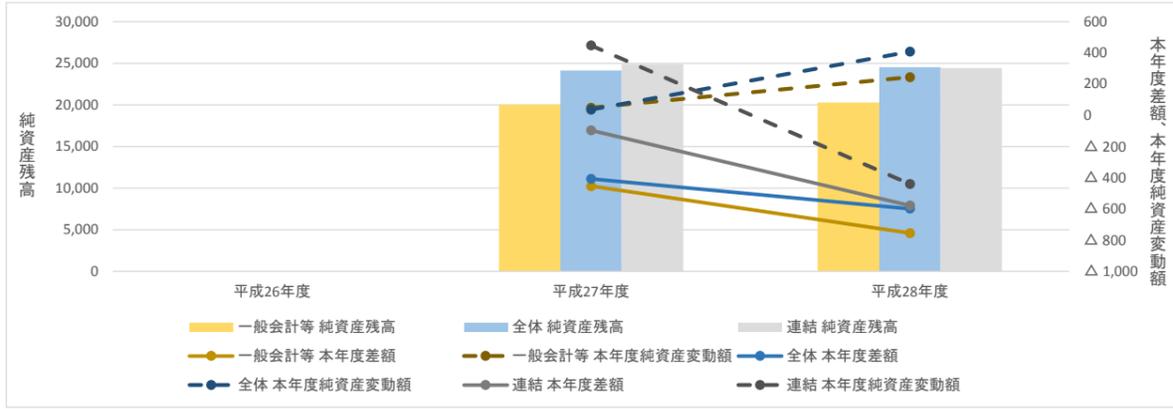
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		28,417	28,327
	負債		8,404	8,070
全体	資産		36,883	36,632
	負債		12,774	12,116
連結	資産		39,851	38,173
	負債		14,989	13,752



分析:
 ・一般会計等の資産においては、みやぎ県南中核病院企業団に対する出資金の増加により、固定資産は106百万円増加(+0.4%)したものの、財政調整基金の取り崩し等により流動資産が196百万円減少(△20.9%)したため、資産総額で前年度末から90百万円の減少(△0.3%)となった。負債においては、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努め、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から334百万円の減少(△4.0%)となった。
 ・全体の資産においては、上水道事業及び下水道事業のインフラ資産に係る減価償却累計額の増加により、固定資産が136百万円の減少(△0.4%)となり、国民健康保険特別会計における財政調整基金の取り崩し等により、流動資産も115百万円の減少(△6.2%)となったことから、資産総額で前年度末から251百万円の減少(△0.7%)となった。負債においては、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から658百万円の減少(△5.2%)となった。
 ・連結においては、資産総額は前年度末から1,678百万円減少(△4.2%)し、負債総額は前年度末から1,237百万円減少(△8.3%)した。

3. 純資産変動の状況

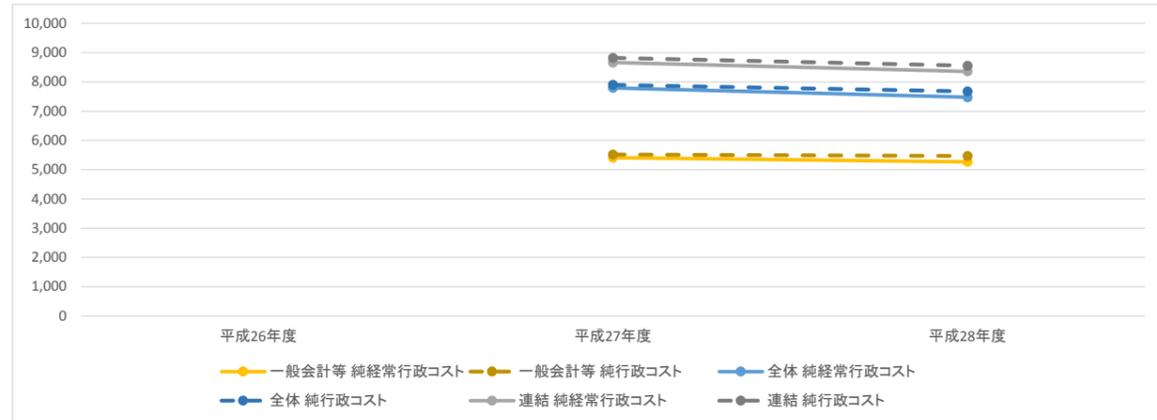
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△455	△756
	本年度純資産変動額		48	244
	純資産残高		20,013	20,257
全体	本年度差額		△408	△599
	本年度純資産変動額		36	407
	純資産残高		24,109	24,516
連結	本年度差額		△97	△579
	本年度純資産変動額		447	△441
	純資産残高		24,862	24,421



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,712百万円)が純行政コスト(5,468百万円)を下回っており、本年度差額は▲756百万円となったものの、みやぎ県南中核病院企業団に対する出資金の増加により、純資産残高は前年度比244百万円の増加(+1.2%)となった。コンビニ収納の導入に向けた検討を行うなど、引き続き町税等の収納対策強化に取り組む、財政基盤の強化に努める。
 ・全体においては、上水道会計及び介護保険特別会計では税収等の財源が増加したものの、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計では税収等の財源が減少したため、前年度と同様に税収等の財源(7,075百万円)が純行政コスト(7,674百万円)を下回っており、本年度差額は▲599百万円となったものの、一般会計等における出資金の増加により、純資産残高は前年度比407百万円の増加(+1.7%)となった。
 ・連結においては、仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ県南中核病院企業団において税収等の財源が減少したため、前年度と同様に税収等の財源(7,974百万円)が純行政コスト(8,553百万円)を下回り、本年度差額は▲579百万円となったため、純資産残高は前年度比441百万円の減少(△1.8%)となった。

2. 行政コストの状況

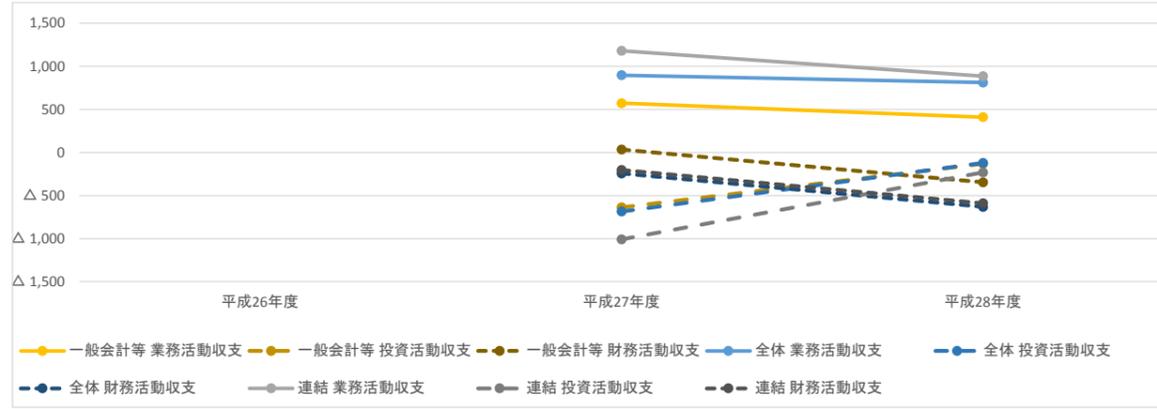
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,410	5,268
	純行政コスト		5,516	5,468
全体	純経常行政コスト		7,791	7,473
	純行政コスト		7,897	7,674
連結	純経常行政コスト		8,658	8,357
	純行政コスト		8,821	8,553



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,476百万円となり、前年度比105百万円の減少(△1.9%)となった。これは、維持補修費や減価償却費の増加による物件費の増加に対し、新規採用職員数の抑制等により人件費を圧縮したことにより、業務費用が13百万円減少(△0.4%)し、仙南クリーンセンター建設に係る仙南地域広域行政事務組合への負担金等の減少により、移転費用も93百万円減少(△4.5%)したためである。純行政コストは前年度比48百万円減少(△0.9%)したが、今後も適正な定数管理の維持、事務事業の見直し、自治体クラウドの導入による業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常収益は前年度比18百万円の増加(+2.4%)となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付の減少により移転費用が208百万円減少(△4.9%)したことに加え、支払利息などのその他の業務費用の減少により、業務費用も92百万円減少(△2.1%)したことから、経常費用は前年度比300百万円の減少(△3.5%)となり、純行政コストは前年度比223百万円の減少(△2.8%)となった。
 ・連結においては、みやぎ県南中核病院企業団に係る使用料及び手数料の減少により、経常収益が前年度比310百万円の減少(△15.5%)となったものの、経常費用も前年度比611百万円減少(△5.7%)したため、純行政コストは前年度比268百万円の減少(△3.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		572	410
	投資活動収支		△638	△131
	財務活動収支		34	△346
全体	業務活動収支		897	812
	投資活動収支		△686	△121
	財務活動収支		△243	△631
連結	業務活動収支		1,180	886
	投資活動収支		△1,009	△231
	財務活動収支		△203	△590



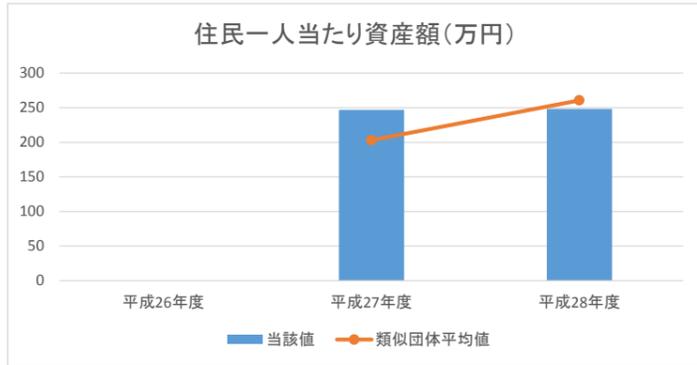
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は410百万円であったが、投資活動収支については、みやぎ県南中核病院企業団に対する出資金の増加により▲131百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲346百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し198百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
 ・全体においては、国民健康保険税等が税収等収入に含まれており、上下水道使用料等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より402百万円多い812百万円となっており、投資活動収支については、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における基金取崩収入の増加により▲121百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲631百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し924百万円となった。
 ・連結においては、業務活動収支は886百万円、投資活動収支は▲231百万円、財務活動収支は▲590百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加したものの、比例連結割合変更に伴う差額3百万円を減じたことにより、本年度末資金残高は997百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

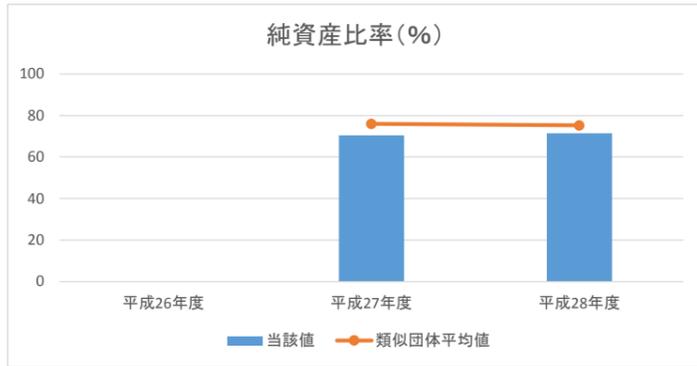
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,841,733	2,832,722
人口		11,515	11,412
当該値		246.8	248.2
類似団体平均値		203.2	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

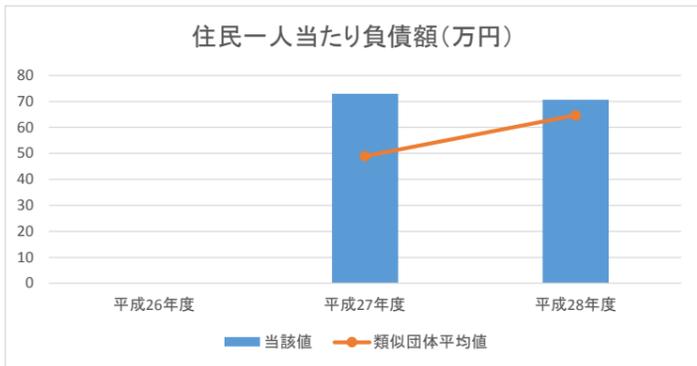
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		20,013	20,257
資産合計		28,417	28,327
当該値		70.4	71.5
類似団体平均値		76.0	75.2



4. 負債の状況

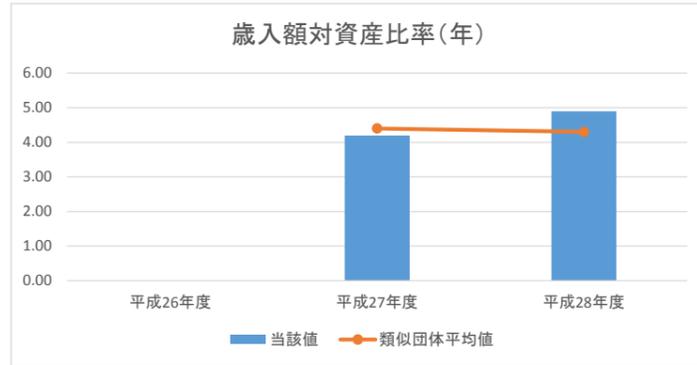
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		840,389	807,015
人口		11,515	11,412
当該値		73.0	70.7
類似団体平均値		48.9	64.7



②歳入額対資産比率(年)

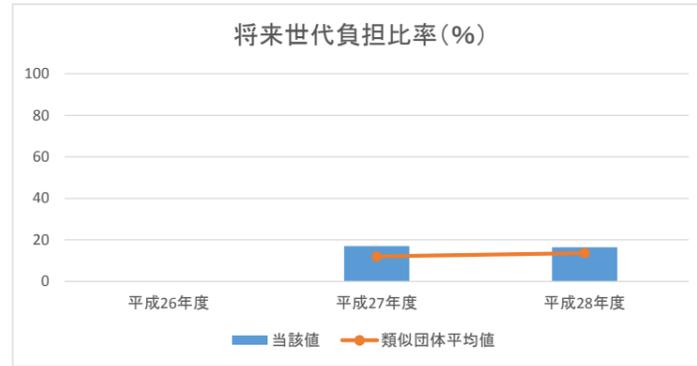
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		28,417	28,327
歳入総額		6,723	5,734
当該値		4.2	4.9
類似団体平均値		4.4	4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,573	4,257
有形・無形固定資産合計		26,957	25,914
当該値		17.0	16.4
類似団体平均値		12.0	13.7

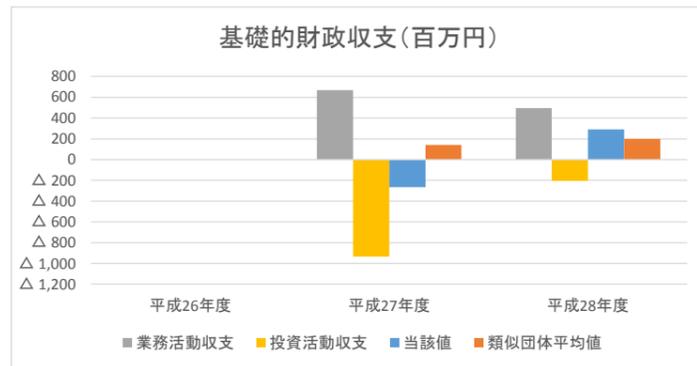
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		668	495
投資活動収支 ※2		△ 934	△ 205
当該値		△ 266	290
類似団体平均値		141.5	200.0

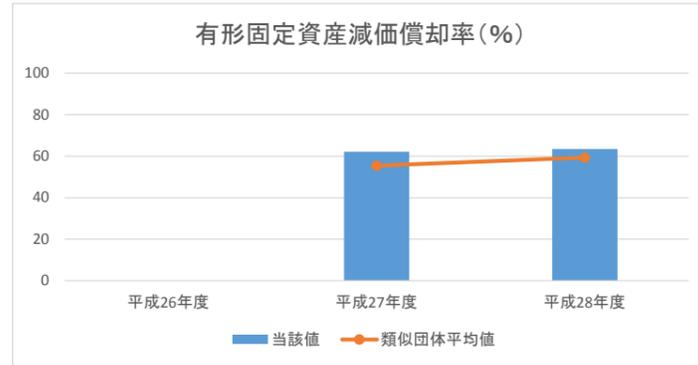
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		36,050	37,187
有形固定資産 ※1		57,974	58,523
当該値		62.2	63.5
類似団体平均値		55.4	59.3

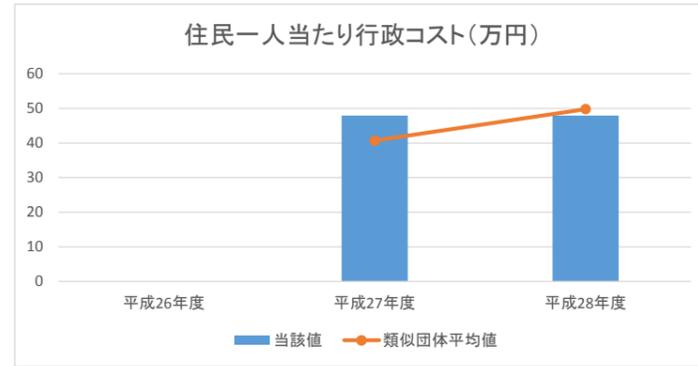
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

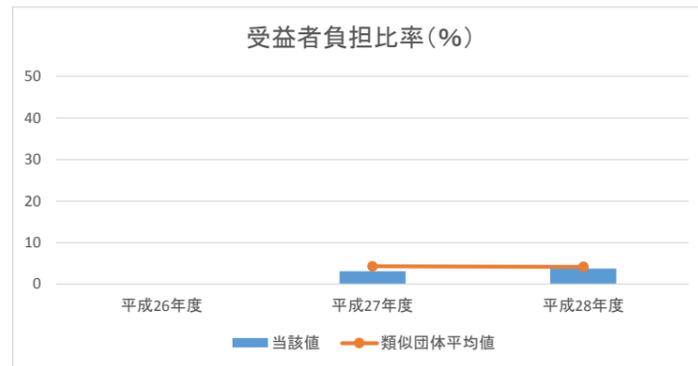
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		551,628	546,839
人口		11,515	11,412
当該値		47.9	47.9
類似団体平均値		40.7	49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		171	208
経常費用		5,581	5,476
当該値		3.1	3.8
類似団体平均値		4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、出資金の増加による固定資産の増加に対し、財政調整基金の取り崩しによる流動資産の減少により、資産は90百万円減少したものの、人口も103人減少したため、住民一人当たり資産額は前年度末から1.4万円増加したが、類似団体平均を下回る水準となっている。
 ・歳入額対資産比率は、資産の減少に加え、業務収入、投資活動収入、財務活動収入及び前年度末資金残高の減少により歳入総額も減少したことから、比率は前年度末から0.7年増加することとなり、類似団体平均を上回る水準となっている。
 ・有形固定資産減価償却率は、昭和44年度から昭和62年度にかけて整備された施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の5割以上を占めており、更新時期を迎えていることから、比率は前年度末から1.3%増加し、類似団体平均を上回る水準にある。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純行政コストが財源を上回ったものの、出資金の増加により純資産が増加したことにより、比率は前年度末から1.1%増加したが、依然として類似団体平均を下回る水準にあるため、適正な職員定数管理の維持、事務事業の見直し、自治体クラウドの導入による業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努めるとともに、引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。
 ・将来世代負担比率は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に償還が進んでいることから地方債残高は減少傾向にあり、比率は前年度末から0.6%減少したものの、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、維持補修費や減価償却費の増加により、物件費は増加傾向にあるものの、新規採用職員数の抑制等により人件費圧縮に努めたことから経常費用が減少し、純行政コストは減少したが、人口も減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度末と同額となっている。類似団体平均を下回る水準にあるものの、維持補修費や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、引き続き人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経常的なコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、負債は334百万円減少したものの、人口も減少したため、比率は2.3%減少した。比率は減少したものの、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。
 ・基礎的財政収支は、出資金の増加により投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支の黒字分を下回っているため、基礎的財政収支は290百万円となっており、類似団体平均を上回る水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、使用料及び手数料の増加により経常収益が増加し、物件費の増加に対して人件費を抑制したことにより経常費用が減少したことから、比率は0.7%増加したものの、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。施設の利用状況や維持管理コストを踏まえた公共施設等の使用料の見直し等や、公共施設等総合管理計画に基づく施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、受益者負担の適正化や施設の維持管理コストの圧縮に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県柴田町

団体コード 043231

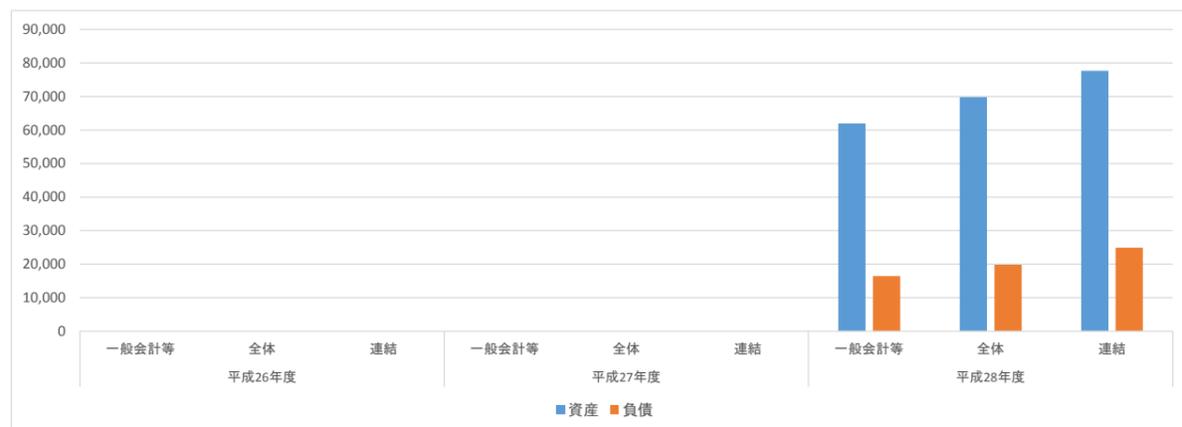
人口	38,299 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	54.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,795,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	46.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			61,999
	負債			16,456
全体	資産			69,870
	負債			19,852
連結	資産			77,682
	負債			24,938

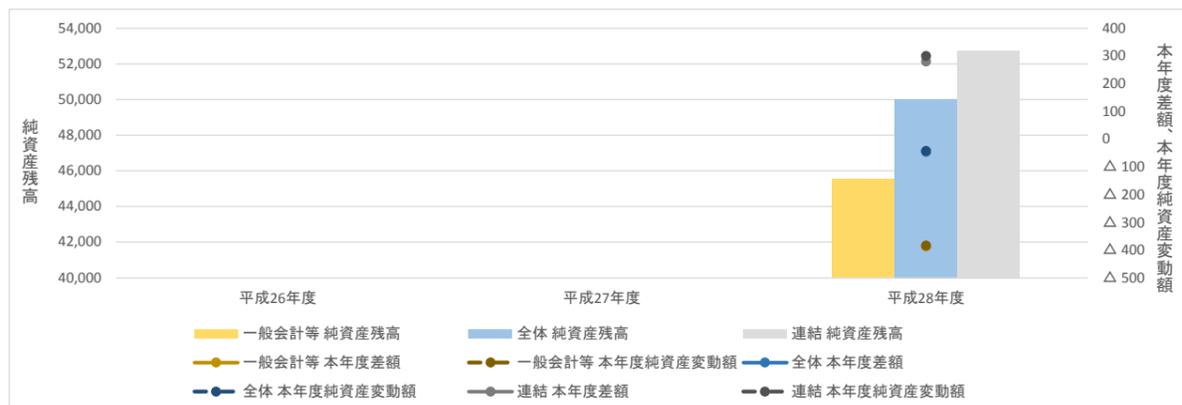


分析:
 ・一般会計等の資産のうち95%は、行政サービスや町民活動の施設などの町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる有形固定資産で占められている。
 ・一般会計等の負債のうち81%は地方債である。
 □一般会計等において、今までに620億円の資産を形成してきている。資産のうち純資産の455億円については、これまでの世代で支払いが済み、負債の165億円については、これからの世代で負担していくことになる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 387
	本年度純資産変動額			△ 384
全体	本年度差額			△ 46
	本年度純資産変動額			△ 43
連結	本年度差額			280
	本年度純資産変動額			300
	純資産残高			52,744

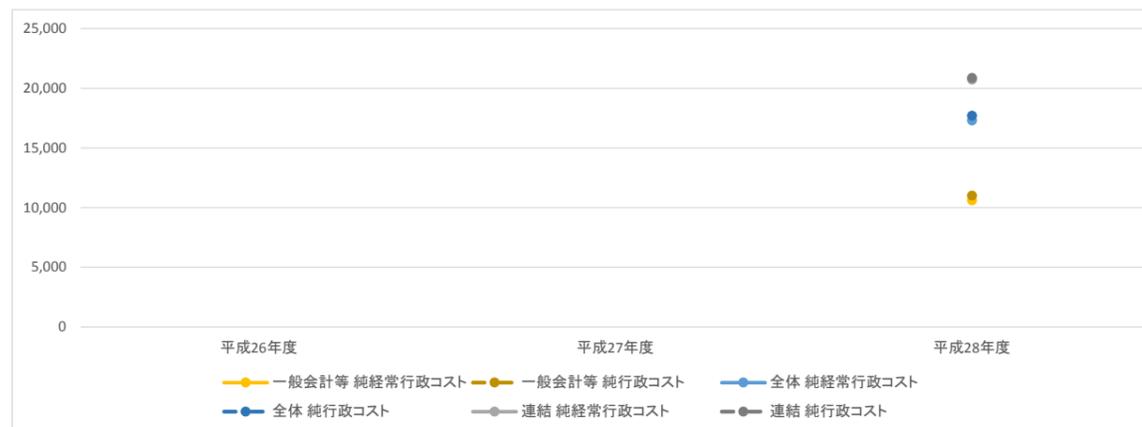


分析:
 ・本年度差額は、税収等や国県補助金の財源で行政コストを賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等では、財源106億円から純行政コスト110億円を差し引いた、△4億円となった。本年度純資産変動額△4億円は、本年度差額に、無償で取得した固定資産の評価額などを加算して算出しており、これを純資産の前年度末残高459億円から差し引いたものが、純資産残高455億円である。
 □現在の世代が便益を受けることで発生している行政コストは、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われることが理想であり、税収の確保やコストの削減などに努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,615
	純行政コスト			11,017
全体	純経常行政コスト			17,317
	純行政コスト			17,719
連結	純経常行政コスト			20,741
	純行政コスト			20,878

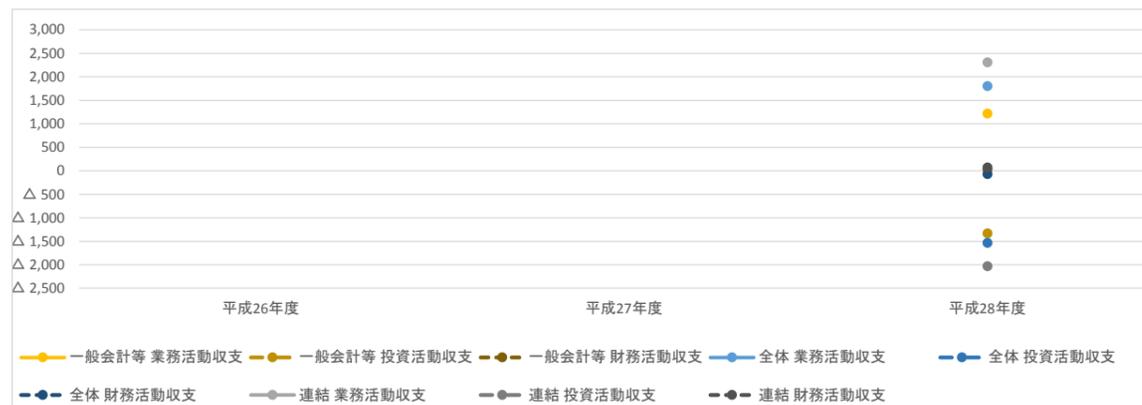


分析:
 □様々な行政サービスに要した費用である行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計110億円、全体177億円、連結209億円である。
 ・純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものであり、一般会計等における経常費用には、主に人件費(21億円)、施設運営等に係る物件費(21億円)、減価償却費(16億円)、補助金等(31億円)が計上されている。経常収益には、主に市営住宅使用料などの使用料及び手数料が計上されている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,220
	投資活動収支			△ 1,331
	財務活動収支			34
全体	業務活動収支			1,801
	投資活動収支			△ 1,532
	財務活動収支			△ 72
連結	業務活動収支			2,310
	投資活動収支			△ 2,030
	財務活動収支			71

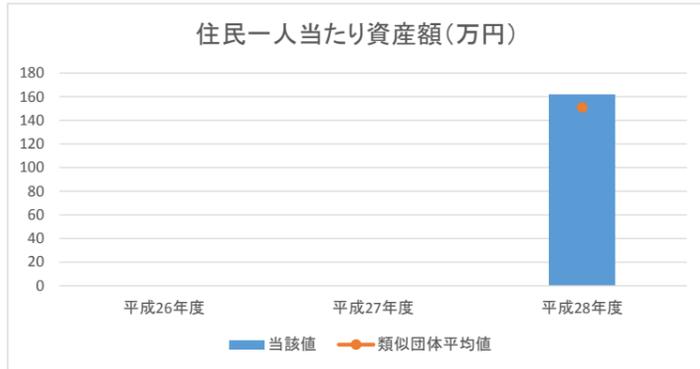


分析:
 ・業務活動収支は、人件費や補助金などの業務支出が、税収や業務活動に係る国県補助金などの業務収入で賄いきれたかどうかを表しており、一般会計等では12億円となった。全体・連結での収支はそれぞれ6億円、5億円改善しているが、主に水道事業会計の業務活動収支4億円、宮城県後期高齢者医療広域連合の業務活動収支3億円によるものである。
 ・財務活動収支は、業務活動収支と投資活動収支の収支差額を地方債でどのように賄っているかを表しており、財務安定化の観点からは減少する方が望ましい。一般会計等、全体、連結はほぼゼロに近く均衡している。

1. 資産の状況

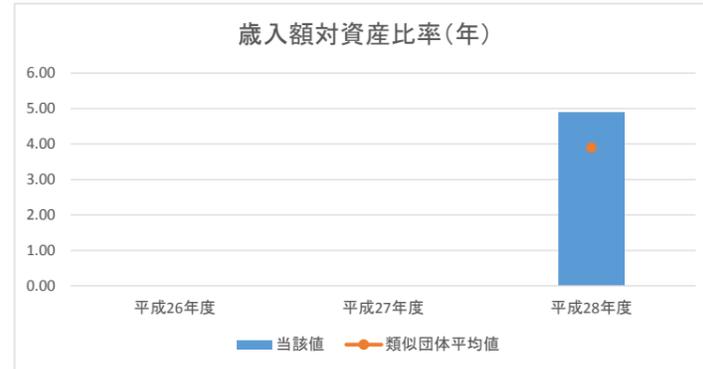
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,199,856
人口			38,299
当該値			161.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

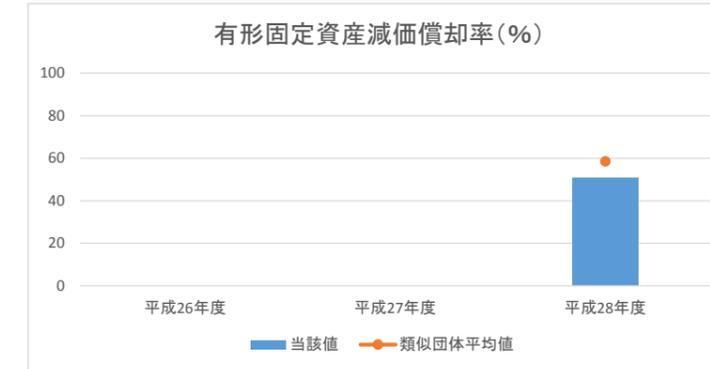
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			61,999
歳入総額			12,658
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,187
有形固定資産 ※1			72,976
当該値			51.0
類似団体平均値			58.5

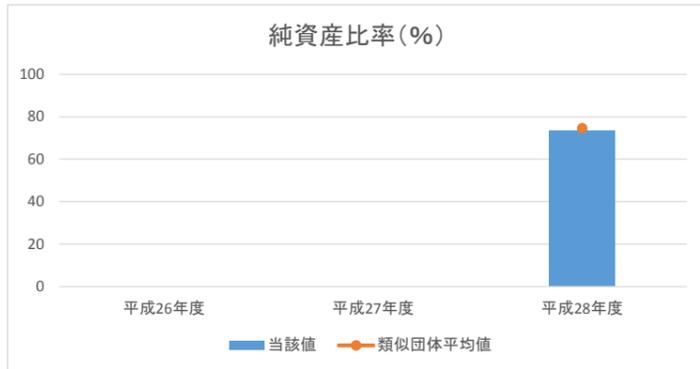
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

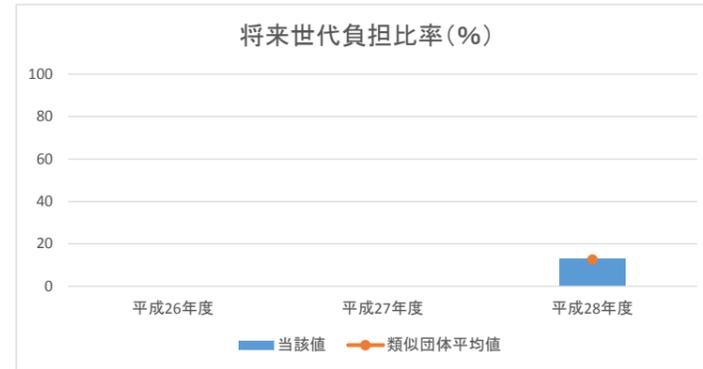
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,542
資産合計			61,999
当該値			73.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,640
有形・無形固定資産合計			58,926
当該値			13.0
類似団体平均値			12.6

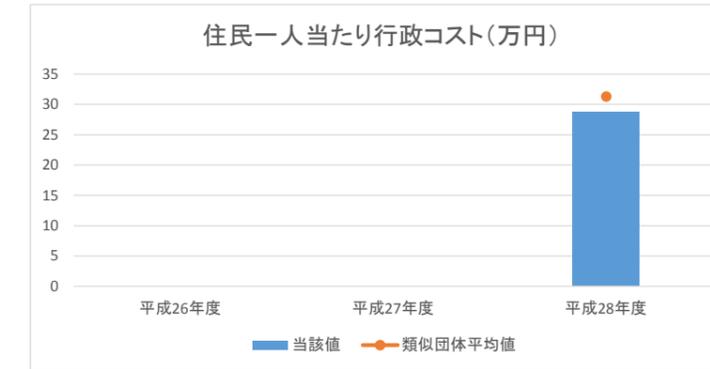
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

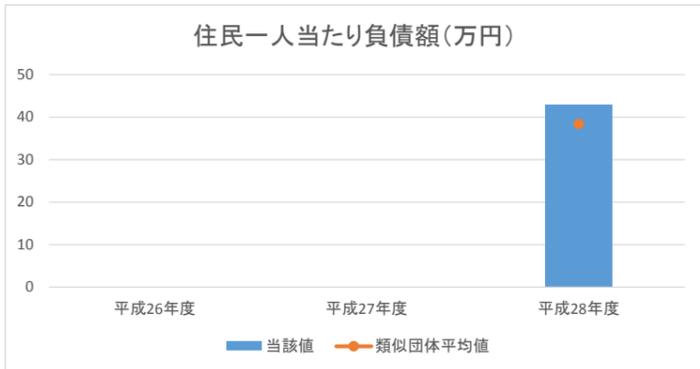
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,101,666
人口			38,299
当該値			28.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

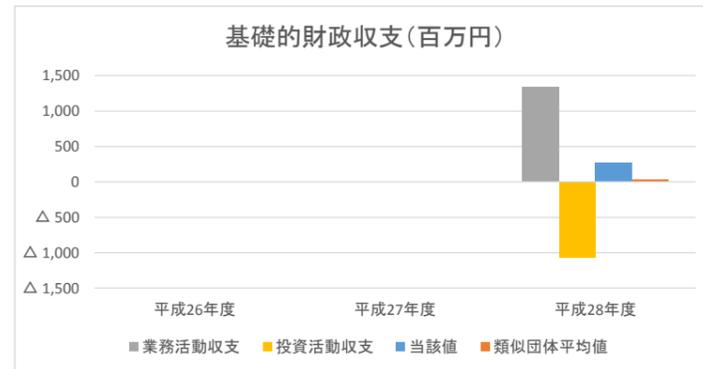
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,645,636
人口			38,299
当該値			43.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,338
投資活動収支 ※2			△1,072
当該値			266
類似団体平均値			33.3

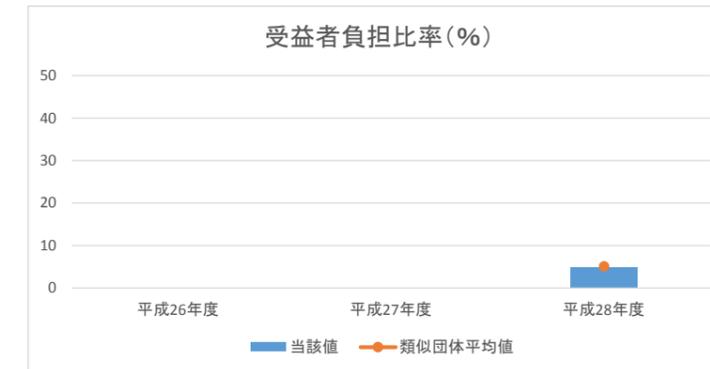
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			540
経常費用			11,154
当該値			4.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度である。なお、将来的な人口減少を鑑み、今後は施設やインフラ資産等の適正配分を検討していきたい。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、主に事業用土地、インフラ土地の所有額が高いこと、インフラ工作物の減価償却率(46%)が低いことによるものである。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、主に道路・橋梁等のインフラ工作物の原価償却率(46%)が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度であったが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、主に、人件費・施設運営に伴う物件費の削減努力が功を奏したものと考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、公営住宅整備事業によるものである。
⑧基礎的財政収支は類似団体平均と同程度で、ほぼ均衡している。なお、投資活動収支に計上される公共施設等整備費支出は、業務活動収支に計上される税金等収入で賄われており、内訳で見ると、業務活動収支が大きくプラス、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であった。なお、定員管理の取組による人件費のコスト削減や、適正な受益者負担の検討により、比率の改善に努めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

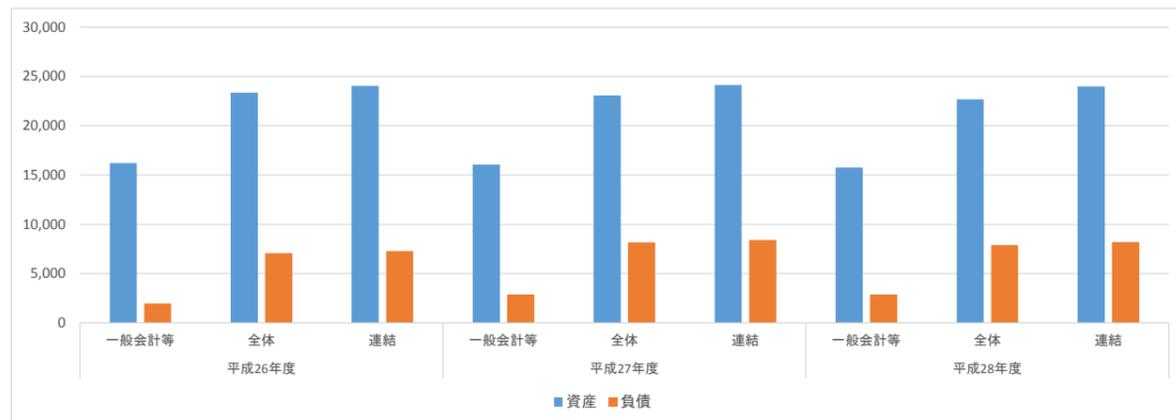
団体名 宮城県川崎町
 団体コード 043249

人口	9,086 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	270.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,412.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

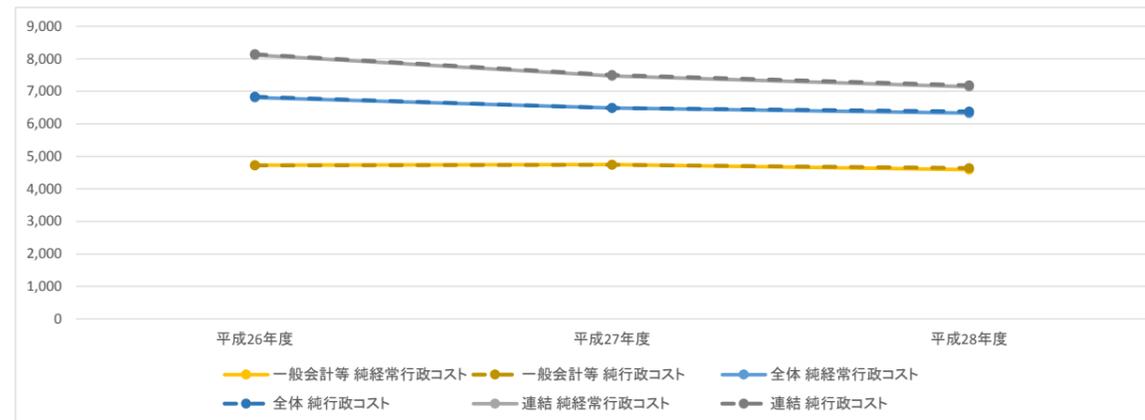
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	16,224	16,053	15,765
	負債	1,977	2,885	2,875
全体	資産	23,359	23,072	22,681
	負債	7,084	8,161	7,904
連結	資産	24,055	24,156	23,975
	負債	7,276	8,416	8,182



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から288百万円の減少(▲1.8%)となった。固定資産においては、有形固定資産の整備に充てたために基金が80百万円減少(▲5.5%)した一方で、有形固定資産全体では、157百万円の減少(▲1.2%)となっている。積極的な投資活動にも関わらず、前述の結果となったことは、早急な施設総量の見直しの必要性を示唆している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等の議論を活発化し、具体的な計画の早期策定に努める。また、流動資産においては、地方交付税の減少等に伴う資金収支の大幅な悪化(▲121百万円)による現金の減少等により、全体で43百万円の減少(▲3.0%)となった。従来からの課題である、自主財源の確保による収入の改善と施設総量の見直しによる維持補修費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

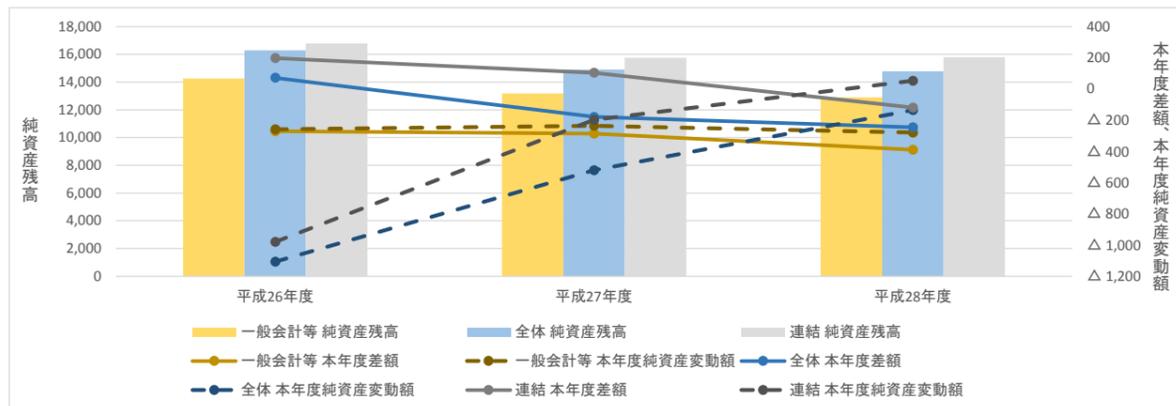
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,733	4,746	4,592
	純行政コスト	4,724	4,740	4,642
全体	純経常行政コスト	6,809	6,492	6,332
	純行政コスト	6,836	6,488	6,382
連結	純経常行政コスト	8,114	7,470	7,142
	純行政コスト	8,143	7,506	7,187



分析:
 一般会計等においては、前年度と比較し、純経常行政コストで154百万円の減少(▲3.2%)となった。これは、除雪経費等の増加により、維持補修費で70百万円の増加(+48.3%)となった一方で、退職手当引当金繰入額の大幅な減少により、人件費で118百万円減少(▲13.0%)したことや、仙南クリーンセンターの建設負担金の減少により、移転費用で91百万円減少(▲7.8%)したこと等が要因となっている。また、平成28年度においては、純行政コストが純経常行政コストを50百万円上回っているが、臨時損失に平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害復旧事業費を計上したことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

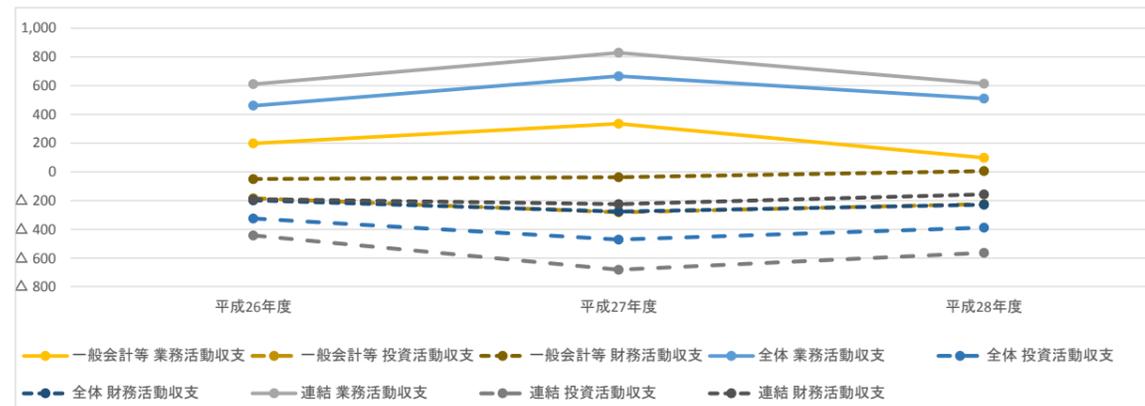
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 270	△ 286	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 258	△ 236	△ 279
	純資産残高	14,247	13,168	12,889
全体	本年度差額	72	△ 179	△ 245
	本年度純資産変動額	△ 1,107	△ 521	△ 135
	純資産残高	16,275	14,911	14,777
連結	本年度差額	198	104	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 980	△ 197	53
	純資産残高	16,779	15,740	15,793



分析:
 一般会計等においては、地方交付税の減少等により収支の差額(4,252百万円)が、純行政コスト(4,642百万円)を下回っており、本年度差額は▲390百万円となり、純資産残高は279百万円の減少となった。1. 資産・負債の状況でも述べたとおり、自主財源の確保と維持補修費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	198	335	98
	投資活動収支	△ 184	△ 282	△ 224
	財務活動収支	△ 50	△ 38	5
全体	業務活動収支	461	666	511
	投資活動収支	△ 325	△ 472	△ 389
	財務活動収支	△ 198	△ 277	△ 229
連結	業務活動収支	611	830	614
	投資活動収支	△ 443	△ 682	△ 564
	財務活動収支	△ 190	△ 225	△ 157

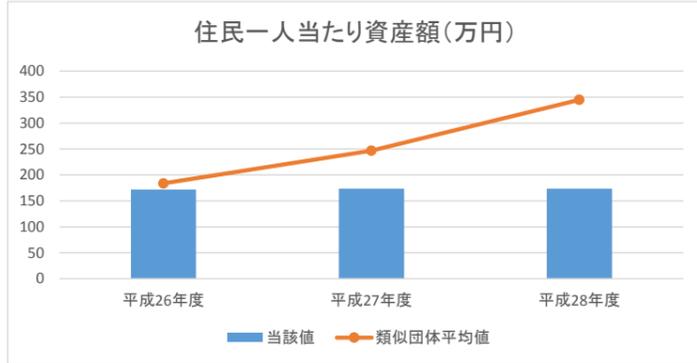


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は98百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建築等の老朽化施設の更新を行ったことから、▲224百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、5百万円となっており、本年度末資金残高は121百万円減少し、141百万円となった。昨年度から業務活動収支は、237百万円の減少となっているが、これは地方交付税の減少によるものであり、加えて財務活動収支においても、公共施設の更新に伴う地方債の発行額の増加等、依存財源頼りの財政構造や施設の老朽化などの課題が浮き彫りとなっている。

1. 資産の状況

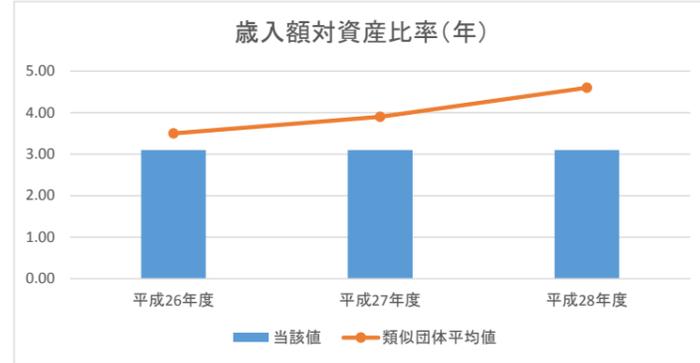
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,622,389	1,605,295	1,576,479
人口	9,442	9,247	9,086
当該値	171.8	173.6	173.5
類似団体平均値	183.8	246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

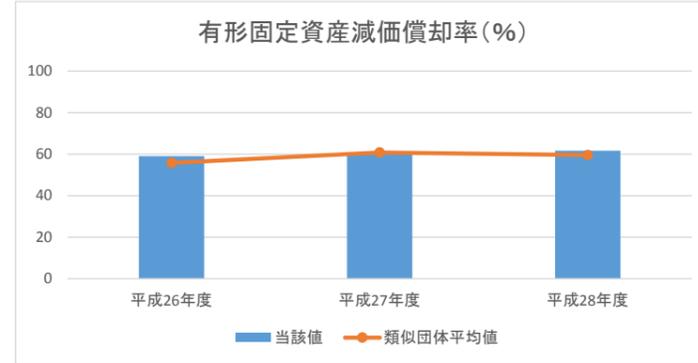
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	16,224	16,053	15,765
歳入総額	5,192	5,175	5,088
当該値	3.1	3.1	3.1
類似団体平均値	3.5	3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	15,534	16,059	16,483
有形固定資産 ※1	26,281	26,575	26,700
当該値	59.1	60.4	61.7
類似団体平均値	55.8	60.8	59.6

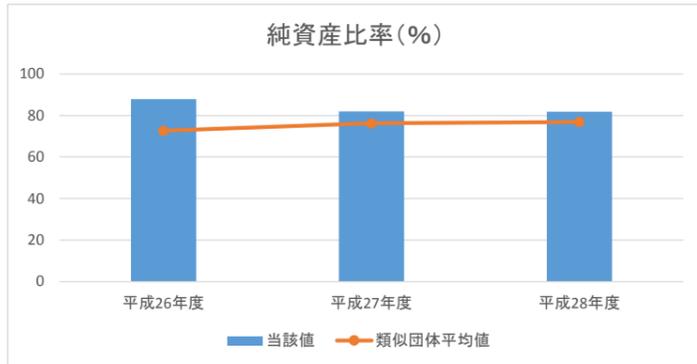
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

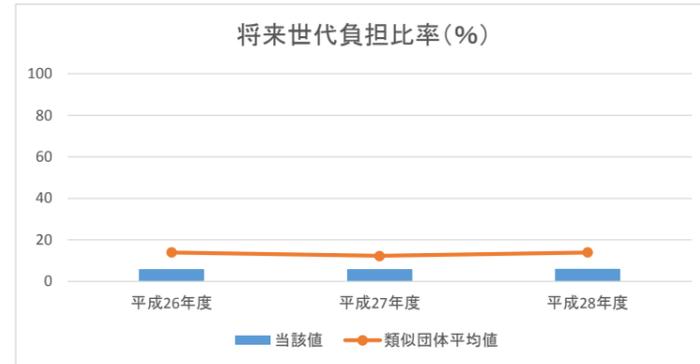
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	14,247	13,168	12,889
資産合計	16,224	16,053	15,765
当該値	87.8	82.0	81.8
類似団体平均値	72.6	76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	781	765	786
有形・無形固定資産合計	13,233	13,041	12,883
当該値	5.9	5.9	6.1
類似団体平均値	14.0	12.3	14.0

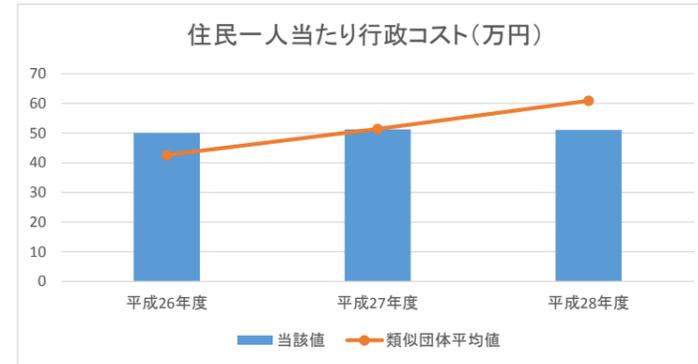
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

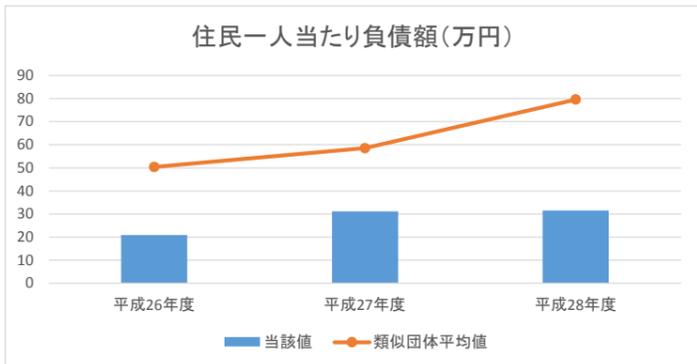
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	472,401	474,022	464,162
人口	9,442	9,247	9,086
当該値	50.0	51.3	51.1
類似団体平均値	42.6	51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

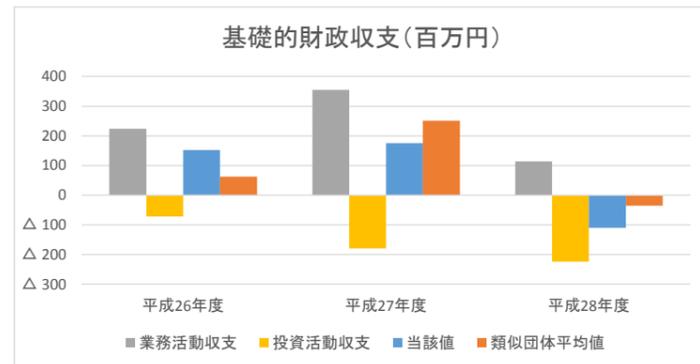
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	197,669	288,454	287,546
人口	9,442	9,247	9,086
当該値	20.9	31.2	31.6
類似団体平均値	50.4	58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	224	355	114
投資活動収支 ※2	△72	△180	△224
当該値	152	175	△110
類似団体平均値	63.0	251.0	△35.2

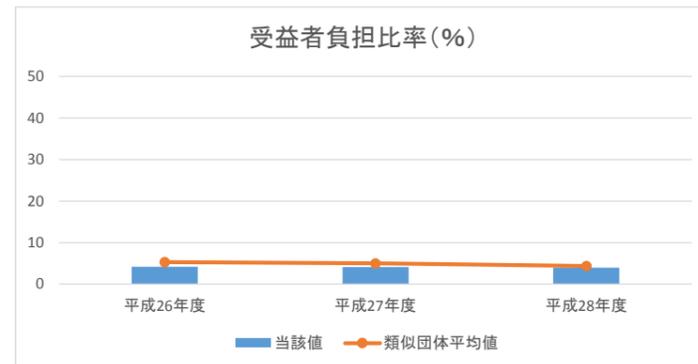
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	206	202	191
経常費用	4,939	4,948	4,783
当該値	4.2	4.1	4.0
類似団体平均値	5.3	5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、ほぼ横ばいとなっているが、類似団体平均を下回っている。当町の固定資産には耐用年数を経過し、備忘価格1円となっている資産も多く、老朽化施設の更新の遅れが原因と見られる。施設総量の見直しを含め、適正な資産規模を目指す。

歳入額対資産比率は、横ばいの数値となっており、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、若干の増加傾向にあり、類似団体平均を2.1%上回っている。施設の統廃合等を検討し当該比率の改善を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っているが、これは当町が従来より地方債発行の抑制を行ってきた結果であると思料される。その一方で施設の老朽化が進んでおり、地方交付税も減少傾向であるため、今後の資産形成の財源として地方債を発行することは免れないものと考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、前述の地方債発行の抑制によるものと思料される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、ほぼ横ばいの推移であり、類似団体平均を下回っているが、補助金等や社会保障給付等が少ないことが要因であると思料される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは前述の地方債発行の抑制が要因となっている。

基礎的財政収支については、前年度から285百万円減少しており、類似団体平均と比較しても74.8百万円下回っているが、これは地方交付税の減少等による業務活動収支の減少が大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、ほぼ横ばいでの推移となっており、類似団体平均と比較して若干低い数値となっている。今後は施設の更新及び遊休施設の有償貸与等を進めており、維持補修費の削減と使用料等の経常収益の増加を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県丸森町
 団体コード 043419

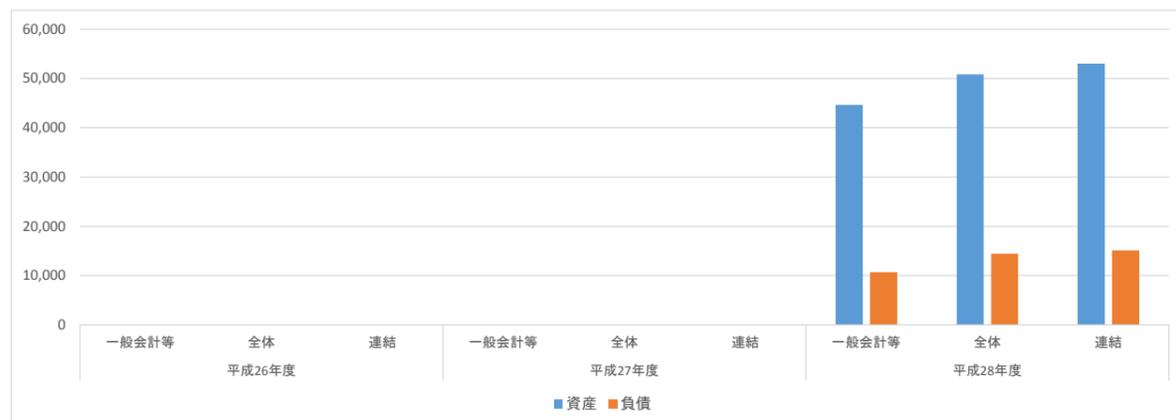
人口	14,244 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	273.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,180.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	62.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,657
	負債			10,702
全体	資産			50,837
	負債			14,441
連結	資産			53,045
	負債			15,103

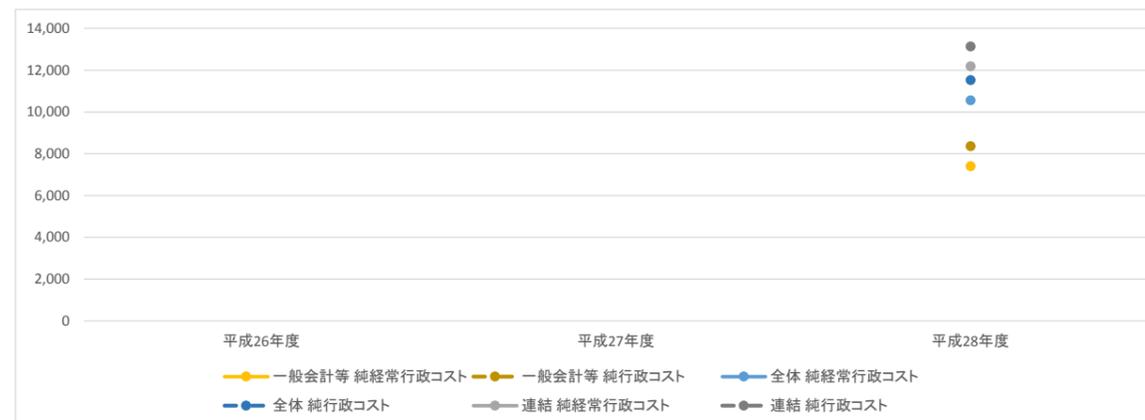


分析:
 一般会計等においては、資産総額が44,657百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,400
	純行政コスト			8,362
全体	純経常行政コスト			10,559
	純行政コスト			11,523
連結	純経常行政コスト			12,183
	純行政コスト			13,139

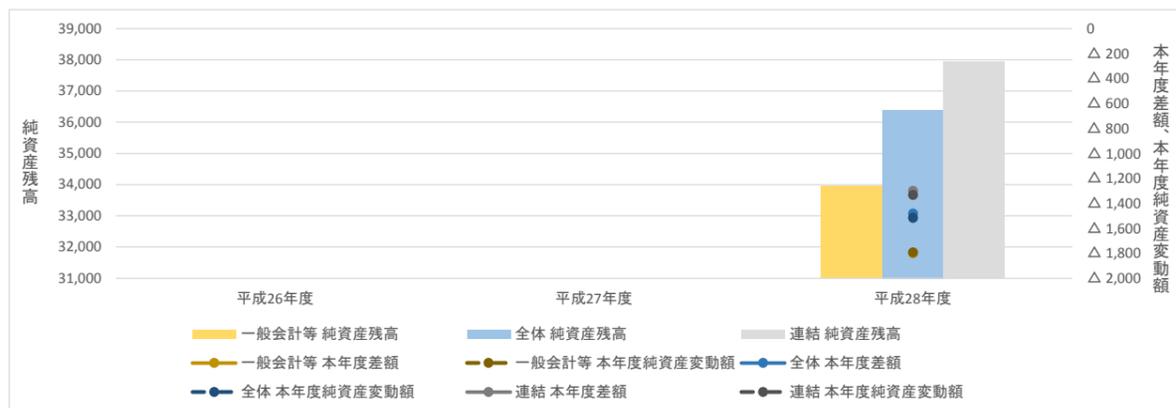


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,706百万円となっている。使用料や手数料等の経常収益が306百万円あるものの、人件費が経常費用の16%(1,259百万円)、物件費が39%(3,030百万円)、社会保障経費や補助金等である移転費用が43%(3,305百万円)となっており、人件費、物件費に比べて移転費用の割合が高くなっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,799
	本年度純資産変動額			△ 1,793
	純資産残高			33,955
全体	本年度差額			△ 1,482
	本年度純資産変動額			△ 1,516
	純資産残高			36,396
連結	本年度差額			△ 1,299
	本年度純資産変動額			△ 1,333
	純資産残高			37,942

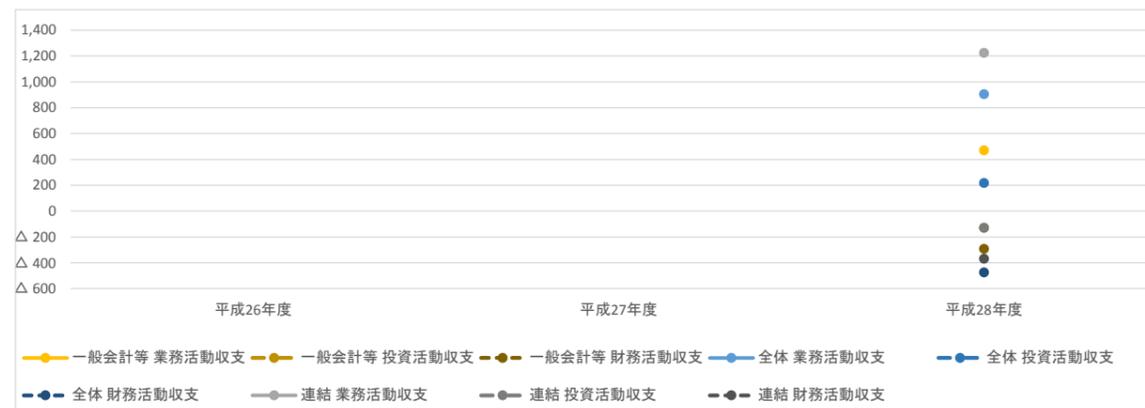


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,563百万円)が純行政コスト(8,362百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,799百万円となり、純資産残高は33,955百万円となった。収納特別対策本部による町税等の徴収業務の強化を図り、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			471
	投資活動収支			△ 128
	財務活動収支			△ 291
全体	業務活動収支			906
	投資活動収支			219
	財務活動収支			△ 473
連結	業務活動収支			1,226
	投資活動収支			△ 128
	財務活動収支			△ 369

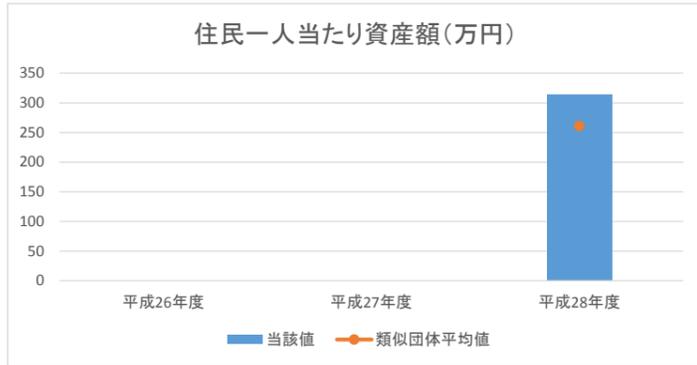


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は471百万円であったが、投資活動収支については、災害復旧事業等を行ったことから、▲128百万円となっている。財務活動収支については、過疎対策事業債の償還開始により、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲291百万円となった。来年度以降は、災害復旧事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスで推移する見込み。

1. 資産の状況

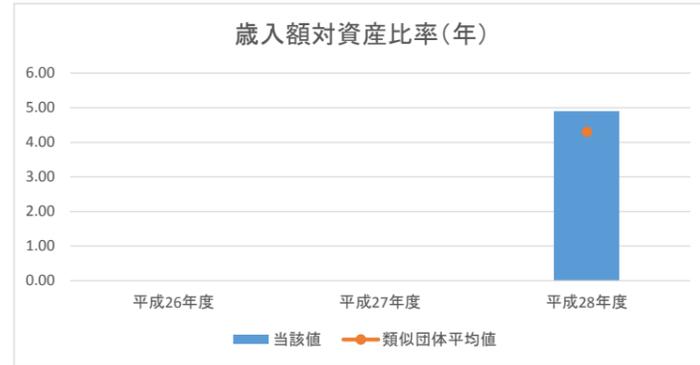
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,465,650
人口			14,244
当該値			313.5
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

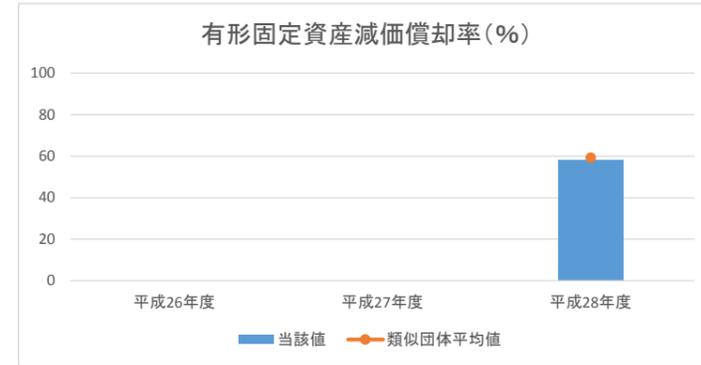
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,657
歳入総額			9,114
当該値			4.9
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,302
有形固定資産 ※1			81,254
当該値			58.2
類似団体平均値			59.3

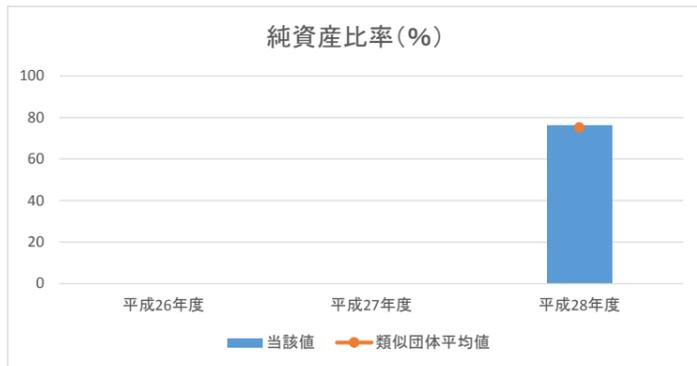
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

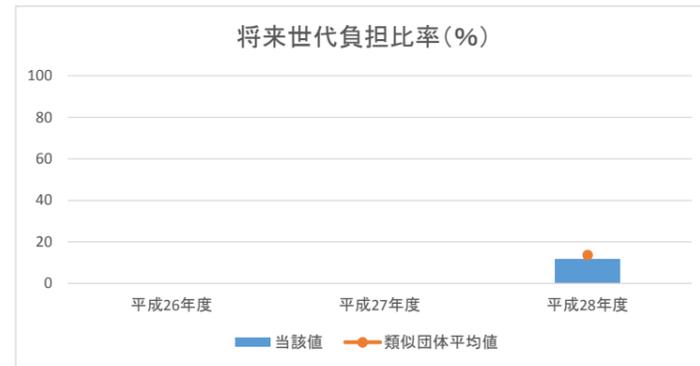
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,955
資産合計			44,657
当該値			76.0
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,683
有形・無形固定資産合計			40,888
当該値			11.5
類似団体平均値			13.7

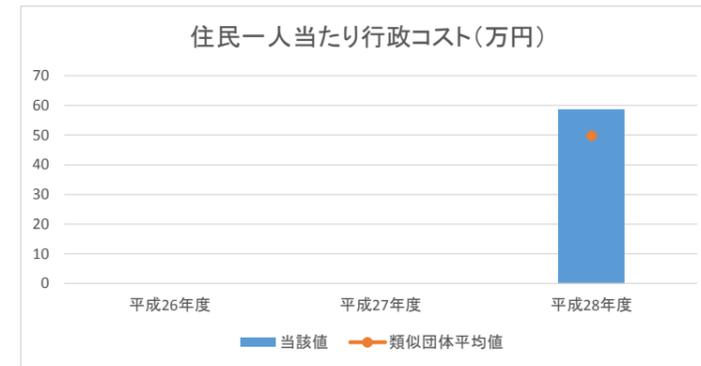
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

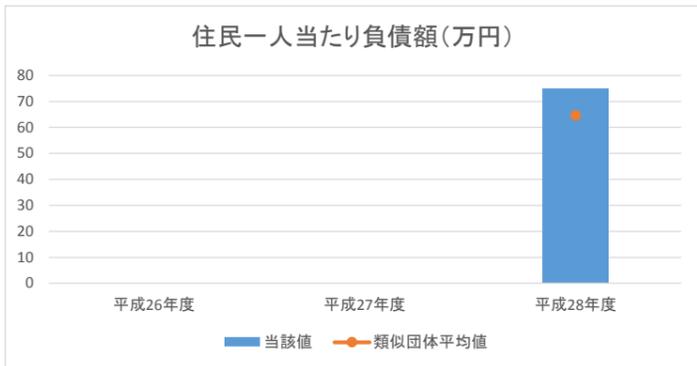
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			836,242
人口			14,244
当該値			58.7
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

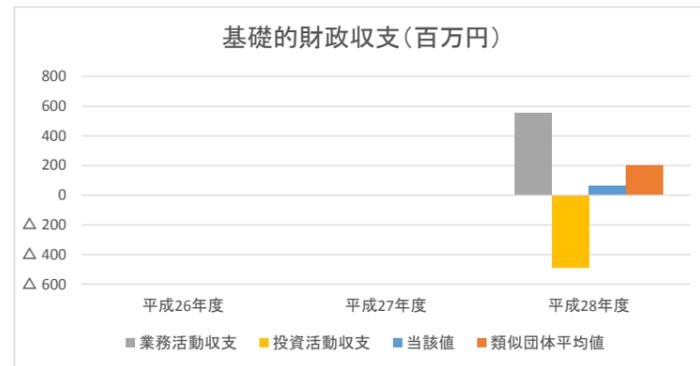
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,070,169
人口			14,244
当該値			75.1
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			552
投資活動収支 ※2			△490
当該値			62
類似団体平均値			200.0

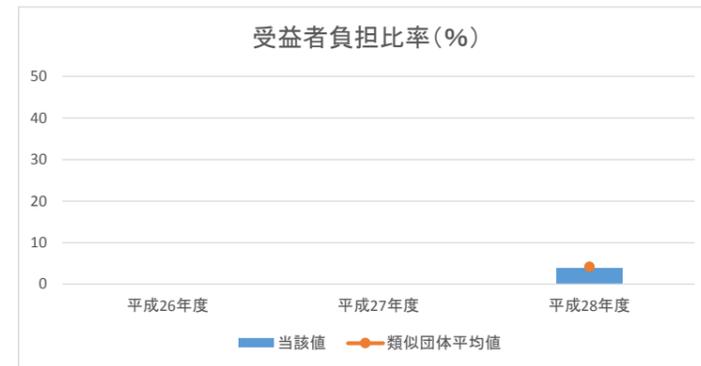
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			306
経常費用			7,706
当該値			4.0
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち45%を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。移転費用のうち補助金及び繰出金、社会保障経費が増加していることから、事業の見直しや介護保険事業計画に基づき、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害復旧事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用が増加傾向にある。経常費用のうち補助金及び繰出金、社会保障経費が増加していることから、事業の見直しや介護保険事業計画に基づき、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県亘理町
 団体コード 043613

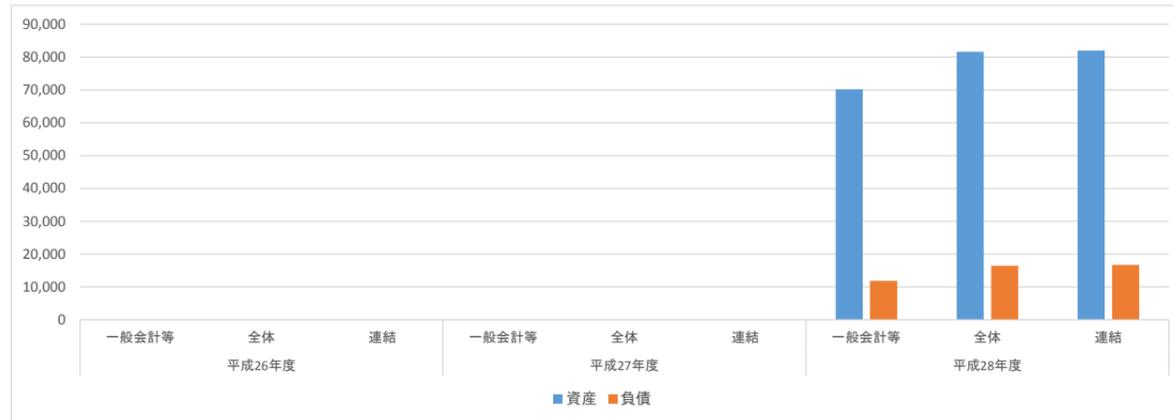
人口	34,026 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	73.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,009,857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			70,154
資産			11,875
負債			81,631
全体			16,502
資産			81,985
負債			16,735
連結			
資産			
負債			

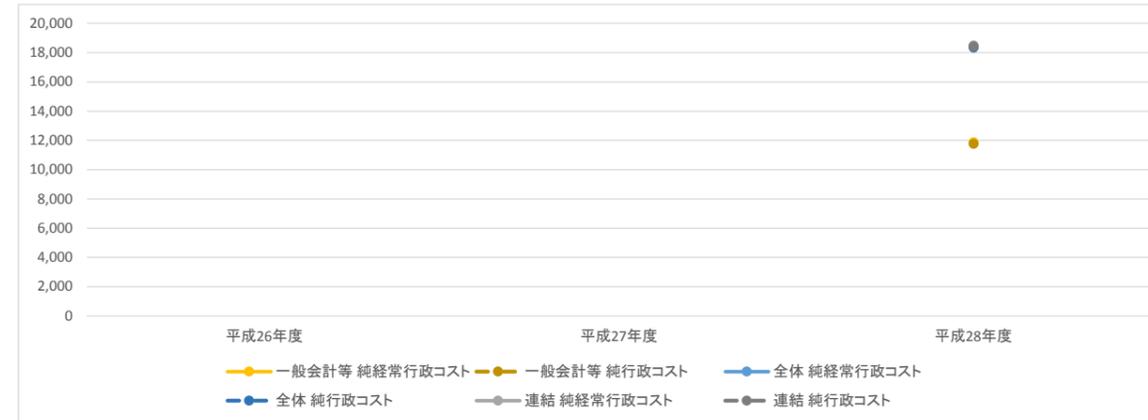


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.7%と全体の2/3を占めている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていきたい考えである。
 また、負債総額については前年度末から457百万円の減少(-3.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新たな地方債発行額が減少したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、323百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,871
純経常行政コスト			11,759
純行政コスト			18,415
全体			18,343
純経常行政コスト			18,503
純行政コスト			18,431
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

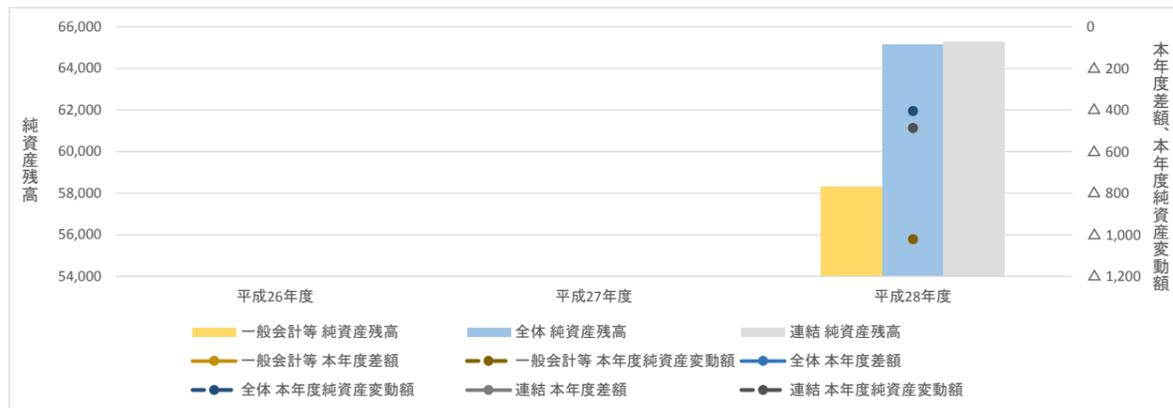


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,463百万円となっている。内訳としては移転費用5,982百万円(全体の48%)に対し、業務費用6,481百万円(全体の52%)となっており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,348百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。震災復興関連で多くの公共施設・インフラ施設などを整備していることや既存の公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後において施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたい考えである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,023
本年度純資産変動額			△ 1,022
純資産残高			58,279
全体			△ 406
本年度純資産変動額			△ 405
純資産残高			65,129
連結			△ 487
本年度純資産変動額			△ 488
純資産残高			65,250

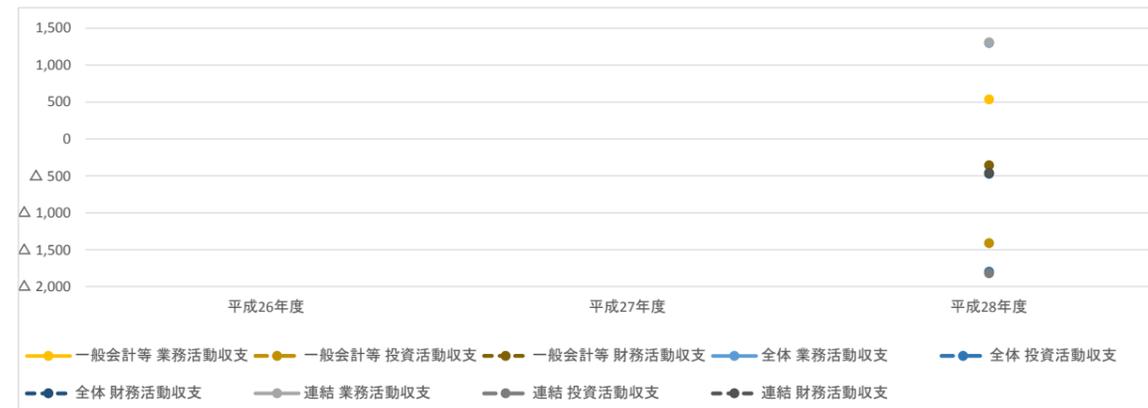


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,736百万円)が純行政コスト(11,759百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,023百万円となり、純資産残高は1,022百万円の減少となった。震災後落ち込んで税金も徐々に回復し、震災前の水準近くまで戻ってきており、若干の増収は期待できる状況ではあるが、景気の動向や人口動態等により再び減収に転ずる可能性もあることから、今後においては、町税等の徴収業務の強化に取組み、より多くの税金等の確保に努めていきたい考えである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			537
業務活動収支			△ 1,410
投資活動収支			△ 356
財務活動収支			1,302
全体			△ 1,796
業務活動収支			△ 470
投資活動収支			1,310
財務活動収支			△ 1,817
連結			△ 459
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

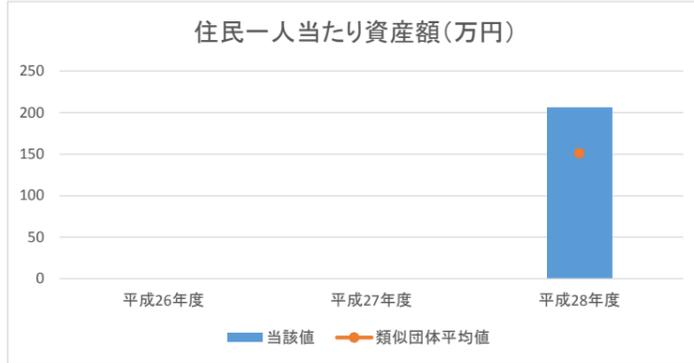


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は537百万円であったが、投資活動収支については、震災復興事業である避難道路や防災公園整備事業など公共施設・インフラ等の必要な整備を行ったことから、▲1,410百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲356百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,228百万円減少し、3,324百万円となった。今後においても、引き続き庁舎建設事業等により投資活動支出は増加傾向にあるものと予想されるため、持続可能な財政運営のためにも国庫補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたい考えである。

1. 資産の状況

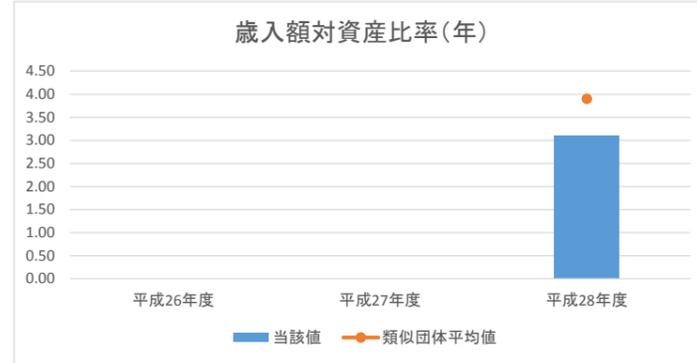
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,015,391
人口			34,026
当該値			206.2
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

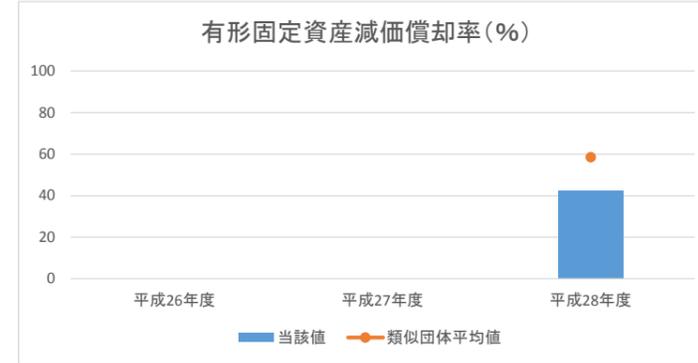
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			70,154
歳入総額			22,334
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,459
有形固定資産 ※1			60,003
当該値			42.4
類似団体平均値			58.5

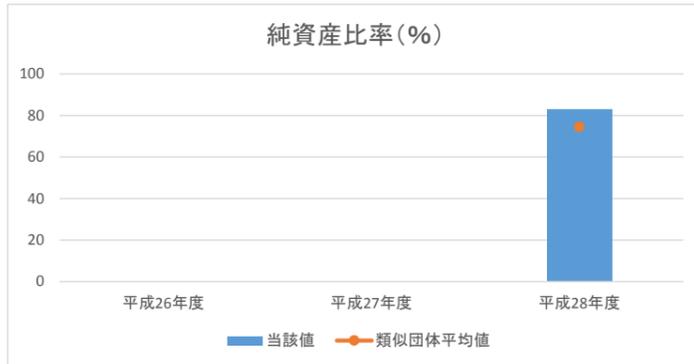
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

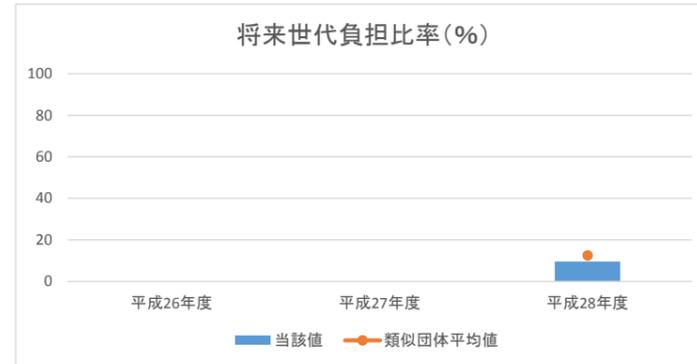
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,279
資産合計			70,154
当該値			83.1
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,435
有形・無形固定資産合計			46,822
当該値			9.5
類似団体平均値			12.6

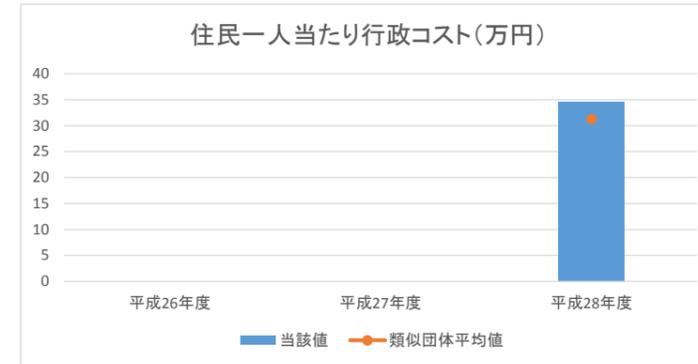
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

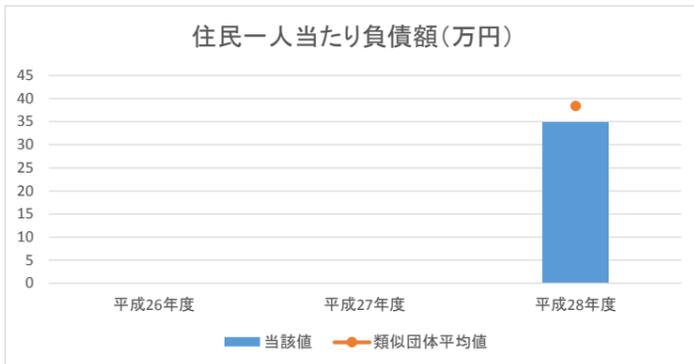
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,175,875
人口			34,026
当該値			34.6
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

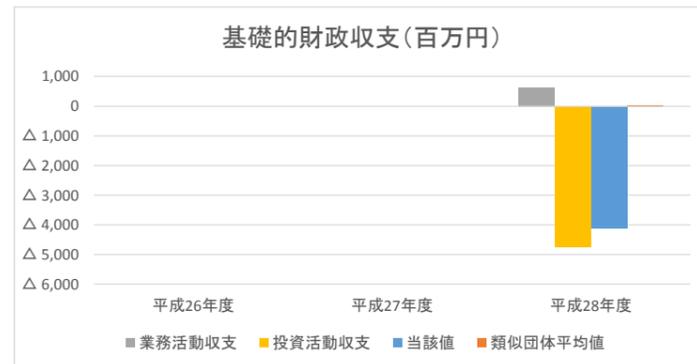
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,187,501
人口			34,026
当該値			34.9
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			632
投資活動収支 ※2			△ 4,750
当該値			△ 4,118
類似団体平均値			33.3

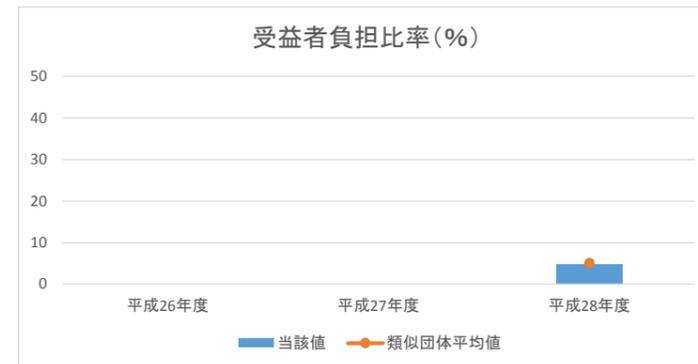
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			593
経常費用			12,463
当該値			4.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っているが、これは本町において昭和40～50年代に多くの施設が整備されており、現在の人口に対して保有する施設数が多い事が要因と考えられる。
これらの施設は、既に30年以上が経過しているものが多く、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えるところである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組(概ね10年単位の見直しを基本)として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどして、施設保有量の適正化に取り組んでいきたい考えである。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、本町の地方債残高のうち特例地方債である臨時財政対策債の割合が半数以上を占めている事が要因と考えられる。
しかしながら、現在の厳しい財政状況を踏まえると、有効な財源確保の手段の一つとして地方債の借入に頼らざるを得ない状況であるため、今後の地方債の発行においても、適正な規模を保つとともに、高利率の地方債の借換えを行うなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていきたい考えである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは通常事業に加えて、震災関連事業の物件費や補助金(負担金)などの費用が多額となっていることや、近年の社会保障給付費が年々増加傾向にあることなどが要因になっていると考えられる。
今後においては、復興事業の進捗(完了)に伴い、類似団体平均並みの水準となっていく見込みである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲4,118百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、震災復興事業である避難道路や防災公園の整備事業など公共施設・インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、中でも経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことなどにより、今後更なる経常費用の削減に努めていきたい考えである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県山元町
 団体コード 043621

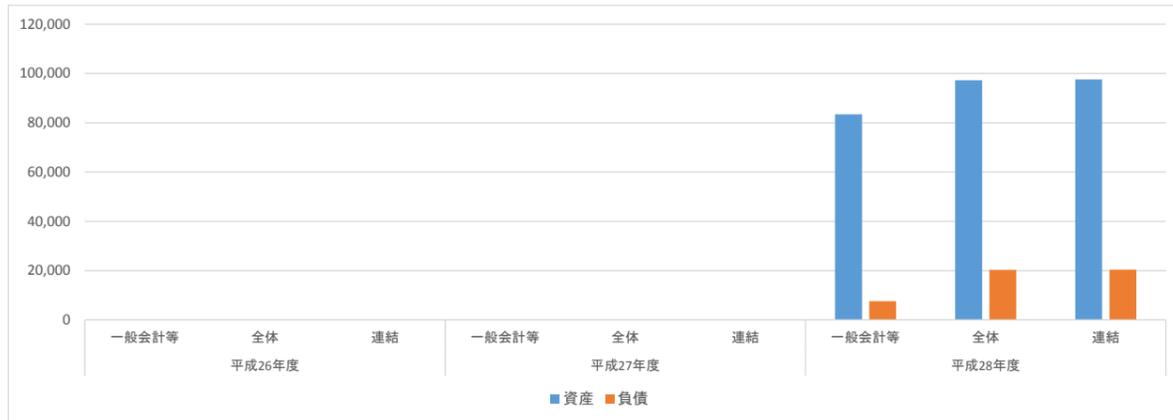
人口	12,484 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	64.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,107,979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			83,436
	負債			7,573
全体	資産			97,268
	負債			20,307
連結	資産			97,577
	負債			20,418

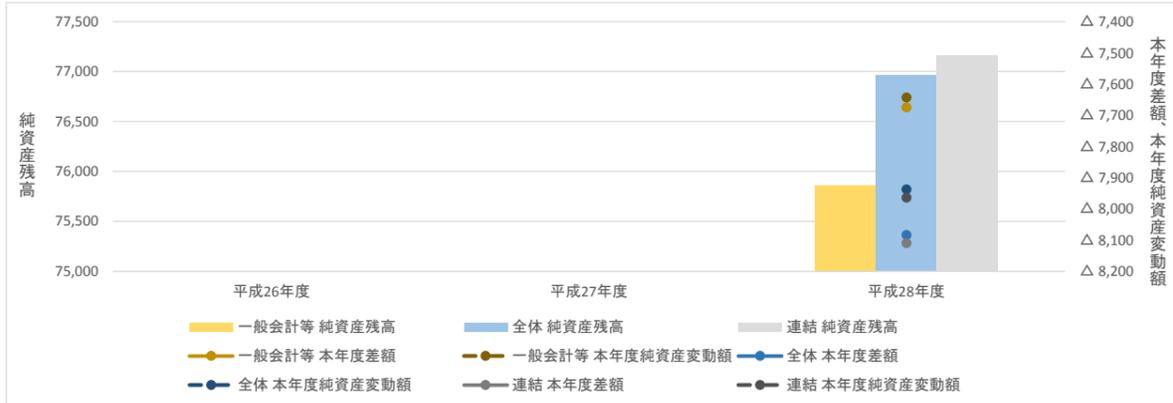


分析:
 ・一般会計等においては、東日本大震災に伴う復興関連事業による新たな公共施設の整備、道路・河川改良の実施、基金への積立等が増加した結果、資産総額が83,436百万円となり、同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産総額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画の策定を進め、施設の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が97,268百万円、負債総額は20,307百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,832百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業関連の地方債等により12,734百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が97,577百万円、負債総額は20,418百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等に比べて14,141百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、賞与引当金等により、12,845百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,675
	本年度純資産変動額			△ 7,643
	純資産残高			75,863
全体	本年度差額			△ 8,084
	本年度純資産変動額			△ 7,938
	純資産残高			76,961
連結	本年度差額			△ 8,110
	本年度純資産変動額			△ 7,964
	純資産残高			77,159

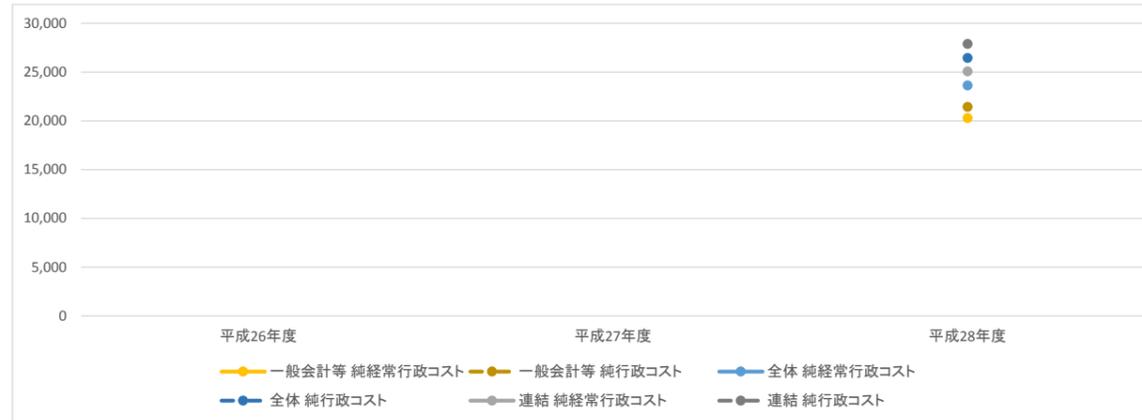


分析:
 ・一般会計等においては、税収、国県等補助金等の財源(13,757百万円)が純行政コスト(21,432百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,675百万円となり、純資産残高は7,643百万円の減少となった。復興関連事業で主に物件費(業務委託料、備品購入費等)の純行政コストが増大していることが要因であると考えられるため、今後純資産残高の減少幅は縮小していくと思われる。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,612百万円多くなっているが、本年度差額は▲8,084百万円となり、純資産残高は7,938百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等への税収等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ6,029百万円多くなっているが、本年度差額は▲8,110百万円となり、純資産残高は7,964百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,283
	純行政コスト			21,432
全体	純経常行政コスト			23,643
	純行政コスト			26,452
連結	純経常行政コスト			25,086
	純行政コスト			27,896

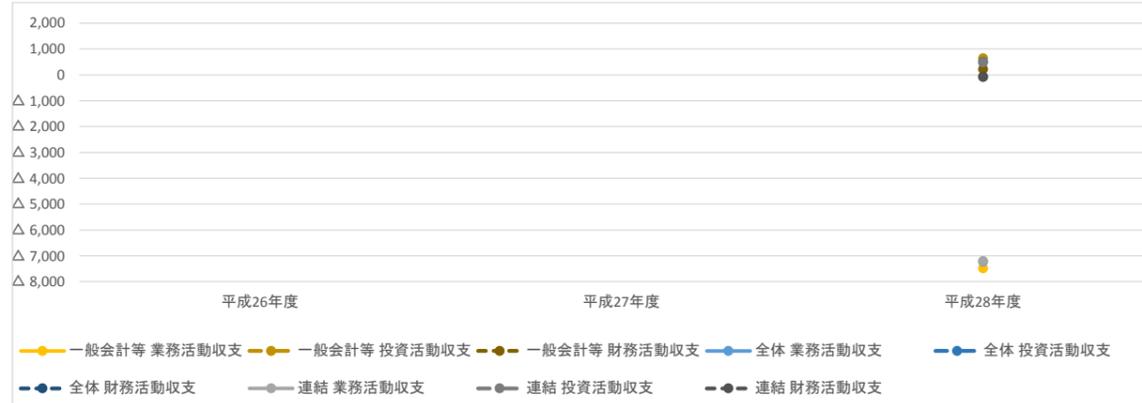


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が20,648百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,929百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,719百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは維持補修費(7,232百万円)、次いで物件費(4,631百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。これは、復興関連事業の経費が増大しているためであり、今後は復興関連事業の終息に伴い、これらの費用は減少していく見込みである。一方で、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が497百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保障給付費が計上されているため、移転費用が2,850百万円多くなり、純行政コストは5,020百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が511百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が5,314百万円多くなり、純行政コストは6,464百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 7,483
	投資活動収支			646
	財務活動収支			225
全体	業務活動収支			△ 7,223
	投資活動収支			508
	財務活動収支			△ 75
連結	業務活動収支			△ 7,199
	投資活動収支			485
	財務活動収支			△ 69

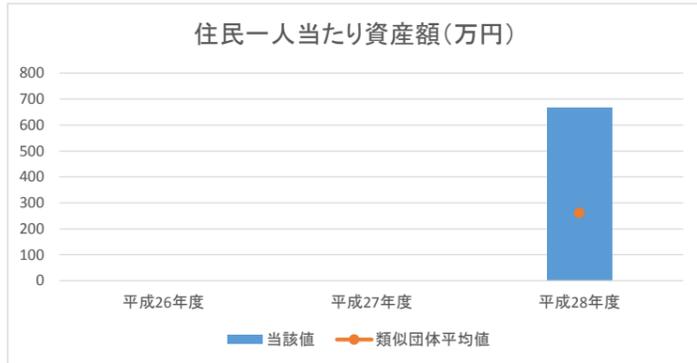


分析:
 ・一般会計等においては、投資活動収支は646百万円であったが、業務活動収支については、復興関連事業経費が増大しているため、▲7,483百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、225百万円となっており、本年度末資金残高は4,144百万円となった。今後については、復興関連事業経費の減少等によって、資金収支状況は改善していく見込みであるが、後年度への財政負担やプライマリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より260百万円多い▲7,223百万円、投資活動収支は、一般会計等より138百万円少ない508百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲75百万円となり、本年度末資金残高は4,815百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より284百万円多い▲7,199百万円、投資活動収支は、一般会計より161百万円少ない485百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲69百万円となり、本年度末資金残高は4,893百万円となった。

1. 資産の状況

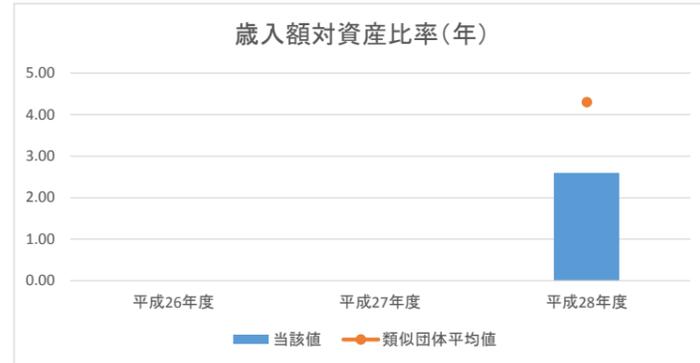
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,343,576
人口			12,484
当該値			668.3
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

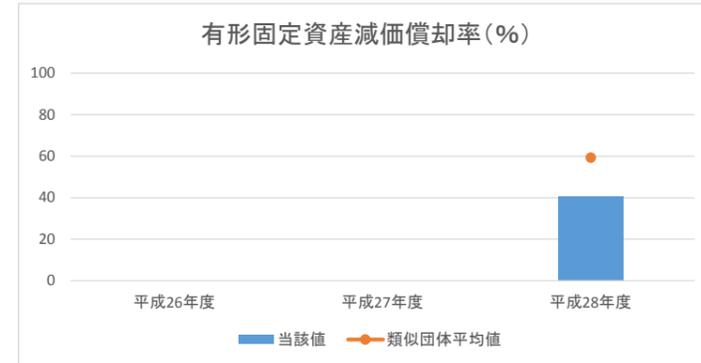
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,436
歳入総額			32,123
当該値			2.6
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,808
有形固定資産 ※1			60,862
当該値			40.8
類似団体平均値			59.3

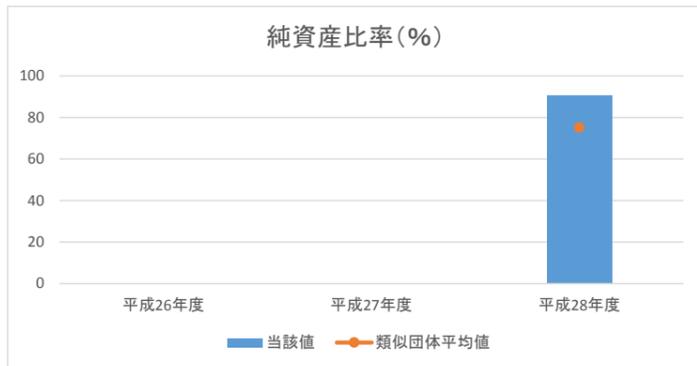
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

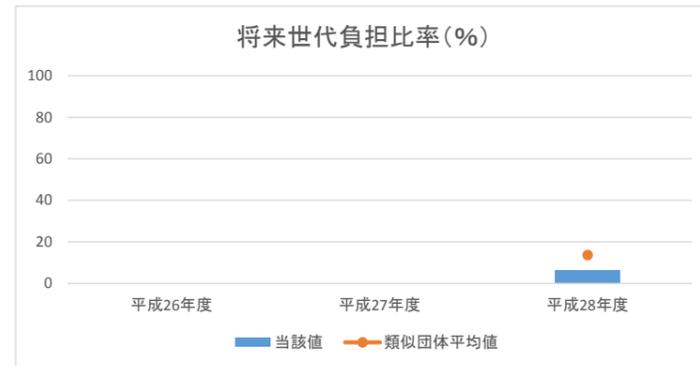
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			75,863
資産合計			83,436
当該値			90.9
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,609
有形・無形固定資産合計			56,606
当該値			6.4
類似団体平均値			13.7

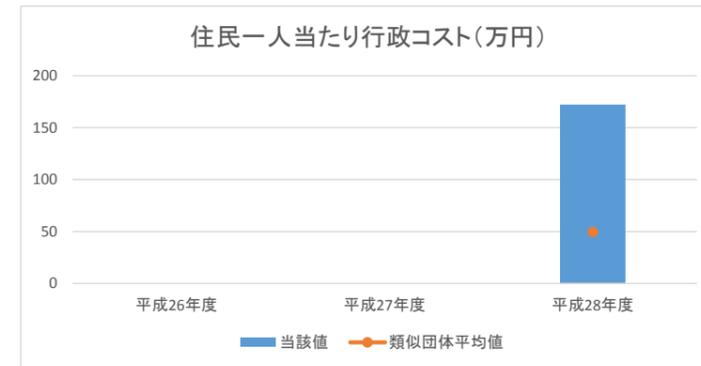
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

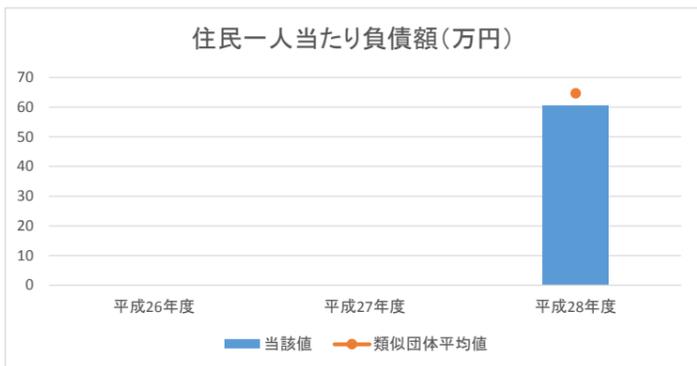
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,143,185
人口			12,484
当該値			171.7
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

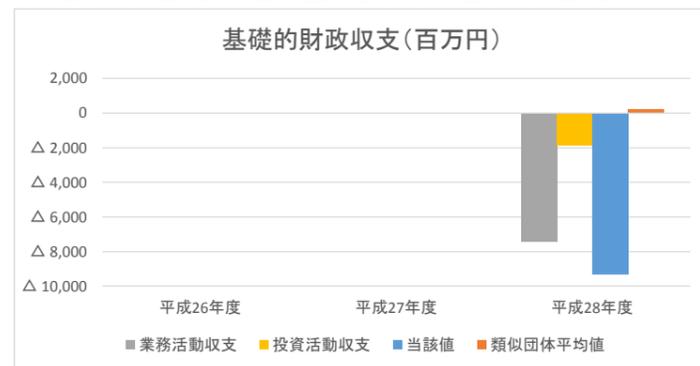
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			757,252
人口			12,484
当該値			60.7
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 7,434
投資活動収支 ※2			△ 1,880
当該値			△ 9,314
類似団体平均値			200.0

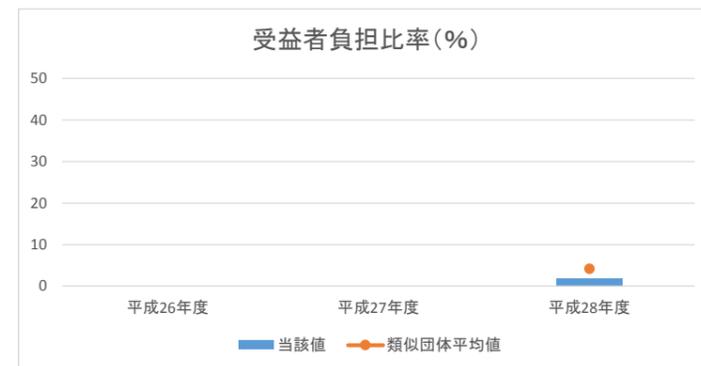
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			365
経常費用			20,648
当該値			1.8
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、復興関連事業による公共施設や道路、基金等の固定資産の形成が多く発生したためである。また、資産額の増大により相対的な歳入額の割合が減少した結果、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回った。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画の策定を進め、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、これは、復興関連事業において、震災復興交付金等の国からの手厚い財政支援を活用していることにより、地方債の借入れ等の負債が減少しているためである。今後もこの水準を維持できるよう、地方債残高と借入れとのバランスを見ながら、可能な限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは、復興関連事業の経費が増大しているためであり、今後は復興関連事業の終息に伴い、これらの費用は減少していく見込みである。一方で、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均をやや下回っている。一方で、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲9,314百万円となっている。これは、復興関連事業で繰越事業を多く抱え、繰越金が多額に発生しているなかで、財務書類のルール上、繰越金を当年度の収入に含めていないためである。今後は復興関連事業の終息に伴い、基礎的財政収支の数値も改善していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。主な要因として、比較的多くの公共施設を有するために、経常費用が多くなっていることが考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、消費税増税等の影響等も踏まえ、近隣市町の動向等も勘案しながら、受益者負担の適正化についても検討を進めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県利府町
 団体コード 044067

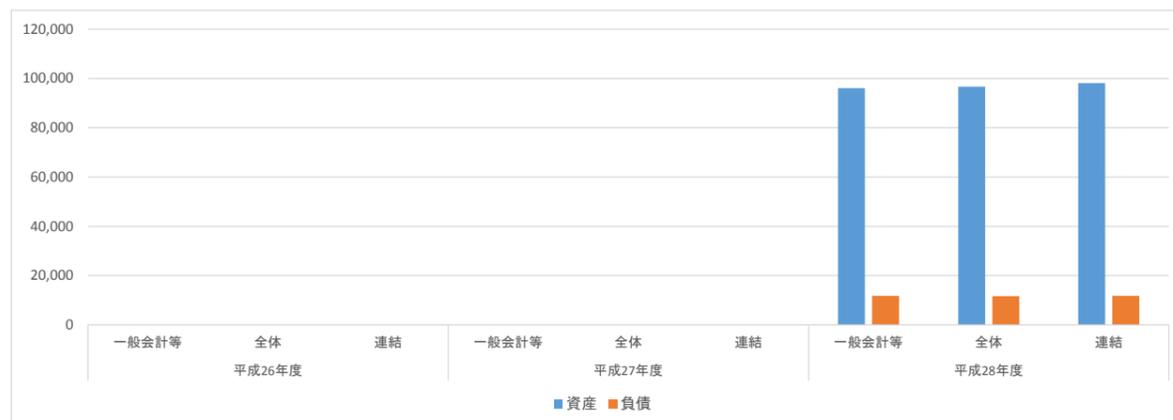
人口	36,287 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	44.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,693.853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			96,127
資産			96,127
負債			11,816
全体			96,671
資産			96,671
負債			11,634
連結			98,194
資産			98,194
負債			11,706

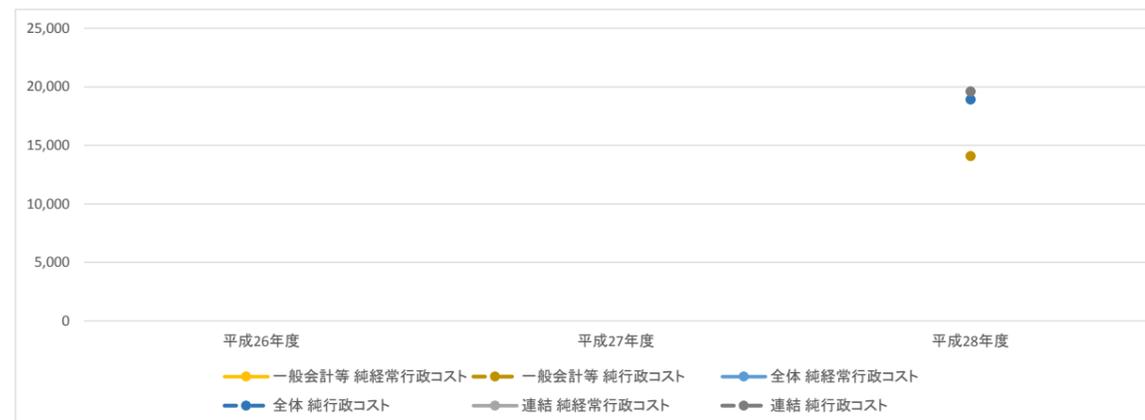


分析:
 一般会計等においては、資産総額が96,127百万円、負債総額は11,816百万円で、資産と負債の差額である純資産は84,311百万円となっている。資産に対し負債の比率は12.3%に留まっている。金額の変動が大きいものは近年の都市化に合わせた人口増に伴う小学校や土木施設などの建設債や臨時財政対策債などの償還によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			14,094
純経常行政コスト			14,094
純行政コスト			14,094
全体			18,929
純経常行政コスト			18,929
純行政コスト			18,929
連結			19,612
純経常行政コスト			19,612
純行政コスト			19,612

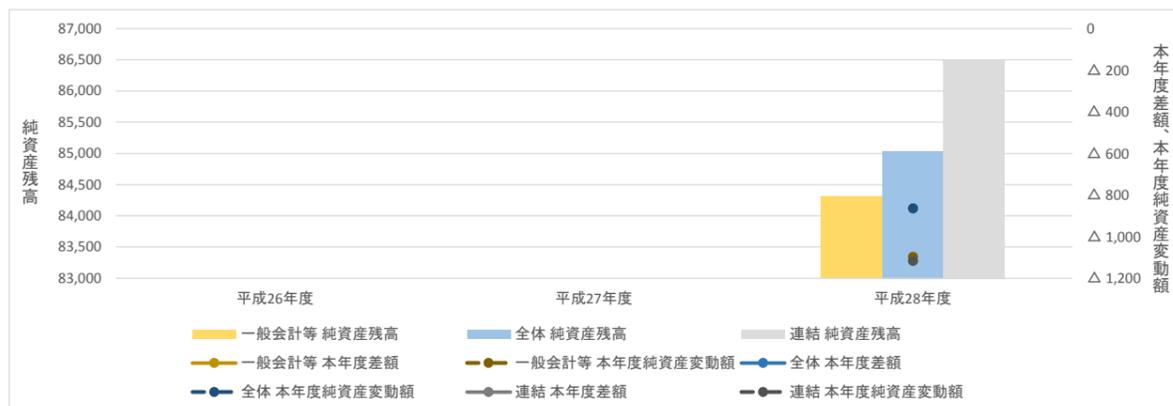


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,814百万円となり、前年度比676百万円の減少(△6.4%)となった。これは、主に平成26年度から着手している復興関連事業に対する事業費(460百万円)の支出があり、普通建設費が増加しているためである。これらの事業は継続事業であり来年少も純行政コストは現状維持の見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△1,097
本年度差額			△1,097
本年度純資産変動額			△1,097
純資産残高			84,311
全体			△864
本年度差額			△864
本年度純資産変動額			△864
純資産残高			85,037
連結			△1,116
本年度差額			△1,116
本年度純資産変動額			△1,116
純資産残高			86,488

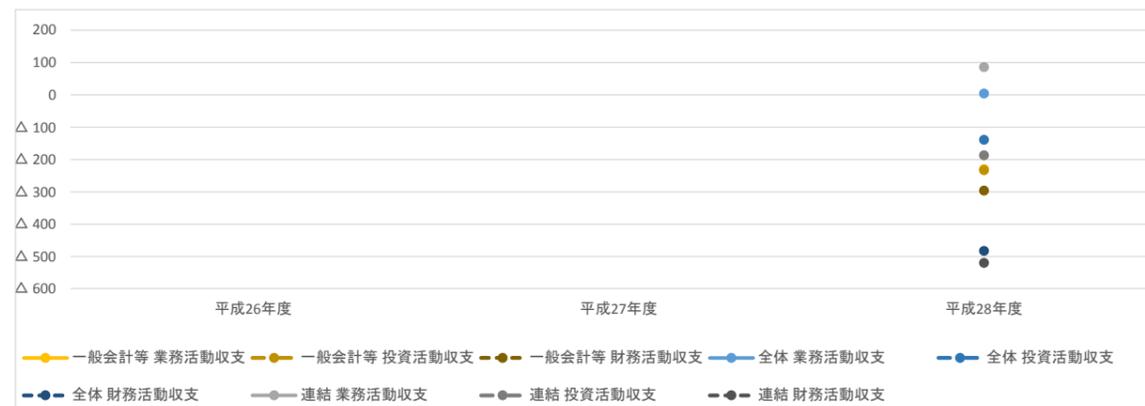


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,997百万円)が純行政コスト(14,094百万円)を下回っており、特に有形固定資産税の減少が著しく行政コストの計上は減価償却により徐々に減少されるため、本年度純資産残高は▲1,097百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△230
業務活動収支			△230
投資活動収支			△233
財務活動収支			△296
全体			4
業務活動収支			△139
投資活動収支			△483
財務活動収支			86
連結			△187
業務活動収支			△187
投資活動収支			△520
財務活動収支			520

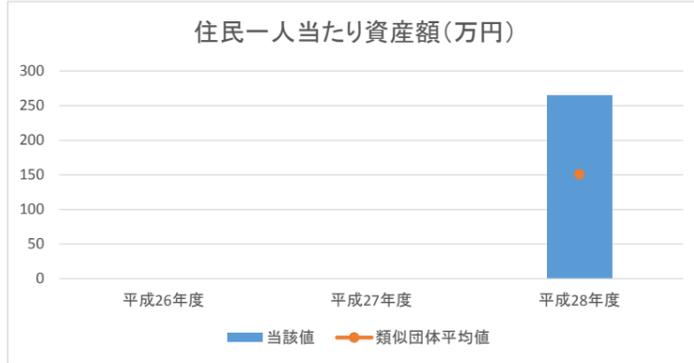


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△230百万円となり、税収等の不足分を補うため、基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は小学校建設事業や土木事業等により△233百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△296百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

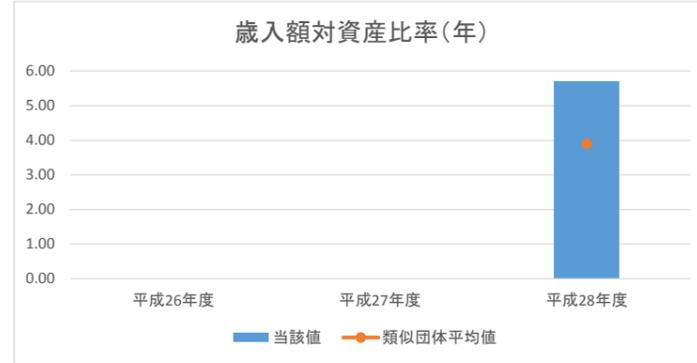
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,612,674
人口			36,287
当該値			264.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

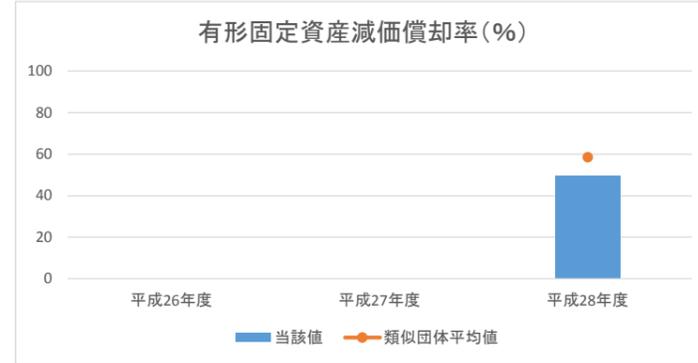
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			96,127
歳入総額			17,013
当該値			5.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			43,942
有形固定資産 ※1			88,743
当該値			49.5
類似団体平均値			58.5

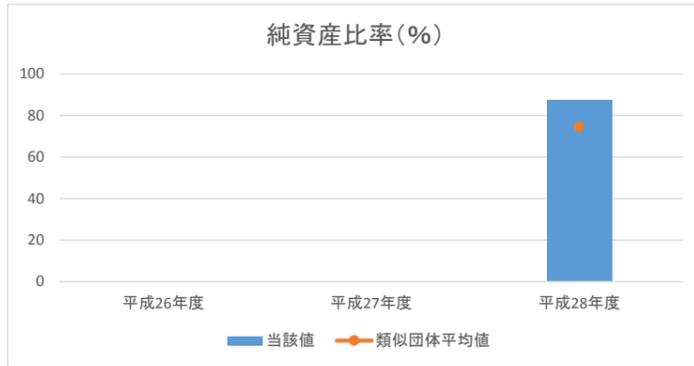
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

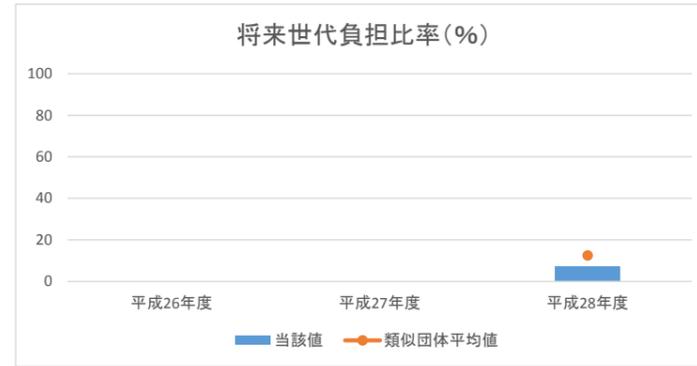
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			84,311
資産合計			96,127
当該値			87.7
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,532
有形・無形固定資産合計			88,509
当該値			7.4
類似団体平均値			12.6

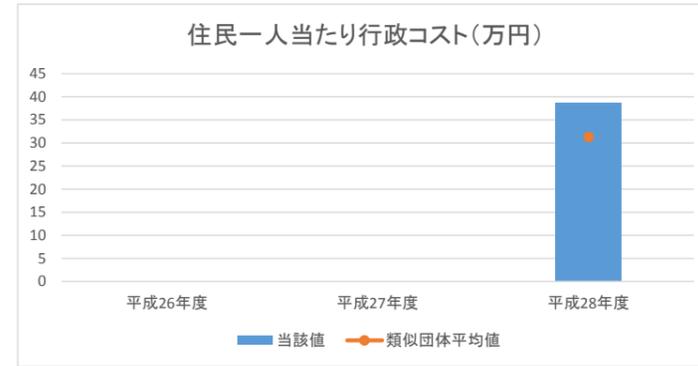
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

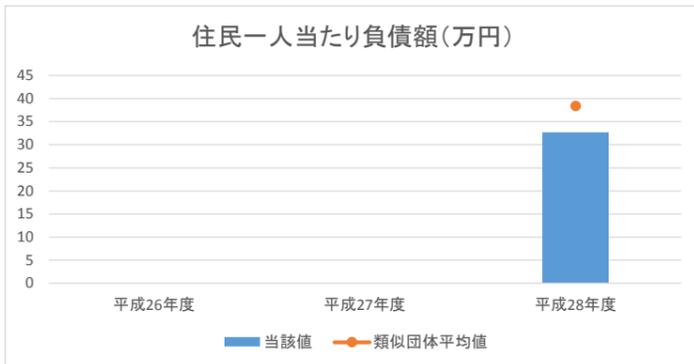
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,409,426
人口			36,287
当該値			38.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

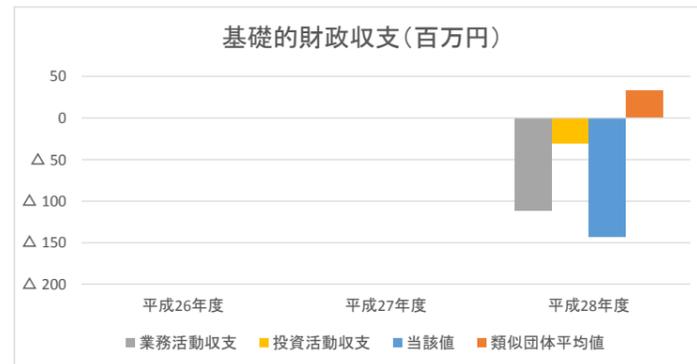
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,181,592
人口			36,287
当該値			32.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△112
投資活動収支 ※2			△31
当該値			△143
類似団体平均値			33.3

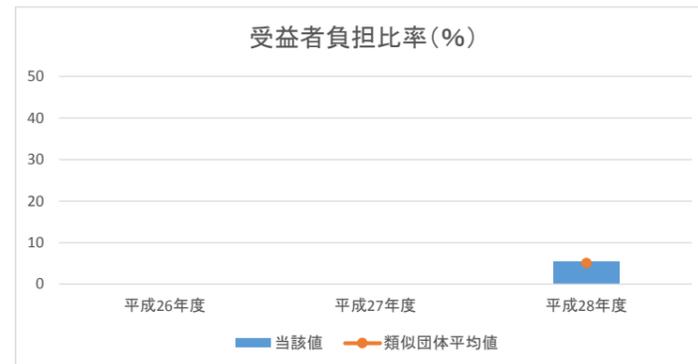
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			816
経常費用			14,910
当該値			5.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、開始時点と比べて増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に大規模な復興事業により一般会計において例年を大きく上回る普通建設費を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、復興事業が終了するまでの5年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、来年度以降も「総合計画」に基づき、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用は昨年度から675百万円減少しており、中でも投資及び出資金・貸付金の減少が顕著である。今度も計画に基づき経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大和町

団体コード 044211

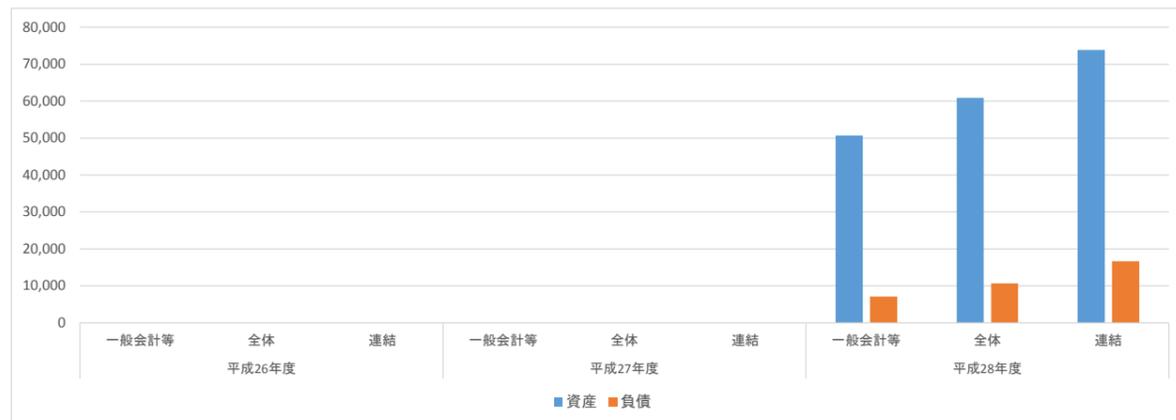
人口	28,686 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	225.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,077.366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			50,680
	負債			7,150
全体	資産			60,889
	負債			10,655
連結	資産			73,848
	負債			16,704

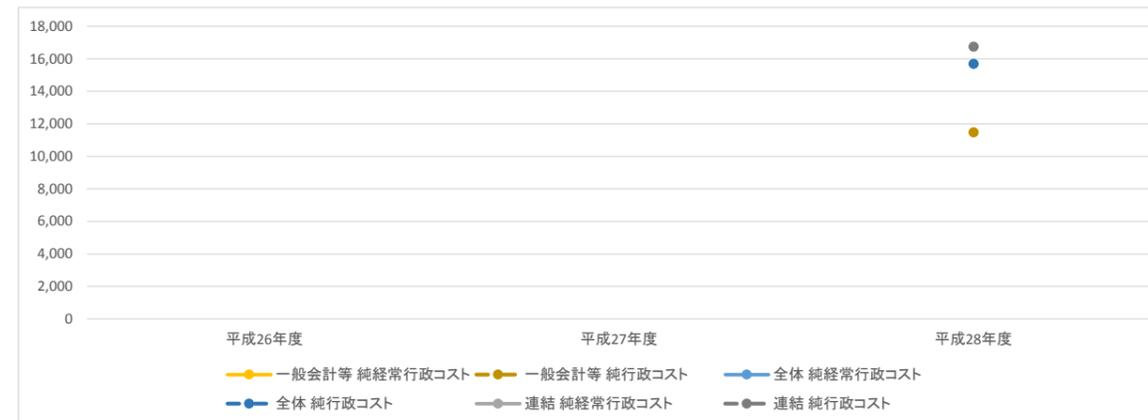


分析:
【全体会計】
 全体会計の資産残高は60,889百万円、内訳は固定資産が51,554百万円、流動資産が9,335百万円です。負債残高は10,655百万円、内訳は固定負債が9,603百万円、流動負債が1,052百万円です。負債については、公債が84%を占めております。
【連結会計】
 連結会計の資産残高は73,848百万円、内訳は固定資産が62,973百万円、流動資産が10,874百万円です。負債残高は16,704百万円、内訳は固定負債が14,458百万円、流動負債が2,247百万円です。
 28年度の財務諸表については検証中につき、適正値に修正予定です。平成31年3月中にホームページに掲載予定。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,483
	純行政コスト			11,482
全体	純経常行政コスト			15,697
	純行政コスト			15,696
連結	純経常行政コスト			16,747
	純行政コスト			16,746

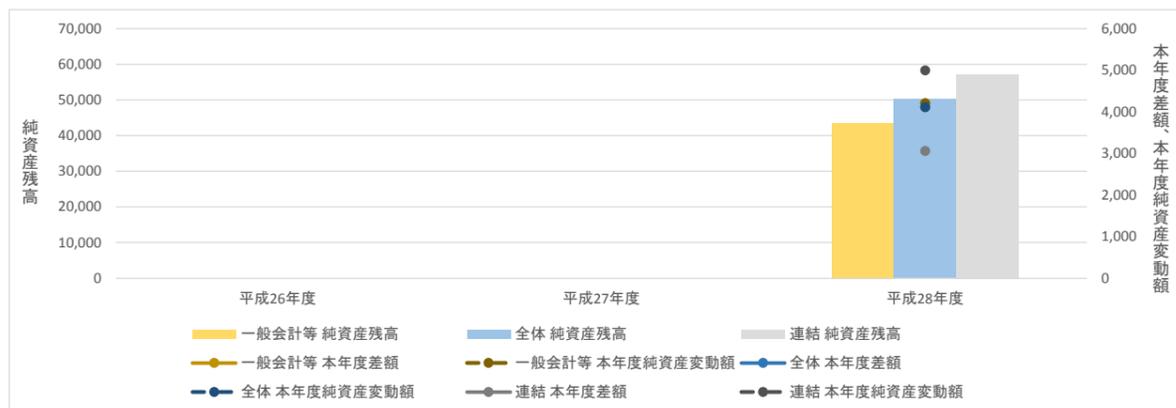


分析:
【全体会計】
 全体会計の純経常行政コストは15,697百万円、純行政コストは15,696百万円です。差額は資産売却益の1百万円です。経常費用の内訳は人件費8.6%、物件費・その他の費用40.6%、移転費用50.8%となります。経常収益は873百万円です。
【連結会計】
 連結会計の純経常行政コストは16,747百万円、純行政コストは16,746百万円です。臨時損益は上記同様です。経常費用の内訳は人件費9.8%、物件費・その他の費用38.0%、移転費用52.2%で、構成比は概ね全体会計と同様です。経常収益は2,646百万円で、全体会計から1,773百万円の増加です。
 28年度の財務諸表については検証中につき、適正値に修正予定です。平成31年3月中にホームページに掲載予定。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,204
	本年度純資産変動額			4,204
	純資産残高			43,531
全体	本年度差額			4,111
	本年度純資産変動額			4,110
	純資産残高			50,234
連結	本年度差額			3,060
	本年度純資産変動額			4,997
	純資産残高			57,143

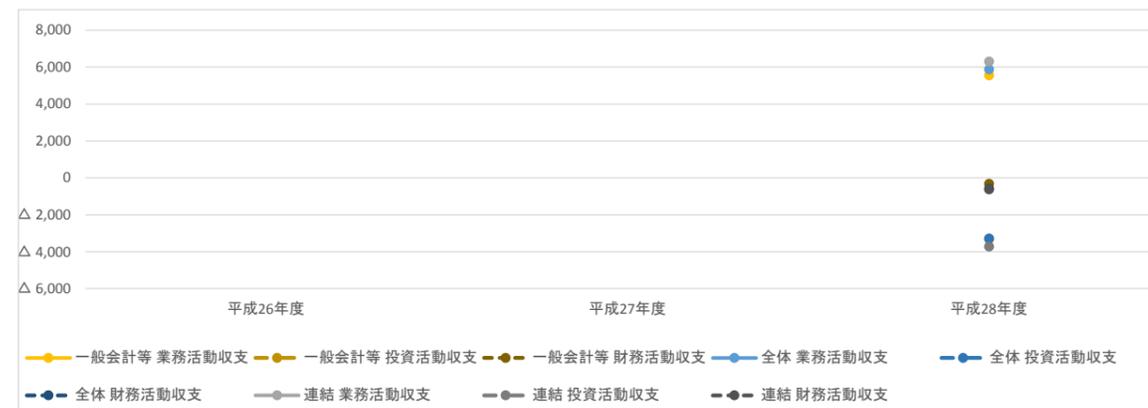


分析:
【全体会計】
 全体会計は純行政コスト15,696百万円に対して財源が19,807百万円(内、税収15,864百万円)で、コストを税収だけで賄うことができています。結果として補助金等と同程度の純資産増加となっております。
【連結会計】
 連結会計は純行政コスト16,746百万円に対して財源は全体会計と同額です。連結によりコストが増えた分、全体会計より本年度差額が減少しております。
 28年度の財務諸表については検証中につき、適正値に修正予定です。平成31年3月中にホームページに掲載予定。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,555
	投資活動収支			△ 3,305
	財務活動収支			△ 320
全体	業務活動収支			5,883
	投資活動収支			△ 3,282
	財務活動収支			△ 586
連結	業務活動収支			6,309
	投資活動収支			△ 3,713
	財務活動収支			△ 616

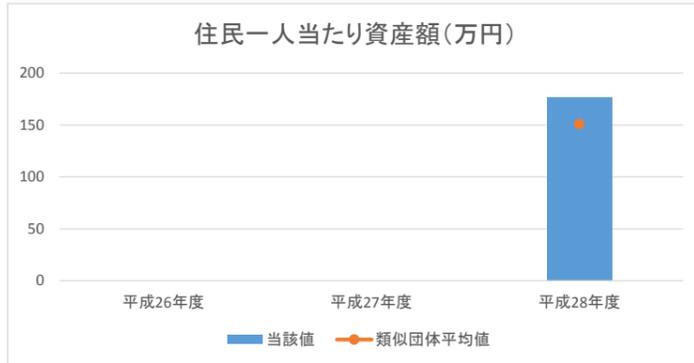


分析:
【全体会計】
 業務活動収支は支出14,796百万円に対して、収入20,680百万円です。税収等が多いため業務活動では大きくプラスになりました。投資活動収支は△3,282百万円、主に基金積立の増加となります。財務活動収支は△586百万円、公債の償還を進めております。
【連結会計】
 業務活動収支は6,309百万円、連結により全体会計より426百万円増加です。投資活動収支は△3,713百万円、全体会計より△430百万円です。設備投資と貸付金支出の増加によるものです。財務活動収支は△616百万円、全体会計より△30百万円です。
 28年度の財務諸表については検証中につき、適正値に修正予定です。平成31年3月中にホームページに掲載予定。

1. 資産の状況

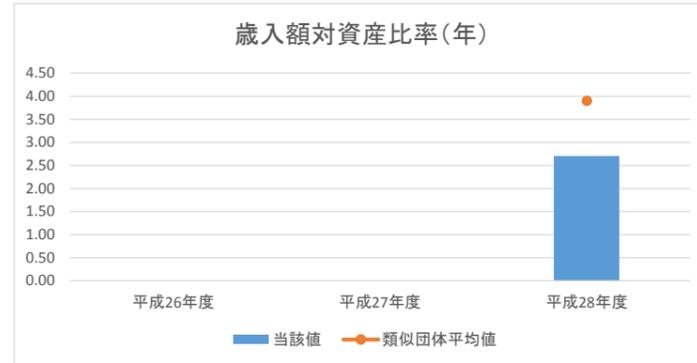
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,068,031
人口			28,686
当該値			176.7
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

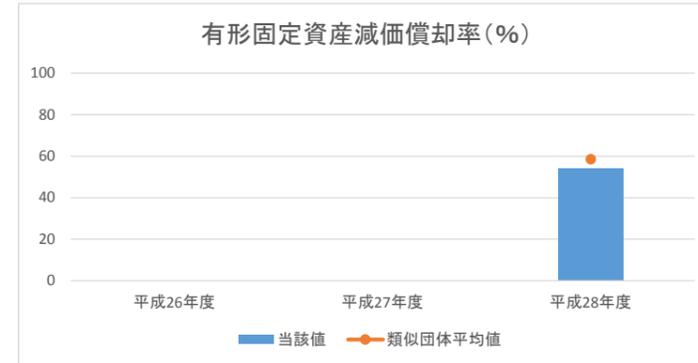
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			50,680
歳入総額			18,567
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,010
有形固定資産 ※1			61,184
当該値			54.0
類似団体平均値			58.5

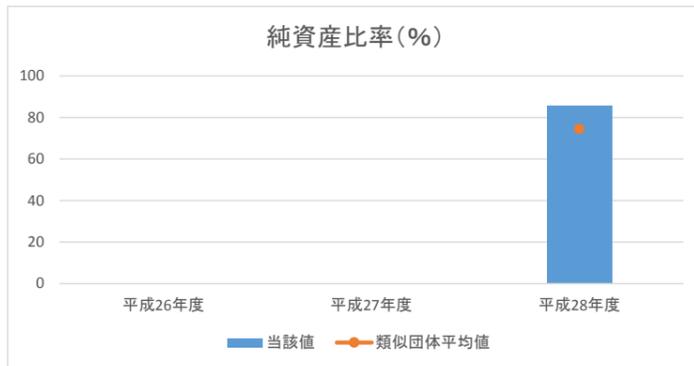
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

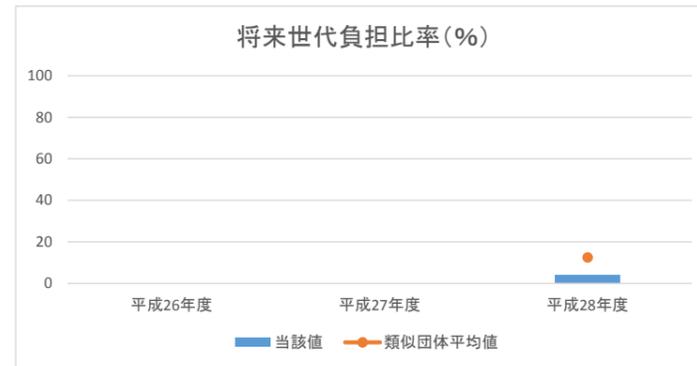
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,531
資産合計			50,680
当該値			85.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,637
有形・無形固定資産合計			40,032
当該値			4.1
類似団体平均値			12.6

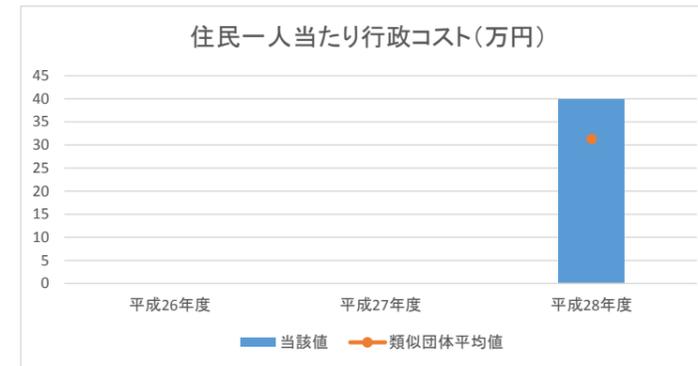
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

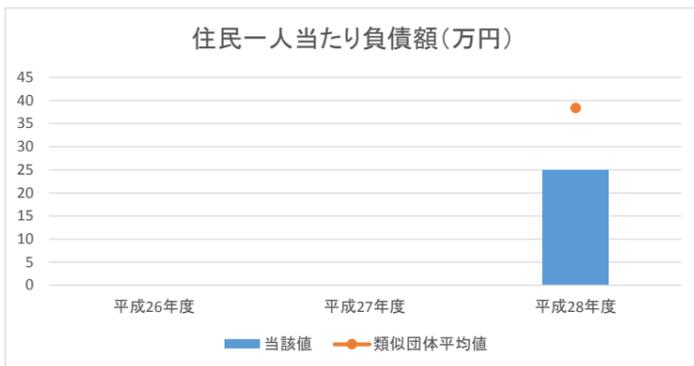
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,148,200
人口			28,686
当該値			40.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

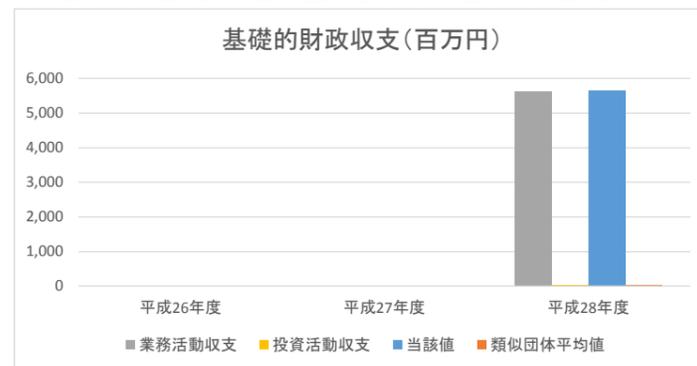
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			714,973
人口			28,686
当該値			24.9
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,622
投資活動収支 ※2			35
当該値			5,657
類似団体平均値			33.3

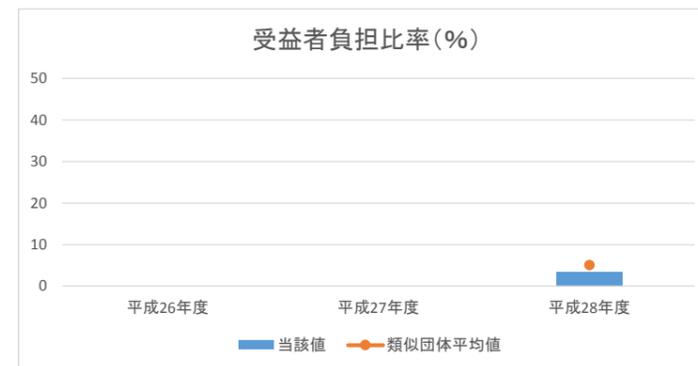
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			408
経常費用			11,891
当該値			3.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は176.7万円で類似団体の平均額より25.7万円多くなっており、他団体より固定資産や基金が多いと思われます。

歳入額対資産比率は2.7年で、類似団体の平均額より1.2年低い数値となっております。上記住民一人当たりの資産額は他団体より多いことから、歳入が平均より多いことが見て取れます。

有形固定資産減価償却率は54.0%で他団体より4.5%低い数値となっております。資産については平均よりは老朽化が進んでいないと見られます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.9%で類似団体より11.3%上回っており、上記1.より類似団体より資産が多い、また、負債が少ないと思われます。税金が多いことも原因だと考えられます。

将来世代負担比率は4.1%で他団体より8.5%少なくなっております。現状の資産について、過去及び現役世代の負担でまかなえており、公債に頼らずとも資産形成を行えることを表しております。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは40.0万円で類似団体の平均額より8.7万円上回っております。住民一人当たりに対してコストをかけてサービス提供が出来ていると見られるが、平均より高いため、より効率化を図る余地があるとも取れます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は24.9万円で、類似団体の平均額より13.5万円少なくなっております。将来世代負担比率からも見て取れますが、過去から現代において公債発行に頼らない運営を行ってきた成果だと思われます。

基礎的財政収支については5,657百万円と非常に高い数値になっております。国県等補助金収支について、適正な区分ができていないことが原因と思われます。今後数値の見直しが必要です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%と類似団体の平均額より1.7%少なくなっております。受益者に対して少ない負担でサービス提供が行えているとも取れるが、受益者が負担してでも受けたサービスがない可能性もあります。平均の範囲内ではありますが、サービスの充実等今後も検討する必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県涌谷町
 団体コード 045012

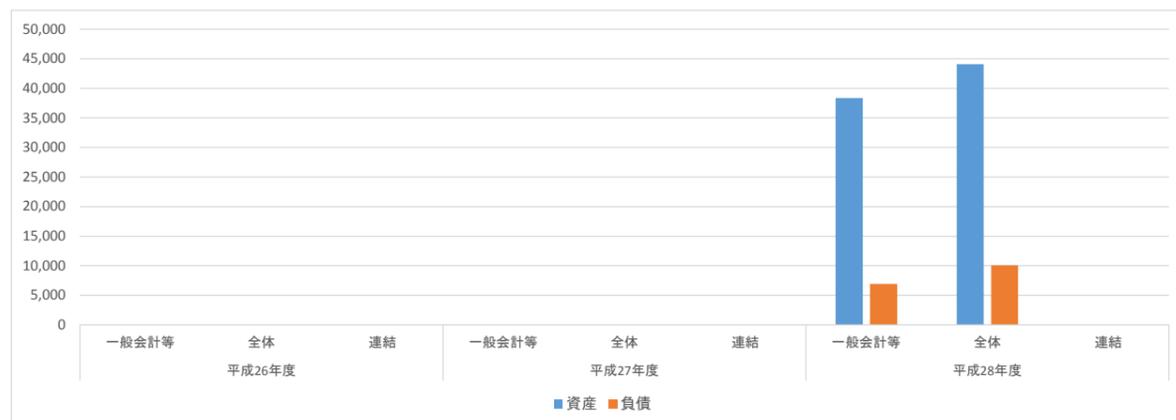
人口	16,768 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	82.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,844,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	75.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,343
	負債			6,908
全体	資産			44,092
	負債			10,046
連結	資産			
	負債			

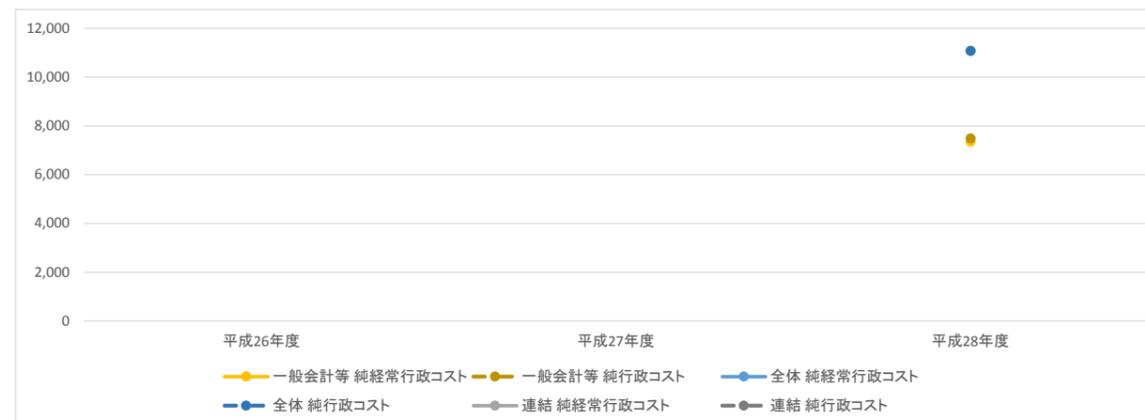


分析:
 一般会計等については、資産合計は、383億4,277万3千円となっています。内訳は、固定資産が368億5,892万4千円、流動資産が14億8,384万9千円となっております。一般会計等全体で383億円超の資産があり、9割超が固定資産で占められています。一方、負債は、69億750万7千円となっており、その内訳は、固定負債が59億7,366万6千円、流動負債が9億3,384万1千円となっています。
 全体会計については、資産合計は、440億9,171万9千円となっています。一般会計等と比べると、57億4,894万7千円増加していますが、これは主にインフラ資産について、水道事業会計が23億5,925万5千円、病院事業会計が12億8,609万6千円を計上しているためです。内訳は、固定資産が411億1,541万7千円、流動資産が29億7,630万2千円となっています。一方、負債は100億4,619万7千円となっています。一般会計等と比べると、31億3,869万1千円増加していますが、これは主に水道事業会計が14億9,002万9千円、病院事業会計が16億4,846万6千円を計上しているためです。内訳は、固定負債が86億3,549万3千円、流動負債が14億1,070万4千円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,356
	純行政コスト			7,489
全体	純経常行政コスト			11,075
	純行政コスト			11,078
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

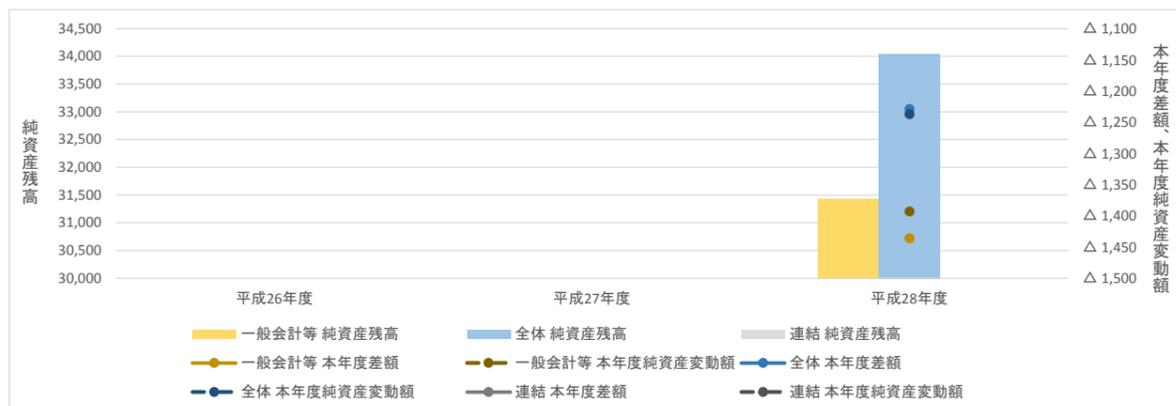


分析:
 一般会計等については、経常費用は75億7,679万8千円となっています。一方、経常収益は、2億2,054万7千円となっています。経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは74億8,910万円となりました。
 全体会計については、経常費用は、140億5,137万5千円となっています。一般会計等と比べると、64億7,457万7千円増加しています。一方、経常収益は、29億7,683万5千円となっています。一般会計等と比べると、27億5,628万9千円増加しています。経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは110億7,824万4千円となりました。一般会計等と比べると、35億8,914万4千円増加していますが、これは主に病院事業会計が3億2,960万6千円を計上しているためです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,436
	本年度純資産変動額			△ 1,393
	純資産残高			31,435
全体	本年度差額			△ 1,229
	本年度純資産変動額			△ 1,237
	純資産残高			34,046
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

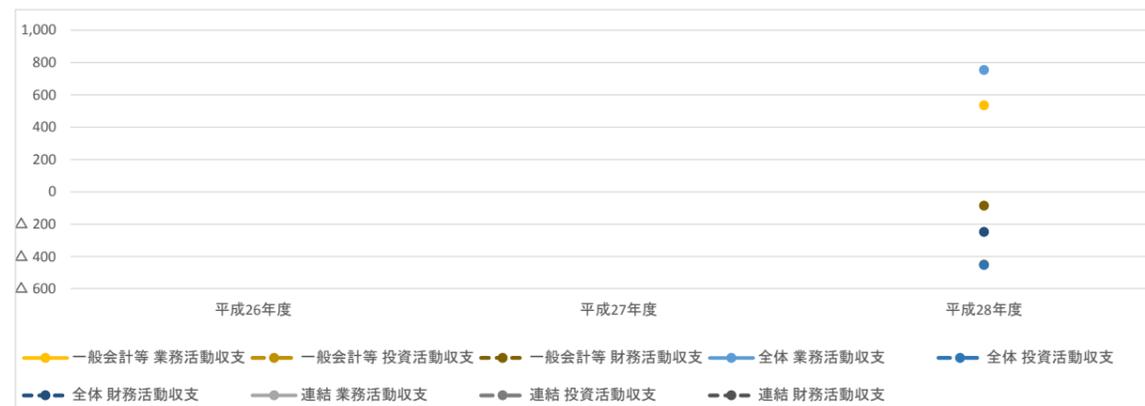


分析:
 資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、一般会計等で314億3,526万6千円となりました。この純資産は、現在ある資産に対して、これまでの世代が負担した金額を意味します。
 全体会計については、純資産合計が340億4,552万2千円となっており、一般会計等と比べると、26億1,025万6千円増加しています。これは水道会計(13億9,198万2千円)や国民健康保険病院(2億7,858万円)等の分を計上していることが要因となっております。
 一般会計等、全体会計ともに資産総額が減少していることから、純資産についても減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			536
	投資活動収支			△ 450
	財務活動収支			△ 86
全体	業務活動収支			754
	投資活動収支			△ 453
	財務活動収支			△ 249
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



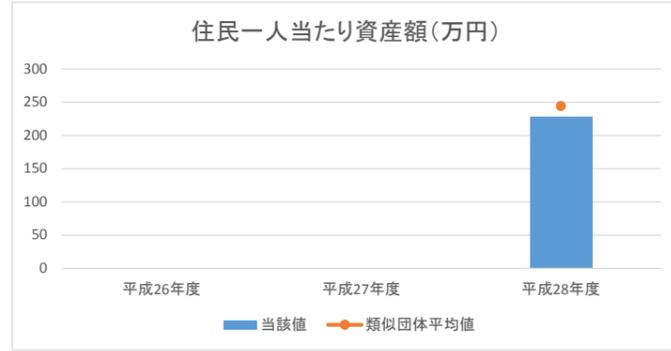
分析:
 一般会計等については、業務活動収支については5億3,595万8千円の黒字、投資活動収支については、4億4,974万4千円の赤字となっています。業務活動収支と投資活動収支を合わせた結果である、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、8,621万4千円の黒字でした。財務活動収支については、8,616万4千円の赤字となっています。この結果、基礎的財政収支と財務活動収支を合わせた今期の資金収支額は、5万円の黒字となり、期末資金残高は、歳計外現金残高を合わせて、6億3,774万4千円へととなりました。
 全体会計については、業務活動収支額は7億5,420万円で、一般会計等に比べ2億1,824万2千円の増となっています。投資活動収支額は、4億5,267万円の赤字となっており、一般会計等と比べ赤字額が292万円の増となっています。財務活動収支額は、△2億4,907万3千円となっており、一般会計等と比べ赤字額が1億6,290万9千円の増となっています。業務活動収支と投資活動収支を合わせた結果である、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、3億153万4千円の黒字でした。この結果、基礎的財政収支と財務活動収支を合わせた今期の資金収支額は、5,246万1千円の黒字となり、期末資金残高は、歳計外現金残高を合わせて、13億9,576万円へととなりました。一般会計等と比べると、7億5,801万6千円の増となります。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

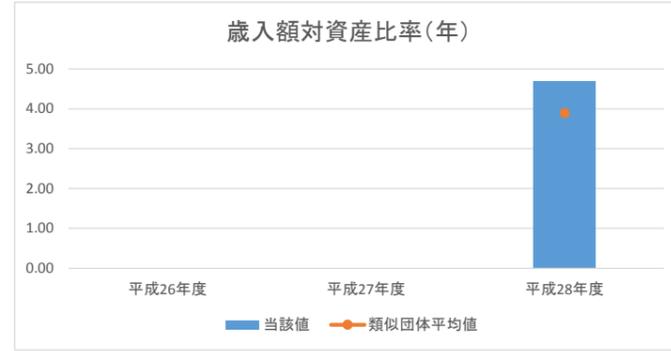
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,834,277
人口			16,768
当該値			228.7
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

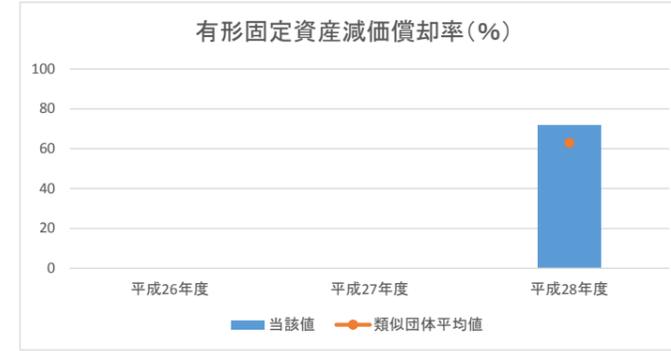
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,343
歳入総額			8,193
当該値			4.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,615
有形固定資産 ※1			84,710
当該値			71.6
類似団体平均値			63.0

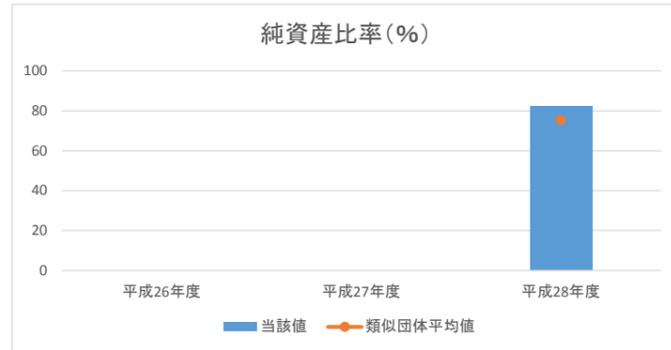
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

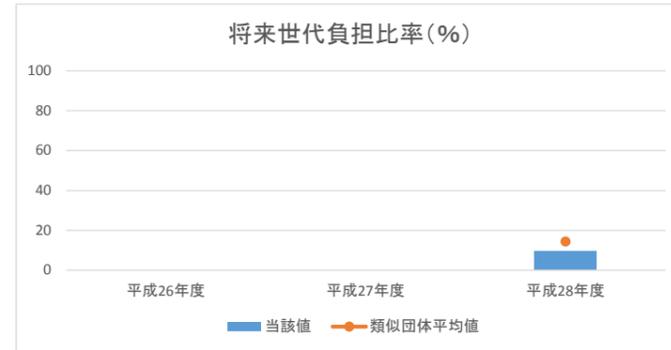
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,435
資産合計			38,343
当該値			82.0
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,416
有形・無形固定資産合計			35,339
当該値			9.7
類似団体平均値			14.4

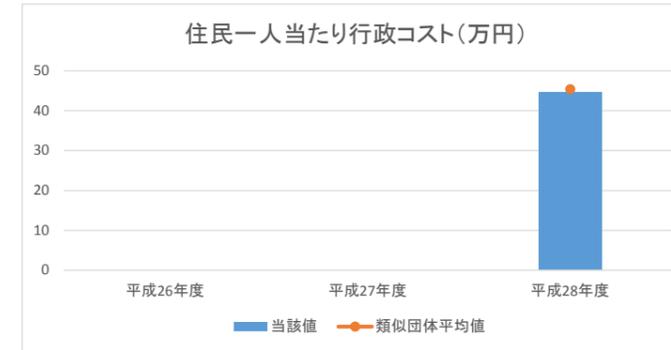
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

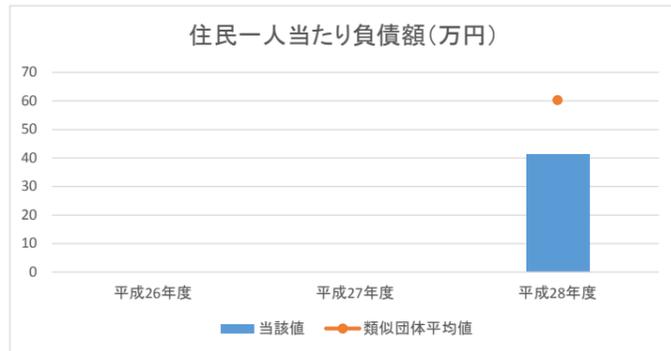
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			748,910
人口			16,768
当該値			44.7
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

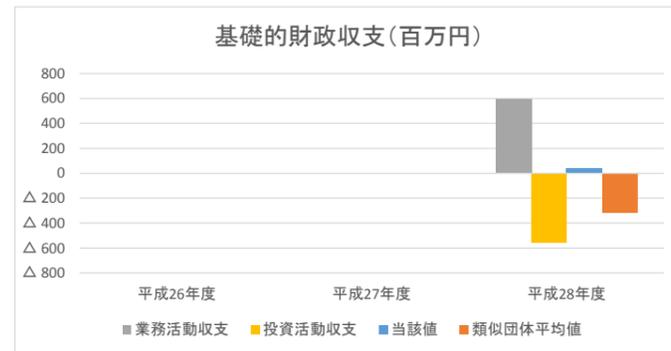
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			690,751
人口			16,768
当該値			41.2
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			594
投資活動収支 ※2			△555
当該値			39
類似団体平均値			△318.7

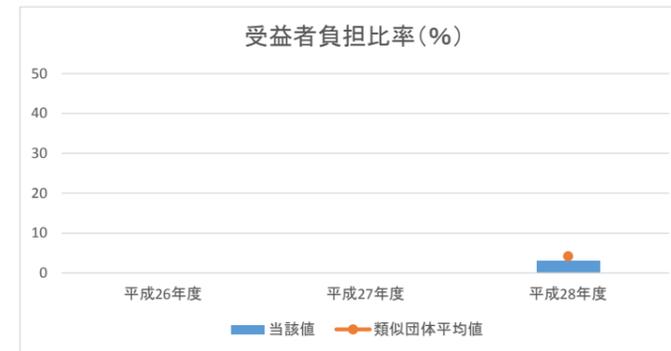
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			221
経常費用			7,577
当該値			2.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

町民1人当たりの資産は、一般会計等で228万7千円となっており、類似団体と比較して15万7千円低くなっております。有形固定資産減価償却率は、71.6%となっており、類似団体と比較して8.6ポイント高い状態となっており、施設等の老朽化が進んでいることがわかります。また、類似団体と比較して住民一人当たりの資産額が低くなっているのに対して、歳入額対資産比率が高くなっており、歳入総額が低くなっていることが考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.0%となっており、類似団体と比較して6.7ポイント高くなっております。また、将来世代負担率は9.7%で、類似団体と比較して4.7ポイント低い状況となっております。これらは、資産に対して将来の負担が少なく抑えられていることを表します。しかし、施設の老朽化が進行していることから、今後注視していく必要があります。

3. 行政コストの状況

町民1人当たりの資産は、一般会計等で44万7千円となっており、類似団体と比較して7千円低くなっております。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は41万2千円となっており、類似団体と比較して19万1千円低くなっており、また、基礎的財政収支は黒字となっていることから、借金に頼らない財政運営が行えていることを表しています。しかし、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後の動向について注視する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.9%となっており、類似団体と比較して1.3ポイント低い値となっております。今後も使用料等の適正化に努めていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県女川町
 団体コード 045811

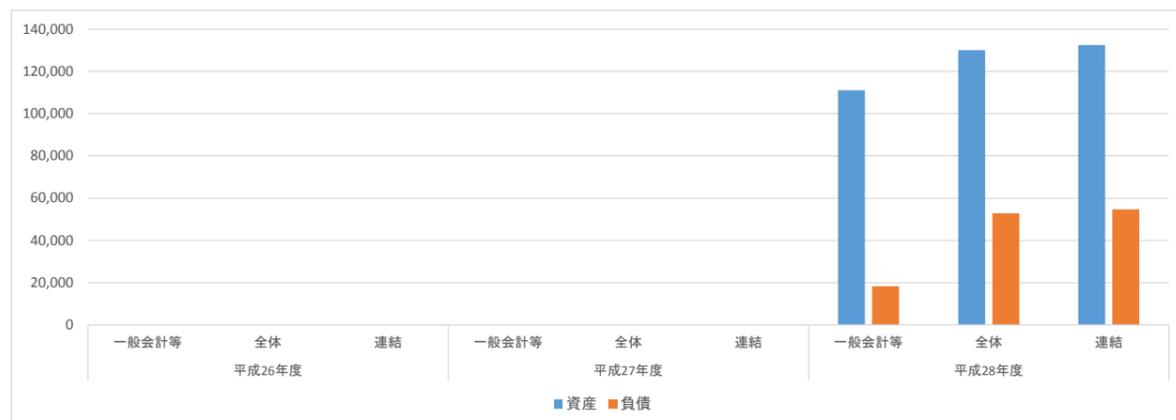
人口	6,735 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,632,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			111,040
	負債			18,209
全体	資産			130,067
	負債			52,787
連結	資産			132,542
	負債			54,656

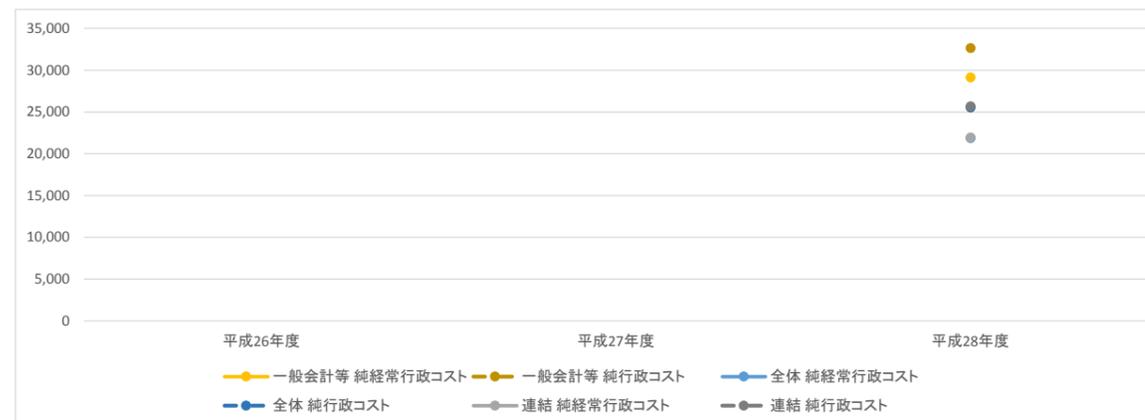


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点と比較すると、334百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、東日本大震災による復旧・復興事業等の進捗により資産の取得額(2,074百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,910百万円増加し、基金は、復旧・復興事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が5,622百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,142
	純行政コスト			32,654
全体	純経常行政コスト			21,876
	純行政コスト			25,523
連結	純経常行政コスト			21,942
	純行政コスト			25,676

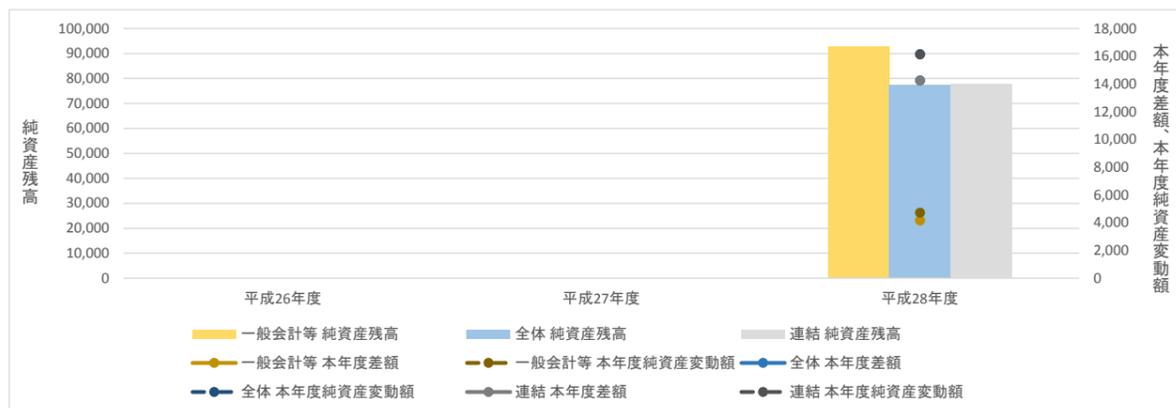


分析:
 一般会計等においては、経常費用は29,533百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,427百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,106百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは他会計への繰出金(11,819百万円)、次いで物件費等(11,173百万円)であり、純行政コストの70.4%を占めている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業により実施している土地区画整理事業特別会計への繰出金が多くを占めており、他会計への繰出金のうち85.1%を占めている。今後は、復旧・復興事業の進捗により徐々に減少していくことが見込まれ、復旧・復興事業完了後は土地区画整理事業特別会計の廃止等により、純行政コストは減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,156
	本年度純資産変動額			4,722
	純資産残高			92,831
全体	本年度差額			14,274
	本年度純資産変動額			16,169
	純資産残高			77,280
連結	本年度差額			14,243
	本年度純資産変動額			16,138
	純資産残高			77,886

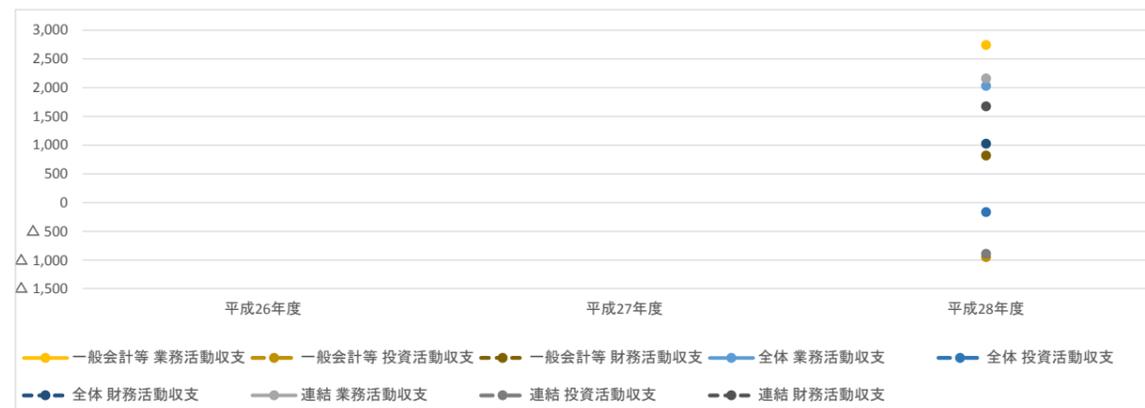


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(36,811百万円)が純行政コスト(32,654百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,156百万円となり、純資産残高は4,722百万円の増加となった。現在、東日本大震災による復旧・復興事業を実施しているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,745
	投資活動収支			△ 949
	財務活動収支			820
全体	業務活動収支			2,030
	投資活動収支			△ 167
	財務活動収支			1,025
連結	業務活動収支			2,162
	投資活動収支			△ 894
	財務活動収支			1,674



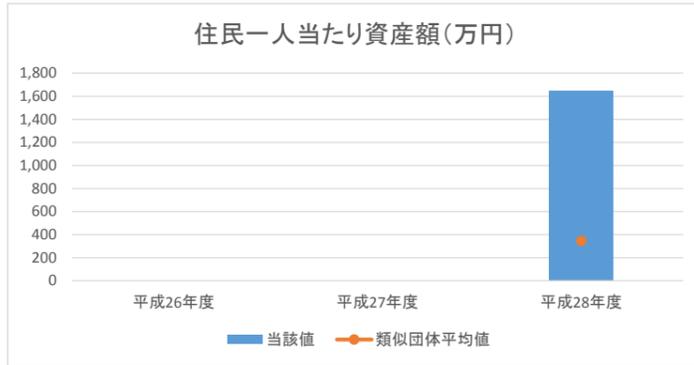
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,745百万円であったが、投資活動収支については、東日本大震災による復旧・復興事業を実施していることなどから、△949百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、820百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,617百万円増加し、3,058百万円となった。今後は、出島架橋建設事業による地方債の発行が見込まれるが、災害公営住宅建設事業債の償還が始まることから、財務活動収支は減少傾向になると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

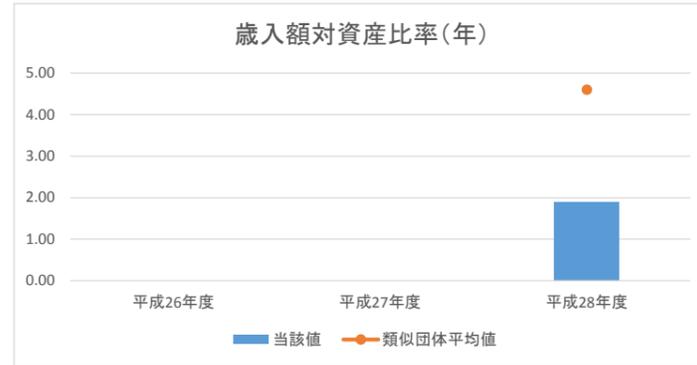
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,104,043
人口			6,735
当該値			1,648.7
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

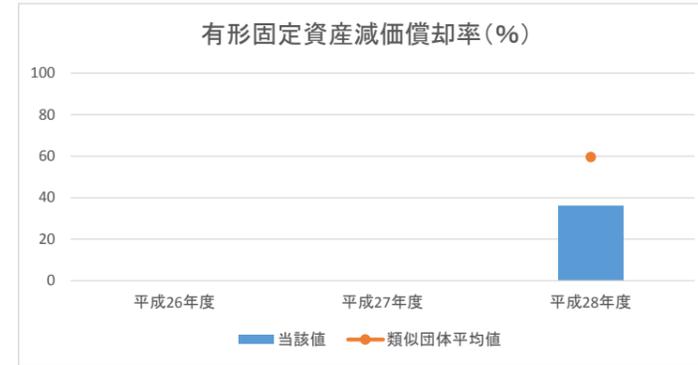
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			111,040
歳入総額			57,202
当該値			1.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,812
有形固定資産 ※1			44,034
当該値			35.9
類似団体平均値			59.6

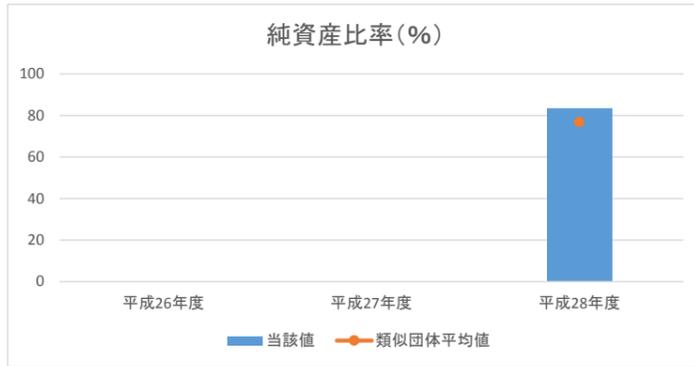
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

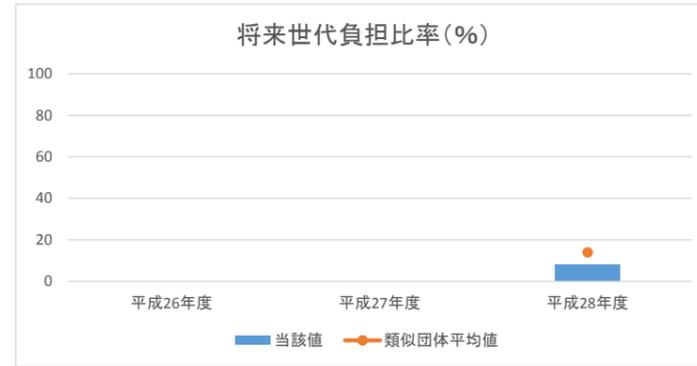
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			92,831
資産合計			111,040
当該値			83.6
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,161
有形・無形固定資産合計			37,582
当該値			8.4
類似団体平均値			14.0

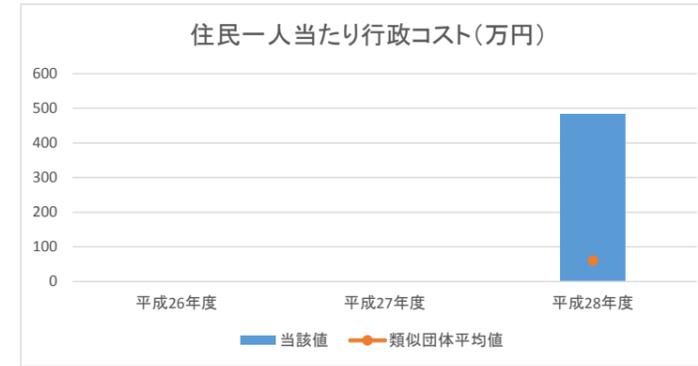
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

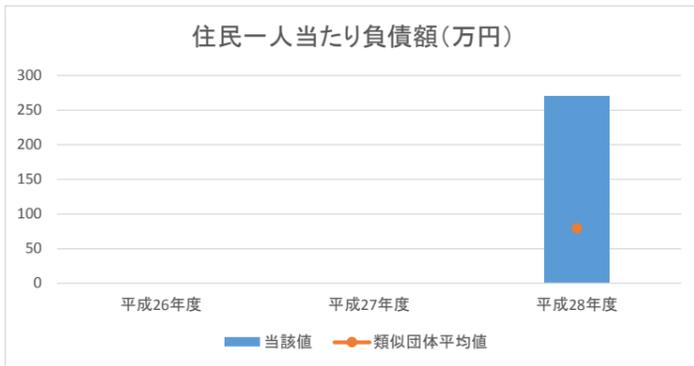
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,265,436
人口			6,735
当該値			484.8
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

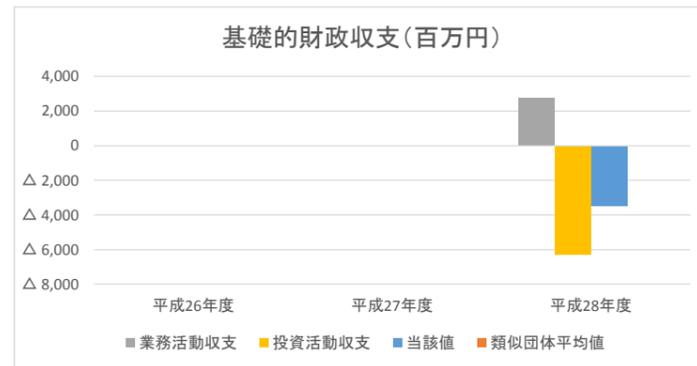
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,820,925
人口			6,735
当該値			270.4
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,786
投資活動収支 ※2			△ 6,280
当該値			△ 3,494
類似団体平均値			△ 35.2

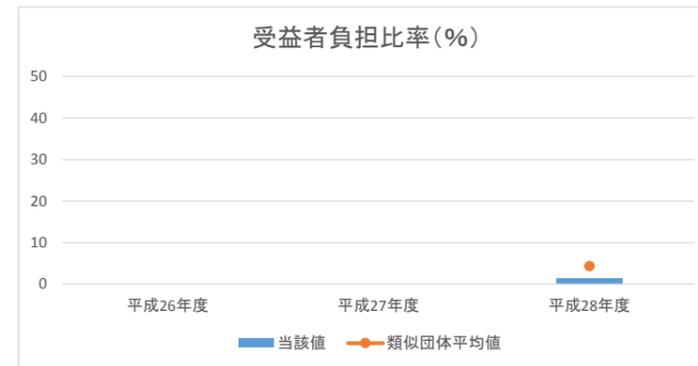
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			392
経常費用			29,533
当該値			1.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、新規の取得が多いためである。このことにより、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは、公共施設整備等のハード事業のほか、東日本大震災による被災者支援等のソフト事業を実施していることによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加した。これは、東日本大震災による復旧・復興事業に係る補助金が財源に計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、今後、出島架橋建設事業に係る地方債の発行が見込まれているため、新規に発行する地方債の抑制等を行い、将来世代の負担が増加しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、土地区画整理事業特別会計への繰出金等を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出は、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は純行政コストは減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施による長期末払金が負債合計の60.7%を占めているためであると考えられ、今後は、当該事業の進捗により減少する見込みである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3,494百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、東日本大震災による復旧・復興事業を基金事業により実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業に係る、土地区画整理事業特別会計への繰出金等により、経常費用が大きくなっているためであると考えられる。なお、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出は、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は受益者負担比率は増加する見込みである。